

特集

令和2年国勢調査 就業等に係る集計結果概要（京都府）

令和3年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要（京都府）



京のブランド産品 「紫ずきん」

■ 京のブランド産品について

安心・安全と環境に配慮した「京都こだわり生産認証システム」*により生産された京都府農林水産物の中から品質・規格・生産地を厳選したもので、(公社)京のふるさと産品協会が認証しています。

※京都こだわり生産認証システムの特徴

- ・農薬、化学肥料の使用を減らした環境にやさしい農法（京都こだわり栽培指針）
- ・認証検査員による栽培状況と記帳のチェックを実施
- ・情報の開示により生産者の顔が見える農産物

■ 「紫ずきん」

日本一の品質を誇る「丹波黒大豆」から生まれた秋のえだまめです。
粒が大きくコクがあり、甘みがたっぷりです。
豆の薄皮が薄紫色で、頭巾のような形をしていることから名付けられました。

※この画像は、(公社)京のふるさと産品協会から提供いただいたものです。



目 次



特集

令和2年国勢調査 就業等に係る 集計結果概要（京都府）	1
令和3年観光入込客数及び観光消費額 調査結果概要（京都府）	13

毎月の調査結果

人 口	17
京都府の推計人口及び世帯数	
賃金・労働時間・雇用の動き	18
毎月勤労統計調査地方調査	
物価と家計の動き	28
京都市消費者物価指数 家計調査報告	
織物・染色整理・機械等の動き	37
京都府織布生産動態統計調査 経済産業省生産動態統計調査	
鉱工業の動き	41
京都府鉱工業指数	

統計でみる指標

主要指標「京都府・全国」	42
職業紹介状況、雇用保険状況、 構造別着工建築物	46
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、 スーパー商品別販売額	47
コンビニエンスストア等販売額、 業種分類別企業整理（倒産）状況、 金融機関別実質預金残高、貸出残高	48
用途別自動車保有台数、 交通事故発生件数、死傷者数、 犯罪の認知、検挙件数（刑法）	49

お知らせコーナー

資料室からのお知らせ（新着資料案内）	50
Statistical Room 「家計支出と曜日について」	裏表紙内
令和4年就業構造基本調査のお知らせ	裏表紙

凡 例

0 単位未満	－ 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	・・・ 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 集まれば 大きな力に 統計調査 ■

令和２年国勢調査 就業等に係る集計結果概要（京都府）

府企画統計課社会統計係

令和２年国勢調査については、「人口等基本集計」、「移動人口の男女・年齢等集計」、「就業状態等基本集計」の集計結果が既に公表されていましたが、これらに続いて「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」の集計結果が令和４年７月

に公表されました。今月号では、新たに公表された「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」と７月号で掲載した「就業状態等基本集計」の結果をあわせて、その概要をとりまとめました。

はじめに

令和４年５月２７日に令和２年国勢調査の就業状態等基本集計結果が公表され、７月２２日には従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果が公表されました。前者は人口の労働力状態や、就業者の産業・職業分類別構成等を「常住地に基づいて」集計するもので、後者は人口の基本的構成や労働力状態、就業者の産業・職業分類別構成を「従業地等に基づいて」集計するものです。

一例として、京都府に居住し大阪府で就業して

いる人であれば、常住地による集計では京都府の就業者であり、従業地による集計では大阪府の就業者として集計されています。

表１及び表２は就業者数と通学者数の合計ですが、令和２年１０月１日時点で京都府に常住している就業者・通学者数は１６１万１３８３人であり、その内の６．８％にあたる１０万９４５０人が大阪府で就業・通学していることがわかります。

（表１、表２）

表１ 従業地・通学地別の近畿府県常住就業者・通学者数〔人〕

		従業地・通学地							
		計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	その他
常住地	滋賀県	924,739	824,287	66,391	23,520	2,075	622	74	7,770
	京都府	1,611,383	28,887	1,433,982	109,450	11,450	19,661	260	7,693
	大阪府	5,436,425	13,339	109,190	5,109,850	135,877	35,808	15,851	16,510
	兵庫県	3,359,326	2,912	22,287	376,810	2,937,522	2,583	817	16,395
	奈良県	789,635	1,724	22,714	156,780	5,843	594,312	1,856	6,406
	和歌山県	560,833	156	631	29,209	996	3,341	524,195	2,305

表２ 従業地・通学地別の近畿府県常住就業者・通学者割合〔％〕

		従業地・通学地							
		計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	その他
常住地	滋賀県	100.0	89.1	7.2	2.5	0.2	0.1	0.0	0.8
	京都府	100.0	1.8	89.0	6.8	0.7	1.2	0.0	0.5
	大阪府	100.0	0.2	2.0	94.0	2.5	0.7	0.3	0.3
	兵庫県	100.0	0.1	0.7	11.2	87.4	0.1	0.0	0.5
	奈良県	100.0	0.2	2.9	19.9	0.7	75.3	0.2	0.8
	和歌山県	100.0	0.0	0.1	5.2	0.2	0.6	93.5	0.4

第1 就業状態等基本集計の結果について

1 令和2年国勢調査における全国及び京都府の就業状況

2020年の京都府の人口は257万8087人で、その58.9%にあたる129万6738人が就業者でした。全国の就業率は60.5%なので、府の就業率はやや低いといえます。

従事者の割合が高い産業は「卸売業、小売業」(16.7%)、「製造業」(16.5%)、「医療、福祉」(14.5%)であり、全国と比べて構成比が大きい

産業は「教育、学習支援業」(1.8ポイント)、「宿泊業、飲食サービス業」(1.6ポイント)、「医療、福祉業」(1.0ポイント)となりました。一方、構成比が小さい産業は「建設業」(△1.5ポイント)、「情報通信業」(△1.5ポイント)、「農業、林業」(△1.2ポイント)です。(表3)

表3 全国と京都府の産業（大分類）別就業者数及び構成比〔人、%、ポイント〕

		全国		京都府		差
		実数	構成比	実数	構成比	構成比
総数		65,468,436	100.0	1,296,738	100.0	0.0
第1次	農業、林業	1,986,273	3.0	23,892	1.8	△1.2
	漁業	141,248	0.2	739	0.1	△0.2
第2次	鉱業、採石業、砂利採取業	20,456	0.0	168	0.0	△0.0
	建設業	4,857,375	7.4	76,260	5.9	△1.5
	製造業	10,439,466	15.9	213,438	16.5	0.5
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	317,856	0.5	5,570	0.4	△0.1
	情報通信業	2,518,801	3.8	30,436	2.3	△1.5
	運輸業、郵便業	3,680,454	5.6	64,165	4.9	△0.7
	卸売業、小売業	10,319,934	15.8	216,281	16.7	0.9
	金融業、保険業	1,616,884	2.5	27,371	2.1	△0.4
	不動産業、物品賃貸業	1,520,345	2.3	32,397	2.5	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	2,561,028	3.9	49,478	3.8	△0.1
	宿泊業、飲食サービス業	3,670,432	5.6	92,917	7.2	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	2,318,199	3.5	45,143	3.5	△0.1
	教育、学習支援業	3,310,184	5.1	89,010	6.9	1.8
	医療、福祉	8,818,261	13.5	187,626	14.5	1.0
	複合サービス事業	489,988	0.7	7,731	0.6	△0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	4,539,980	6.9	84,975	6.6	△0.4
	公務（他に分類されるものを除く）	2,341,272	3.6	49,141	3.8	0.2

2 各都道府県の実業状況

産業別就業者数をみると、都道府県ごとに構成比が大きく異なっていることがわかります。第1次産業は全国で3.2%ですが、青森県と高知県で10%を上回り、東京都、神奈川県、大阪府では1%を下回っています。京都府は1.9%で全国41位でした。

第2次産業については、沖縄県や東京都など20都道府県でその構成比が25%に満たない一方、富山県や岐阜県など9県で30%を上回りました。

第3次産業は全国で73.4%ですが、35県が全国の割合を下回りました。(表4)

表4 各都道府県の産業別・就業の状態別就業者数及び就業者の割合〔人、％〕

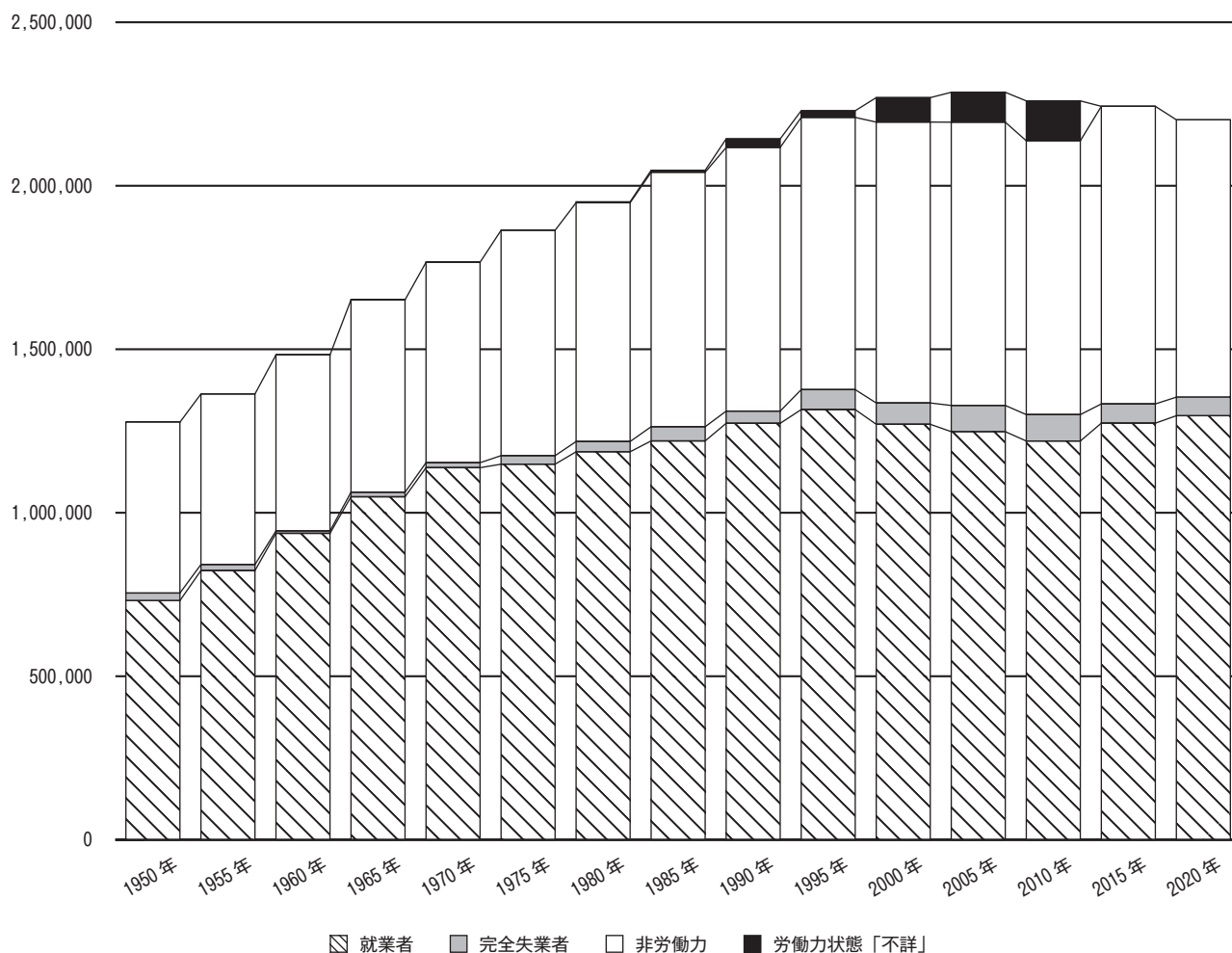
	従事する産業						就業の状態							
	第1次産業		第2次産業		第3次産業		主に仕事		家事のほか仕事		通学のかたわら仕事		休業者	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全 国	2,127,521	3.2	15,317,297	23.4	48,023,618	73.4	54,683,849	83.5	7,796,861	11.9	1,300,156	2.0	1,687,570	2.6
北海道	166,688	6.3	446,122	16.9	2,024,014	76.8	2,220,925	84.2	310,358	11.8	44,869	1.7	60,672	2.3
青森県	70,403	11.3	125,088	20.0	428,606	68.7	547,730	87.8	56,854	9.1	5,194	0.8	14,319	2.3
岩手県	60,347	9.6	155,687	24.8	410,694	65.5	546,640	87.2	62,105	9.9	4,848	0.8	13,135	2.1
宮城県	47,651	4.0	263,229	22.3	870,238	73.7	1,006,300	85.2	124,455	10.5	21,644	1.8	28,719	2.4
秋田県	41,598	8.6	115,248	23.9	325,690	67.5	420,420	87.1	48,671	10.1	3,136	0.6	10,309	2.1
山形県	48,737	8.7	160,622	28.6	353,101	62.8	493,167	87.7	52,616	9.4	4,728	0.8	11,949	2.1
福島県	58,549	6.2	279,147	29.6	605,301	64.2	823,497	87.3	90,250	9.6	7,134	0.8	22,116	2.3
茨城県	77,271	5.2	428,032	29.0	973,138	65.8	1,246,278	84.3	174,062	11.8	22,510	1.5	35,591	2.4
栃木県	52,746	5.2	316,117	31.3	641,746	63.5	856,583	84.8	118,864	11.8	11,699	1.2	23,463	2.3
群馬県	45,773	4.5	316,457	31.4	645,737	64.1	839,570	83.3	128,419	12.7	15,443	1.5	24,535	2.4
埼玉県	56,645	1.5	881,149	23.0	2,893,809	75.5	3,127,555	81.6	507,529	13.2	94,043	2.5	102,476	2.7
千葉県	78,211	2.4	627,918	19.1	2,578,525	78.5	2,695,756	82.1	418,822	12.8	78,715	2.4	91,361	2.8
東京都	27,912	0.4	1,199,119	15.0	6,743,047	84.6	6,689,368	83.9	838,725	10.5	200,341	2.5	241,644	3.0
神奈川県	37,097	0.8	993,108	20.3	3,865,146	79.0	3,998,380	81.7	630,803	12.9	136,065	2.8	130,103	2.7
新潟県	58,782	5.2	322,523	28.4	754,953	66.4	988,065	87.0	110,930	9.8	12,989	1.1	24,274	2.1
富山県	16,329	3.0	181,979	33.2	349,269	63.8	473,122	86.4	56,347	10.3	5,761	1.1	12,347	2.3
石川県	15,637	2.6	165,948	27.8	415,041	69.6	511,666	85.8	60,376	10.1	9,723	1.6	14,861	2.5
福井県	13,434	3.2	131,372	31.6	270,332	65.1	358,832	86.4	42,811	10.3	4,100	1.0	9,395	2.3
山梨県	28,644	6.7	118,835	27.9	278,037	65.3	356,932	83.9	52,183	12.3	5,930	1.4	10,471	2.5
長野県	92,133	8.5	312,275	28.7	682,510	62.8	919,205	84.6	133,991	12.3	9,921	0.9	23,801	2.2
岐阜県	29,251	2.8	337,628	32.7	665,049	64.4	854,002	82.8	139,422	13.5	16,594	1.6	21,910	2.1
静岡県	66,817	3.5	629,127	32.7	1,228,266	63.8	1,628,524	84.6	231,694	12.0	22,147	1.2	41,845	2.2
愛知県	75,528	1.9	1,301,294	32.4	2,635,606	65.7	3,294,551	82.1	534,977	13.3	87,021	2.2	95,879	2.4
三重県	29,285	3.2	294,469	32.0	595,636	64.8	766,818	83.4	118,869	12.9	11,375	1.2	22,328	2.4
滋賀県	17,787	2.4	241,330	33.0	473,137	64.6	600,480	82.0	97,613	13.3	17,344	2.4	16,817	2.3
京都府	24,631	1.9	289,866	22.4	982,241	75.7	1,042,451	80.4	172,995	13.3	42,466	3.3	38,826	3.0
大阪府	21,410	0.5	1,011,053	22.5	3,457,794	77.0	3,665,081	81.6	570,563	12.7	125,075	2.8	129,538	2.9
兵庫県	48,034	1.8	663,638	24.8	1,961,953	73.4	2,179,971	81.5	366,034	13.7	61,041	2.3	66,579	2.5
奈良県	14,925	2.4	139,493	22.1	477,088	75.5	504,533	79.9	95,150	15.1	16,589	2.6	15,234	2.4
和歌山県	37,648	8.1	103,330	22.3	322,118	69.6	382,392	82.6	63,944	13.8	5,710	1.2	11,050	2.4
鳥取県	22,264	7.8	62,097	21.7	202,051	70.5	249,026	86.9	27,053	9.4	2,853	1.0	7,480	2.6
島根県	22,922	6.6	81,878	23.5	243,342	69.9	301,238	86.5	35,157	10.1	3,206	0.9	8,541	2.5
岡山県	39,064	4.2	251,952	27.0	643,856	68.9	783,932	83.9	110,869	11.9	17,047	1.8	23,024	2.5
広島県	39,064	2.7	373,510	26.1	1,018,434	71.2	1,191,941	83.3	175,331	12.3	28,764	2.0	34,972	2.4
山口県	26,924	4.1	173,947	26.4	457,191	69.5	554,955	84.3	80,368	12.2	8,894	1.4	13,845	2.1
徳島県	26,269	7.6	80,697	23.5	237,067	68.9	293,037	85.2	37,320	10.8	4,361	1.3	9,315	2.7
香川県	23,074	4.8	120,089	25.1	334,457	70.0	406,041	85.0	54,824	11.5	5,365	1.1	11,390	2.4
愛媛県	44,086	6.7	155,733	23.8	454,543	69.5	549,743	84.0	81,460	12.4	7,622	1.2	15,537	2.4
高知県	34,801	10.1	58,334	16.9	251,569	73.0	298,303	86.5	32,412	9.4	4,071	1.2	9,918	2.9
福岡県	60,792	2.4	506,586	19.9	1,979,174	77.7	2,130,092	83.6	292,490	11.5	56,392	2.2	67,578	2.7
佐賀県	31,283	7.5	100,320	24.0	285,575	68.5	358,882	86.0	43,387	10.4	5,193	1.2	9,716	2.3
長崎県	43,201	6.7	125,402	19.3	479,535	74.0	558,765	86.2	65,262	10.1	7,695	1.2	16,416	2.5
熊本県	75,594	8.6	184,704	21.1	614,284	70.2	751,616	85.9	87,744	10.0	12,948	1.5	22,274	2.5
大分県	33,759	6.1	127,640	23.2	389,080	70.7	470,284	85.4	61,092	11.1	5,858	1.1	13,245	2.4
宮崎県	52,406	9.8	110,264	20.7	370,757	69.5	464,049	87.0	51,221	9.6	5,220	1.0	12,937	2.4
鹿児島県	63,892	8.3	147,554	19.2	557,537	72.5	654,629	85.1	88,811	11.5	7,548	1.0	17,995	2.3
沖縄県	28,223	3.9	105,387	14.4	597,344	81.7	628,522	86.0	61,628	8.4	12,964	1.8	27,840	3.8

3 京都府における就業状況の推移

府内の15歳以上人口（年齢「不詳」を除く）は2005年の228万5797人がピークとなりました。2000年以降不詳が増加していますが、就業者数

は少なくとも1995年まで増加を続け、以降は概ね横ばいで推移していると考えられます。（図1）

図1 京都府における労働力状態別人口の推移（1950年～）〔人〕



就業の状態・従事産業別に2020年の就業者数を見ると、就業者の多い順に「第3次産業・主に仕事」(76万8759人)、「第2次産業・主に仕事」(25万6529人)、「第3次産業・家事のほか仕事」(14万1739人)となりました。

就業の状態別の従事産業割合をみると、第3次産業への従事割合が高いのは「通学のかたわら仕事」(98.5%)や「家事のほか仕事」(81.9%)であり、アルバイト・パート等においては多くが第3次産業に従事しており、第1次産業や第2次産業の従

事割合が低い状態となっています。

また、従事産業別に就業の状態割合をみると、第1次産業においては「家事のほか仕事」(27.5%)、第2次産業においては「主に仕事」(88.5%)、第3次産業においては「家事のほか仕事」(14.4%)、「通学のかたわら仕事」(4.3%)の割合が他の産業区分と比較して高く、産業ごとに担い手の構成が大きく異なっていることがわかります。

(表5)

表5-1 就業の状態・従事産業別の府内就業者数（2020年）〔人〕

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	就業者総数
主に仕事	17,163	256,529	768,759	1,042,451
家事のほか仕事	6,780	24,476	141,739	172,995
通学のかたわら仕事	56	598	41,812	42,466
休業者	632	8,263	29,931	38,826
就業者総数	24,631	289,866	982,241	1,296,738

表5-2 就業の状態別の従事産業割合（2020年）[%]

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
主に仕事	1.6	24.6	73.7	100.0
家事のほか仕事	3.9	14.1	81.9	100.0
通学のかたわら仕事	0.1	1.4	98.5	100.0
休業者	1.6	21.3	77.1	100.0
就業者総数	1.9	22.4	75.7	100.0

表5-3 従事産業別の就業の状態割合（2020年）[%]

	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	計
第1次産業	69.7	27.5	0.2	2.6	100.0
第2次産業	88.5	8.4	0.2	2.9	100.0
第3次産業	78.3	14.4	4.3	3.0	100.0
就業者総数	80.4	13.3	3.3	3.0	100.0

一方、1995年時点での状況は以下のとおりでした。分類不能の産業を除く就業者数は129万6280人で2020年の就業者数とほぼ同数ですが、従事産業割合では第2次産業が31.0%、第3次産

業が65.7%であり2020年と大きく異なっています。また、就業の状態の割合には25年間で大きな違いがみられません。（表6）

表6-1 就業の状態・従事産業別の府内就業者数（1995年）[人]

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	就業者総数
主に仕事	29,083	344,407	683,404	1,056,894
家事のほか仕事	13,512	51,188	124,214	188,914
通学のかたわら仕事	42	1,733	35,141	36,916
休業者	557	4,246	8,753	13,556
就業者総数	43,194	401,574	851,512	1,296,280

表6-2 就業の状態別の従事産業割合（1995年）[%]

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
主に仕事	2.8	32.6	64.7	100.0
家事のほか仕事	7.2	27.1	65.8	100.0
通学のかたわら仕事	0.1	4.7	95.2	100.0
休業者	4.1	31.3	64.6	100.0
就業者総数	3.3	31.0	65.7	100.0

表6-3 従事産業別の就業の状態割合（1995年）[%]

	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	計
第1次産業	67.3	31.3	0.1	1.3	100.0
第2次産業	85.8	12.7	0.4	1.1	100.0
第3次産業	80.3	14.6	4.1	1.0	100.0
就業者総数	81.5	14.6	2.8	1.0	100.0

※分類不能の産業（19,248人）を除いて作成

就業の状態の割合には大きな変化が見られない一方で、年齢5歳階級の就業者数については図2のとおりとなりました。最も人数が多い階級は45～49歳で、18万578人から16万7563人へとやや減少しましたが、60歳以上の就業者が18万8708人から29万6014人へと大きく増加し、20～34歳の就業者は40万8026人から29万3033

人へと大きく減少していることがわかります。

一方、就業率は85歳以上を除くすべての年代で上昇しました。このことから、若年世代の就業者数減少は就業率の低下によるものではなく、若年人口自体の減少によるものであると考えられます。（図2、図3）

図2 年齢（5歳階級）別就業者数〔人〕

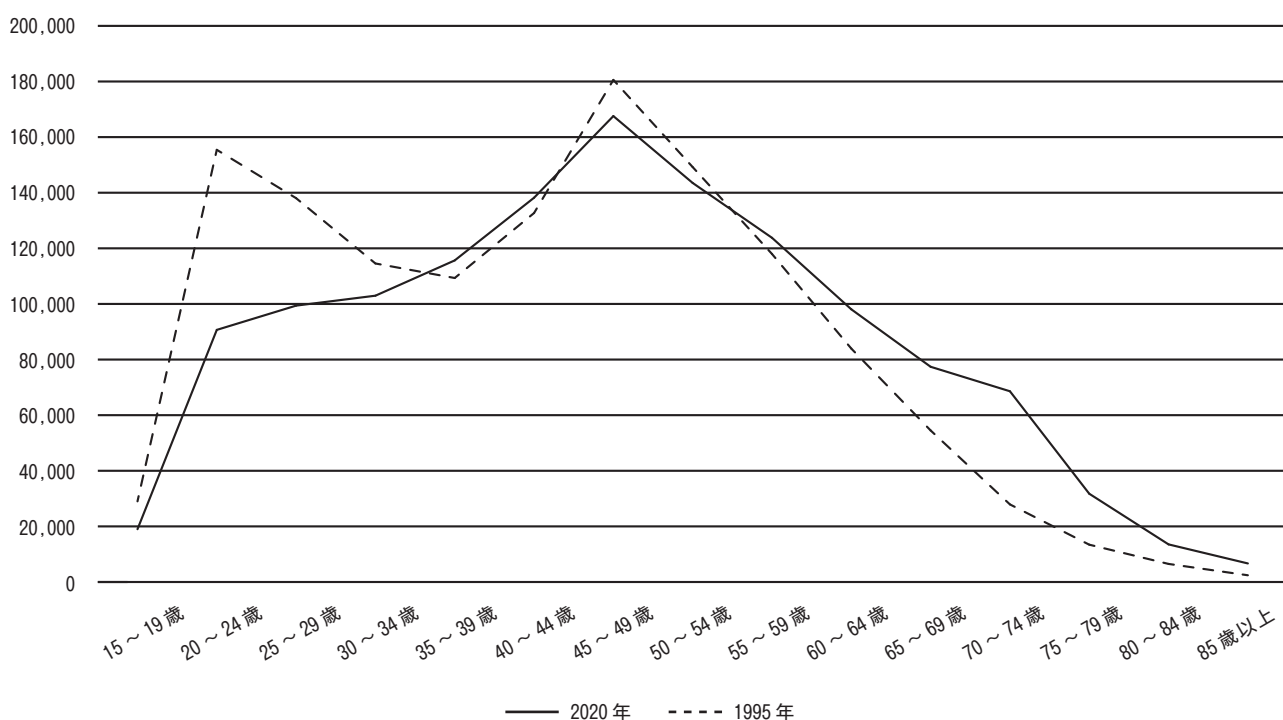
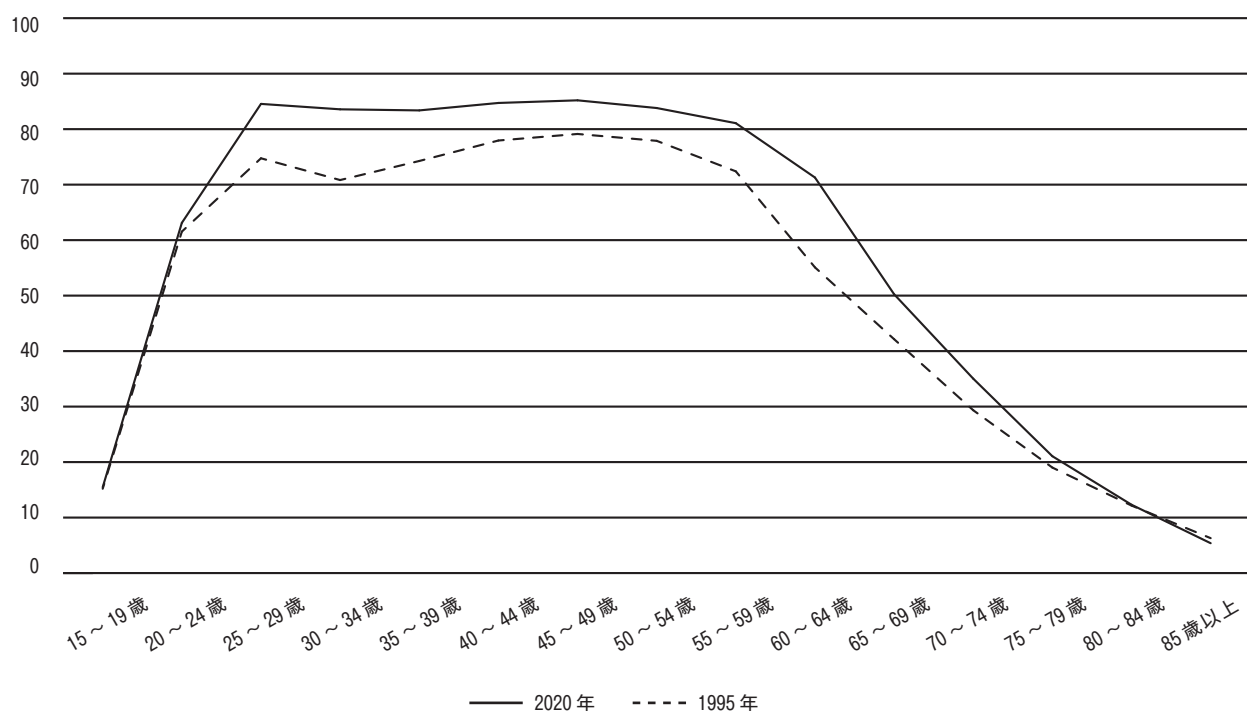


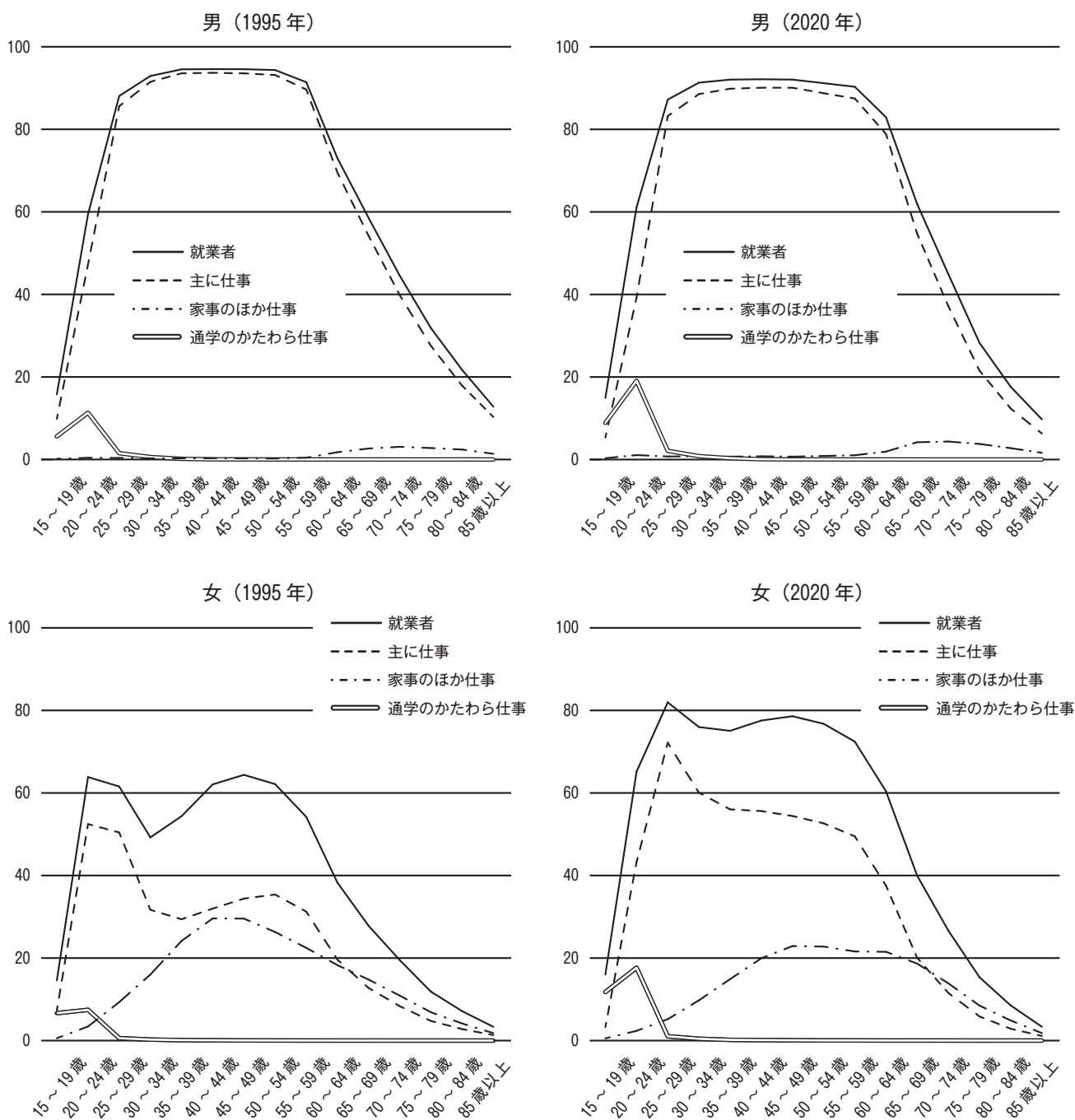
図3 年齢（5歳階級）別就業率〔%〕



また、年齢・男女別に就業の状態の割合をみると、25年間で大きな変化があったことが確認できます。男性については30歳までに急激に就業率が増加する傾向は変わっていませんが、1995年には55～59歳の就業率が91.4%、60～64歳は73.0%と18.4ポイントの差があったことに対し、2020年には55～59歳で90.3%、60～64歳で82.9%とその差は7.4ポイントに縮まっており、定年延長等の雇用確保措置の実施が背景にあると考えられます。

一方、女性についてはより大きな変化がありました。1995年には、20代後半から40代までの女性の就業率等はM字カーブを描いており、就業の状態についても「主に仕事」割合は20～24歳をピークとして急減し、40歳前後においては「家事のほか仕事」と同程度の割合となっていました。2020年には25～29歳の就業率が61.6%から82.0%へと20.4ポイント上昇し、30～34歳の就業率についても49.2%から76.0%へと26.7ポイント増加しました。（図4）

図4 年齢（5歳階級）、男女別就業率（1995年、2020年）[%]



※休業者を除いて作成

第2 従業地・通学地による人口・就業状態等集計の結果について

令和2年国勢調査の従業地・通学地による人口・就業状態集計結果は、令和4年7月22日に公表されました。これは人口の基本的構成や労働力状態、就業者の産業・職業分類別構成を従業地等に基づいて集計するものです。一例として、京都府

に居住し大阪府で就業している人であれば、この集計においては大阪府の就業者であり、本稿前半でご紹介した「就業状態等基本集計」では京都府の就業者として集計されています。

1 令和2年国勢調査における各都道府県の集計結果

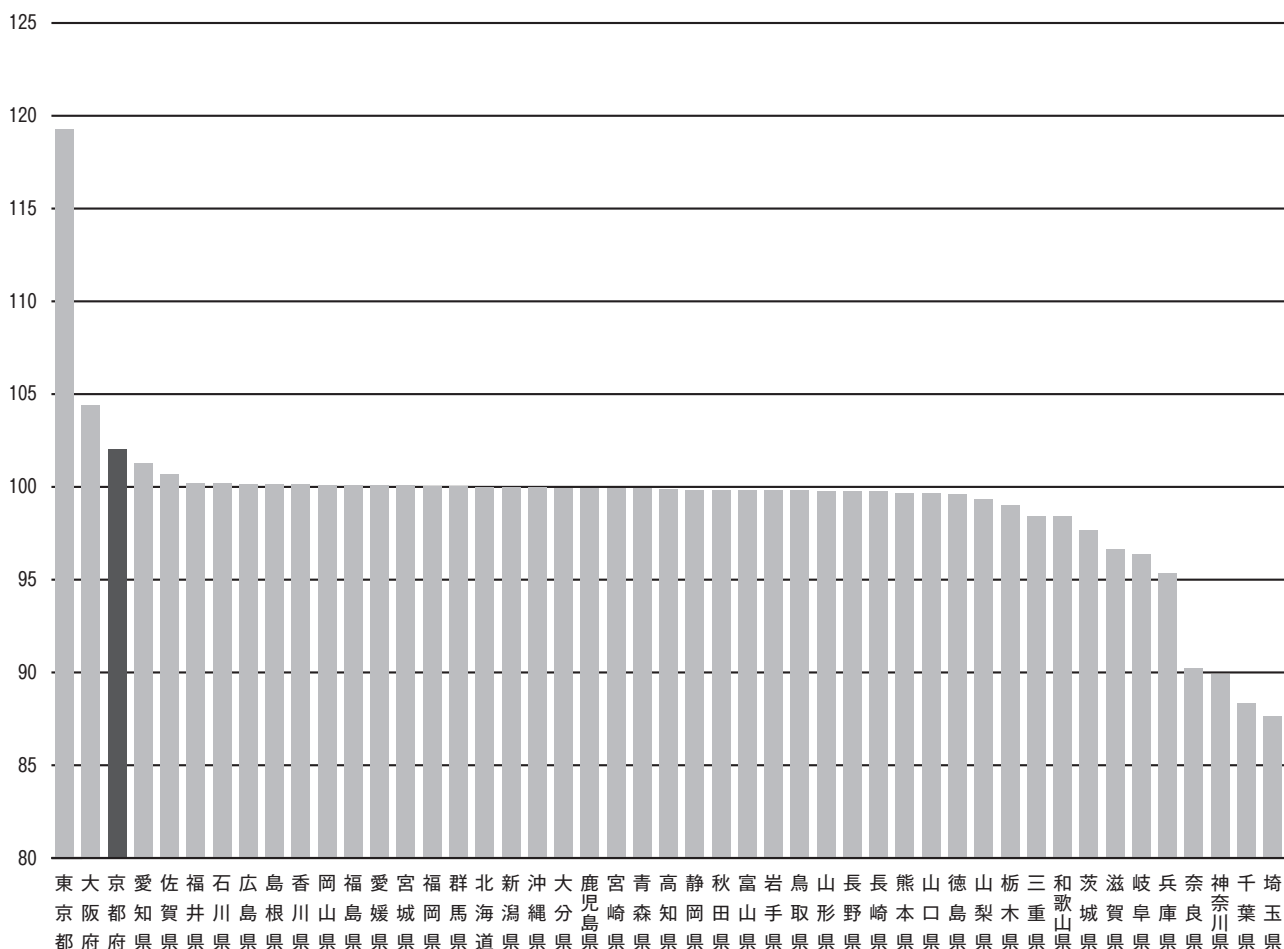
常住地で集計した人口を一般に夜間人口といい、従業地・通学地で集計した人口を昼間人口といいます。「国勢調査人口」として利用されている数値は多くの場合夜間人口ですが、災害対策等においては昼間人口が利用されている場合があります。

昼夜間人口比率（夜間人口100人あたりの昼間人口）は地域によって異なり、比率が高い都道

府県を並べると東京都（119.2）、大阪府（104.4）、京都府（102.0）、愛知県（101.3）、佐賀県（100.7）等となっています。

一方、比率が低い都道府県は埼玉県（87.6）、千葉県（88.3）、神奈川県（89.9）、奈良県（90.2）、兵庫県（95.3）等となっており、東京都や大阪府への通勤・通学者が多い県において昼間人口比率が低いことが推測されます。（図5）

図5 都道府県別昼夜間人口比率



夜間人口から他地域で従業・通学している人口（流出口）を減じ、他地域から従業・通学している人口（流入人口）を加えた数値が昼間人口になります。流出口が多い都道府県は神奈川県、

埼玉県、千葉県、東京都、兵庫県、大阪府等でした。東京都及び大阪府については流出口が多い一方、流入人口がこれを大幅に上回っているため、昼間人口が夜間人口を上回っています。（表7）

表7 都道府県別の夜間人口及び昼間人口等〔人、％〕

	常住地による 人口（夜間人口）	県内で 従業・通学	他県で 従業・通学 （流出人口）	他県に常住 （流入人口）	注入口－ 流出人口	従業も通学も していない	従業地・通学地 による人口 （昼間人口）	昼夜間 人口比率
	a+b+d(=e)	a	b	c	c-b(=f)	d	e+f(=g)	g/e
全 国	126,146,099	-	-	-	-	45,971,683	126,146,099	100.0
北 海 道	5,224,614	3,151,465	5,685	4,082	△ 1,603	2,067,464	5,223,011	100.0
青 森 県	1,237,984	754,017	7,587	6,297	△ 1,290	476,380	1,236,694	99.9
岩 手 県	1,210,534	752,725	13,102	10,835	△ 2,267	444,707	1,208,267	99.8
宮 城 県	2,301,996	1,447,176	23,432	24,960	1,528	831,388	2,303,524	100.1
秋 田 県	959,502	571,962	4,768	3,068	△ 1,700	382,772	957,802	99.8
山 形 県	1,068,027	674,152	8,893	6,122	△ 2,771	384,982	1,065,256	99.7
福 島 県	1,833,152	1,130,179	19,977	21,608	1,631	682,996	1,834,783	100.1
茨 城 県	2,867,009	1,654,908	168,465	100,389	△ 68,076	1,043,636	2,798,933	97.6
栃 木 県	1,933,146	1,156,435	83,646	64,112	△ 19,534	693,065	1,913,612	99.0
群 馬 県	1,939,110	1,178,949	69,418	69,783	365	690,743	1,939,475	100.0
埼 玉 県	7,344,765	3,477,116	1,233,366	323,419	△ 909,947	2,634,283	6,434,818	87.6
千 葉 県	6,284,480	3,032,177	967,872	233,028	△ 734,844	2,284,431	5,549,636	88.3
東 京 都	14,047,594	8,680,197	659,088	3,363,057	2,703,969	4,708,309	16,751,563	119.2
神 奈 川 県	9,237,337	4,596,254	1,336,812	405,189	△ 931,623	3,304,271	8,305,714	89.9
新 潟 県	2,201,272	1,382,102	7,099	6,362	△ 737	812,071	2,200,535	100.0
富 山 県	1,034,814	659,360	10,484	8,549	△ 1,935	364,970	1,032,879	99.8
石 川 県	1,132,526	734,194	10,996	12,960	1,964	387,336	1,134,490	100.2
福 井 県	766,863	503,419	7,185	8,731	1,546	256,259	768,409	100.2
山 梨 県	809,974	510,368	17,663	12,279	△ 5,384	281,943	804,590	99.3
長 野 県	2,048,011	1,321,379	15,735	10,197	△ 5,538	710,897	2,042,473	99.7
岐 阜 県	1,978,742	1,151,185	130,761	58,514	△ 72,247	696,796	1,906,495	96.3
静 岡 県	3,633,202	2,299,323	44,530	38,337	△ 6,193	1,289,349	3,627,009	99.8
愛 知 県	7,542,415	4,875,205	101,310	196,579	95,269	2,565,900	7,637,684	101.3
三 重 県	1,770,254	1,069,609	63,460	35,380	△ 28,080	637,185	1,742,174	98.4
滋 賀 県	1,413,610	824,287	100,452	52,921	△ 47,531	488,871	1,366,079	96.6
京 都 府	2,578,087	1,433,982	177,401	228,728	51,327	966,704	2,629,414	102.0
大 阪 府	8,837,685	5,109,850	326,575	716,755	390,180	3,401,260	9,227,865	104.4
兵 庫 県	5,465,002	2,937,522	421,804	166,691	△ 255,113	2,105,676	5,209,889	95.3
奈 良 県	1,324,473	594,312	195,323	65,929	△ 129,394	534,838	1,195,079	90.2
和 歌 山 県	922,584	524,195	36,638	21,849	△ 14,789	361,751	907,795	98.4
鳥 取 県	553,407	342,646	10,140	8,983	△ 1,157	200,621	552,250	99.8
鳥 根 県	671,126	418,193	9,266	10,239	973	243,667	672,099	100.1
岡 山 県	1,888,432	1,163,515	25,648	27,402	1,754	699,269	1,890,186	100.1
広 島 県	2,799,702	1,751,401	29,536	33,727	4,191	1,018,765	2,803,893	100.1
山 口 県	1,342,059	786,359	21,757	16,925	△ 4,832	533,943	1,337,227	99.6
徳 島 県	719,559	427,478	7,541	4,535	△ 3,006	284,540	716,553	99.6
香 川 県	950,244	583,297	10,017	11,187	1,170	356,930	951,414	100.1
愛 媛 県	1,334,841	803,232	7,882	8,950	1,068	523,727	1,335,909	100.1
高 知 県	691,527	413,838	3,396	2,520	△ 876	274,293	690,651	99.9
福 岡 県	5,135,214	3,148,111	75,915	77,149	1,234	1,911,188	5,136,448	100.0
佐 賀 県	811,442	483,006	41,555	47,118	5,563	286,881	817,005	100.7
長 崎 県	1,312,317	790,165	12,164	8,582	△ 3,582	509,988	1,308,735	99.7
熊 本 県	1,738,301	1,070,274	22,369	16,411	△ 5,958	645,658	1,732,343	99.7
大 分 県	1,123,852	673,135	12,833	12,148	△ 685	437,884	1,123,167	99.9
宮 崎 県	1,069,576	655,039	8,927	7,907	△ 1,020	405,610	1,068,556	99.9
鹿 児 島 県	1,588,256	969,441	10,341	8,945	△ 1,396	608,474	1,586,860	99.9
沖 縄 県	1,467,480	926,378	2,090	1,466	△ 624	539,012	1,466,856	100.0

2 府内市町村の就業状況

流入人口と流出人口の差（昼間人口と夜間人口の差）は京都府全体では5万1327人ですが、市町村ごとに状況が大きく異なります。昼間人口が夜間人口を上回っているのは京都市（13万1207人）や久御山町（1万6249人）等の5市2町のみで、それ以外の10市9町村では昼間人口は夜

間人口を下回ります。さらに京都市内でも右京区、伏見区、山科区、西京区では昼間人口は夜間人口を1万人以上下回っており、市内中心部で従業する傾向があります。なお、府内市町村で最も昼夜間人口比率が高かったのは久御山町（206.6）でした。（表8）

表8 府内市町村の夜間人口及び昼間人口等〔人、％〕

	常住地による人口（夜間人口）	自市区町村内で従業・通学	自市区町村外で従業・通学（流出人口）	他市区町村に常住（流入人口）	注入人口－流出人口	従業も通学もしていない	従業地・通学地による人口（昼間人口）	昼夜間人口比率
京 都 府	2,578,087	－	177,401	228,728	51,327	966,704	2,629,414	102.0
京 都 市	1,463,723	－	140,463	271,670	131,207	545,289	1,594,930	109.0
北 区	117,165	39,425	35,116	39,614	4,498	42,624	121,663	103.8
上京区	83,832	28,053	27,134	45,430	18,296	28,645	102,128	121.8
左京区	166,039	65,063	40,283	51,446	11,163	60,693	177,202	106.7
中京区	110,488	36,081	37,672	88,044	50,372	36,735	160,860	145.6
東山区	36,602	11,972	10,678	29,705	19,027	13,952	55,629	152.0
下京区	82,784	27,276	29,231	88,894	59,663	26,277	142,447	172.1
南 区	101,970	33,796	31,102	71,801	40,699	37,072	142,669	139.9
右京区	202,047	64,225	61,158	44,711	△ 16,447	76,664	185,600	91.9
伏見区	277,858	87,325	80,410	69,848	△ 10,562	110,123	267,296	96.2
山科区	135,101	39,605	40,431	24,182	△ 16,249	55,065	118,852	88.0
西京区	149,837	41,774	50,624	21,371	△ 29,253	57,439	120,584	80.5
福知山市	77,306	43,349	7,052	11,188	4,136	26,905	81,442	105.4
舞鶴市	80,336	43,753	6,365	4,447	△ 1,918	30,218	78,418	97.6
綾部市	31,846	14,203	4,906	6,566	1,660	12,737	33,506	105.2
宇治市	179,630	53,793	55,811	31,861	△ 23,950	70,026	155,680	86.7
宮津市	16,758	7,160	2,557	3,915	1,358	7,041	18,116	108.1
亀岡市	86,174	33,270	21,609	8,961	△ 12,648	31,295	73,526	85.3
城陽市	74,607	19,143	24,767	13,321	△ 11,446	30,697	63,161	84.7
向日市	56,859	11,698	23,645	11,355	△ 12,290	21,516	44,569	78.4
長岡京市	80,608	21,942	28,210	23,410	△ 4,800	30,456	75,808	94.0
八幡市	70,433	18,403	23,341	15,413	△ 7,928	28,689	62,505	88.7
京田辺市	73,753	22,503	25,266	25,210	△ 56	25,984	73,697	99.9
京丹後市	50,860	28,050	4,195	2,620	△ 1,575	18,615	49,285	96.9
南丹市	31,629	13,417	6,368	9,054	2,686	11,844	34,315	108.5
木津川市	77,907	21,006	27,872	10,675	△ 17,197	29,029	60,710	77.9
大山崎町	15,953	3,223	6,737	4,763	△ 1,974	5,993	13,979	87.6
久御山町	15,250	5,337	4,450	20,699	16,249	5,463	31,499	206.6
井手町	7,406	1,822	2,468	1,868	△ 600	3,116	6,806	91.9
宇治田原町	8,911	3,252	2,873	3,325	452	2,786	9,363	105.1
笠置町	1,144	240	344	244	△ 100	560	1,044	91.3
和束町	3,478	1,167	859	491	△ 368	1,452	3,110	89.4
精華町	36,198	8,585	14,786	8,366	△ 6,420	12,827	29,778	82.3
南山城村	2,391	627	698	395	△ 303	1,066	2,088	87.3
京丹波町	12,907	5,323	2,491	1,880	△ 611	5,093	12,296	95.3
伊根町	1,928	833	266	250	△ 16	829	1,912	99.2
与謝野町	20,092	8,330	4,584	2,363	△ 2,221	7,178	17,871	88.9

また、従業地別に就業者数を確認すると、自市町村内で就業する人の割合は京都市及び北部の市町村で高く、乙訓地域や山城地域等の市町村では

府内他市町村・他府県で就業する人の割合が高いことがわかります。（図6、表9）

図6 府内市町村の従業地別就業者割合 [%]

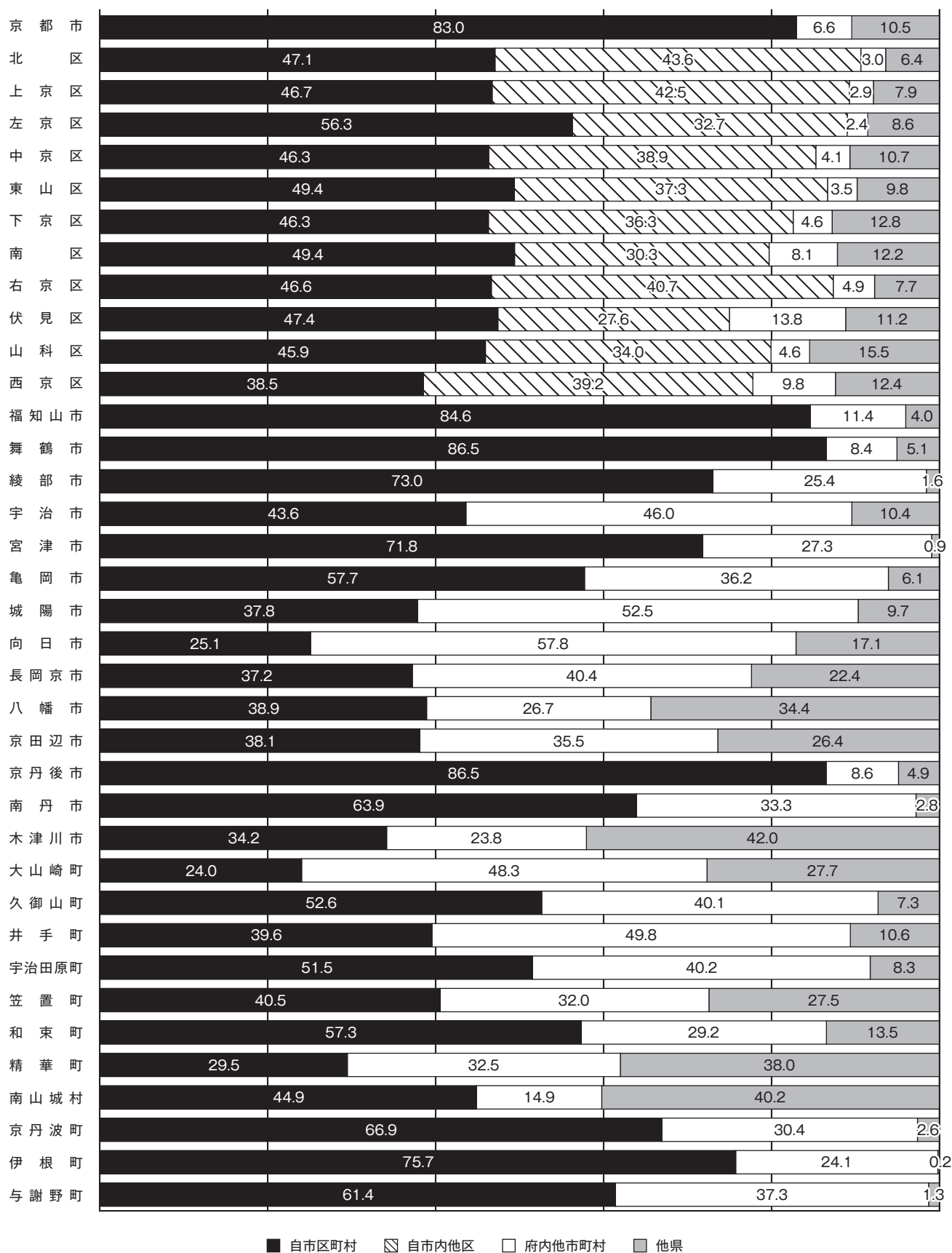


表9 府内市町村の従業地による就業状況〔人〕

	常住地による 就業者	自市区町村 で従業	流出口（就業者）			流入人口（就業者）			従業地による 就業者
			自市内他区 で従業	府内他市町村 で従業	他県で従業	自市内他区 に常住	府内他市町村に 常住	他県に常住	
京 都 府	1,276,080	-	-	-	157,625	-	-	170,990	1,289,445
京 都 市	730,552	606,074	-	48,094	76,384	-	87,822	116,700	810,596
北 区	57,114	26,884	24,877	1,687	3,666	14,728	2,272	4,811	48,695
上京区	42,844	20,020	18,223	1,226	3,375	21,648	4,018	6,916	52,602
左京区	78,412	44,134	25,661	1,911	6,706	21,188	3,549	8,797	77,668
中京区	60,687	28,111	23,636	2,460	6,480	49,576	11,290	17,802	106,779
東山区	18,348	9,058	6,842	647	1,801	13,159	2,530	4,567	29,314
下京区	47,963	22,200	17,404	2,225	6,134	43,632	13,443	25,346	104,621
南 区	53,929	26,640	16,343	4,387	6,559	35,884	15,083	15,963	93,570
右京区	101,094	47,144	41,149	4,979	7,822	21,840	6,382	6,888	82,254
伏見区	133,903	63,489	36,901	18,543	14,970	21,596	20,924	15,368	121,377
山科区	64,408	29,583	21,899	2,960	9,966	9,403	2,996	7,399	49,381
西京区	71,850	27,694	28,182	7,069	8,905	8,463	5,335	2,843	44,335
福 知 山 市	41,110	34,783	-	4,671	1,656	-	5,795	3,690	44,268
舞 鶴 市	40,376	34,932	-	3,396	2,048	-	2,625	1,266	38,823
綾 部 市	15,871	11,588	-	4,034	249	-	5,678	418	17,684
宇 治 市	85,213	37,155	-	39,157	8,901	-	21,464	5,250	63,869
宮 津 市	8,053	5,782	-	2,195	76	-	3,286	99	9,167
亀 岡 市	43,460	25,085	-	15,727	2,648	-	6,696	1,437	33,218
城 陽 市	35,052	13,264	-	18,390	3,398	-	9,939	1,998	25,201
向 日 市	27,767	6,972	-	16,049	4,746	-	7,978	2,025	16,975
長岡京市	39,247	14,606	-	15,853	8,788	-	13,297	7,251	35,154
八 幡 市	32,987	12,838	-	8,808	11,341	-	7,868	7,277	27,983
京田辺市	34,563	13,172	-	12,265	9,126	-	10,262	7,423	30,857
京丹後市	26,927	23,291	-	2,319	1,317	-	2,004	499	25,794
南 丹 市	15,365	9,821	-	5,113	431	-	6,445	593	16,859
木津川市	36,100	12,331	-	8,590	15,179	-	4,311	4,986	21,628
大山崎町	7,935	1,907	-	3,831	2,197	-	2,618	2,115	6,640
久御山町	7,841	4,126	-	3,141	574	-	16,416	3,337	23,879
井 手 町	3,484	1,378	-	1,736	370	-	1,564	298	3,240
宇治田原町	5,012	2,583	-	2,015	414	-	2,814	508	5,905
笠 置 町	528	214	-	169	145	-	176	68	458
和 束 町	1,737	996	-	507	234	-	389	95	1,480
精 華 町	17,412	5,133	-	5,661	6,618	-	4,484	3,297	12,914
南山城村	1,166	523	-	174	469	-	194	191	908
京丹波町	6,621	4,431	-	2,016	174	-	1,732	112	6,275
伊 根 町	968	733	-	233	2	-	234	6	973
与謝野町	10,733	6,591	-	4,002	140	-	2,055	51	8,697

第3 国勢調査における不詳補完値について

「不詳」とは、調査票の未提出や未記入・誤記入等により分類・集計できないものの件数であり、年齢「不詳」、配偶関係「不詳」や労働力状態「不詳」等、集計事項ごとに存在しています。

総務省統計局は、利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果に含まれる「不詳」を不

詳以外のデータの構成比に応じた按分等により補完した不詳補完値を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供しています。

なお、本稿における2015年及び2020年の結果数値については、統計局が作成した不詳補完値を使用しています。

□特 集

令和3年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要（京都府）

観光入込客数、観光消費額とも前年から増加

府観光室・観光企画係

はじめに

「観光入込客数及び観光消費額調査」は、京都府内の観光地を訪れる観光入込客数及び観光消費額の動向を把握し、観光施策を推進するための基礎資料とすることを目的に実施しているものです。

調査の方法は、府内各市町村において、別表1により観光地点を選定し、別表2により観光地点毎の特性に応じた方法によって集計した数値及び観光客へのアンケート調査で把握した係数を用いて推計したものです。

（注）令和2年の調査から各項目の数値算出の基準を見直した。以下、令和2年からの基準を「新基準」、令和元年までの基準を「旧基準」という。

1 観光入込客数

主な観光関連施設における入込客数の合計値から、府アンケート調査で把握した平均訪問地点数で除して算出した実人数に変更

2 観光消費額

主な観光関連施設における消費額の合計値から、観光入込客数に府アンケート調査で把握した1人当たり消費額を乗じて算出した額に変更

（1）全体概要

度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間中、不要不急の外出自粛が要請され、閉鎖された観光施設も多かったことから、令和2年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けています。

一方で、観光施設や飲食店等で感染防止の取組が定着したこと、キャンプ場やゴルフ場、混雑を避けた観光地に観光客が戻ってきたことなどに加え、感染状況が落ち着いていた10月から府民旅行への割引が開始された効果もあり、令和2年と比較すると、令和3年の観光入込客と観光消費額はともに増加しました。（表1）

（注）京都市においては、令和2年と同様、新型コロナウイルス感染症拡大により、推計に必要な観光客への面接調査の実施が困難な時期があったため、観光入込客数及び観光消費額の推計値はない。

○府域観光入込客数：約1721万人

令和2年の入込客数（約1626万人）から増加（前年比106%）

○府域観光消費額：約716億円

令和2年の観光消費額（約603億円）から増加（前年比119%）

（2）地域別増加要因（推定）

<乙訓地域>

（向日市、長岡京市、大山崎町）

主要な観光施設が1年を通して閉鎖していたことや各種イベントが中止となったことなどの減少要因はあるが、向日市の観光交流センターが令和2年11月にオープンしたことや閉鎖していた屋外のアクティビティ施設が再開したことなどにより、観光入込客数は対前年比約104%と増加した。

<お茶の京都エリア>

（宇治市、城陽市、久御山町、八幡市、京田辺市、井手町、宇治田原町、木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村）

緊急事態宣言期間中の観光施設の閉鎖やイベントの中止等が要因で、観光入込客数は対前年比約

90%と減少した。一方、コロナ禍においてキャンプ場、ゴルフ等のスポーツ施設、屋外利用施設など密を避ける観光施設が好まれる傾向にあり、前年の入込客数を上回るなど回復の兆しを見せた観光地点もある。

<森の京都エリア>

（亀岡市、南丹市、京丹波町、綾部市、福知山市）

令和2年放送の大河ドラマ「麒麟が来る」関連施設の閉鎖などの減少要因はあったものの、観光入込客数は対前年比約131%と大幅に増加した。マイカー利用による旅行が好まれ、道の駅で客足が大きく戻ったことや、混雑する観光地を避けてこのエリアを訪れる観光客が多かったこと、イルミネーションイベントやキャンプや大型迷路などの新しいアクティビティが登場したことなどがその要因と推測される。

<海の京都エリア>

（綾部市、福知山市、舞鶴市、宮津市、与謝野町、伊根町、京丹後市）

緊急事態宣言期間中の観光施設の閉鎖やイベントの中止、8月の台風や長雨等による海水浴客の減少等が要因で、観光入込客数は対前年比約99%とわずかに減少した。一方、各市町独自のキャンペーンの効果やカニの価格高騰により宿泊単価が上昇したため、観光消費額は対前年比約109%と増加した。

用語の定義

【観 光】 余暇時間の中で、その者の居住範囲の内外、あるいは外出距離の遠近にかかわらず、日常生活圏を離れて行う様々な活動であって、触れ合い、学び、遊ぶことを目的とするものをいう。

【観光地点】 観覧・遊覧施設、海水浴場、観光レクリエーション施設を有する場所・施設並びに単独の施設及び面的に広がりのある場所をいう。

【観 光 客】 日常生活圏を離れ、「観光」の諸活動目的で観光地点を訪れた者及び他の用務と観光の目的を兼ねた者とする。

【観光消費額】 観光客により旅行・滞在中に観光地点、宿泊施設等においてなされる飲食、娯楽、移動、土産物購入等に要した費用の総額をいう。

別表１ 観光地点の分類

大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類
1) 学ぶ (見る・体験する)	1. 自然	1 山岳 2 高原 3 湖沼 4 河川景観 5 海岸景観 6 海中公園 7 その他自然	2) 遊ぶ (楽しむ・リフレッシュする)	4. スポーツ・レクリエーション施設	23 ゴルフ場 24 スキー場 25 テニスコート 26 アイススケート場 27 サイクリングコース 28 ハイキングコース 29 キャンプ場 30 自然歩道・自然研究路 31 海水浴場 32 マリーナ・ヨットハーバー 33 釣り場 34 大規模公園 35 レジャーランド・テーマパーク 36 複合的スポーツリゾート施設 37 その他スポーツ・レクリエーション施設
	2. 文化・歴史	8 城郭 9 神社・仏閣 10 庭園 11 まち並み・旧街道 12 史跡 13 博物館 14 美術館 15 動・植物園 16 水族館 17 その他文化・歴史		5. 温泉・健康	38 温泉 39 その他温泉・健康
	3. 産業観光	18 観光農林業 19 観光牧場 20 観光漁業 21 伝統工芸 22 その他産業観光		6. 買物	40 ショッピング店・ショッピング街 41 朝市・市場 42 郷土料理・レストラン
				7. その他	43 他に分類されない観光地点
				8. 行・祭事	44 行・祭事 45 花見 46 初詣 47 花火大会 48 郷土芸能 49 地域風俗 50 博覧会 51 コンベンション 52 その他イベント

別表２ 観光入込客数及び観光消費額に係る調査方法一覧

○観光入込客数

観光地点の性格に応じ選択調査を行い、全体の観光入込客数を把握し、標本調査等により、府内・府外客比を設定し人数を推計すること。又は、管理者等への聞き取りにより状況を調査すること。

区分	調査選択の基準	調査名	調査地点	調査項目等	調査方法の概要
観光入込客数	① 選択調査 観光地点ごとの入込客数が確実に把握できる場合に選択すること	カウント調査	観光地点の入口	入場者の総数	調査員、又は当該観光地における関係事業所の協力により全数を調査する。
		標本調査	観光地点の入口	府内・府外比率	調査員、又は当該観光地点における関係事業所の協力により、直接聞き取り調査、又はアンケート調査を行う。
	② 選択調査 ①の調査方法が適しない場合に選択すること	滞留調査	観光地点	当該観光地点における滞留者の全数	調査員又は当該観光地点における関係事業所等の協力により、人海方式、写真撮影方式等をもって滞留者数を把握し、全来訪者数を推定する。
		標本調査	観光地点	①の標本調査と同じ	①の標本調査と同じ
	③ 選択調査 観光資源の管理者等に対する聞き取り等が適する場合に選択すること	聞き取り調査	－	当該観光地点における入込客数及び府内・府外比率	観光地点及び行催事・イベントに訪れた人数を観光地点の管理者、行催事・イベントの実施者に直接聞き取り調査する。
宿泊客数	必須調査	聞き取り調査	宿泊施設・旅館、ホテル、民宿・公的施設、その他（キャンプ場）等	調査地点における宿泊者数	宿泊施設を訪れた人数を宿泊施設に直接聞き取り調査する。 ※延べ人数で報告頂く。
消費額	必須調査	聞き取り調査	消費額（Ａ） 観光地点及びその周辺に立地し、観光客による消費があると思われる事業所（観光施設、みやげもの店等）	観光客による売り上げ等	観光地点及びその周辺に立地し、観光客による消費があると思われる事業所及び宿泊施設に訪れた観光客による消費額を観光地点の管理者、行催事・イベントの実施者に直接聞き取り調査する。
			消費額（Ｂ） 観光客による消費があると思われる宿泊施設		

表１ 令和３年観光入込客数及び観光消費額一覧（新基準）

（単位：人、％）

（単位：千円、％）

	観光入込客数				観光消費額			
	令和３年	令和２年	増減	対前年比	令和３年	令和２年	増減	対前年比
竹の里・乙訓エリア	1,021,589	984,341	37,248	103.8	1,718,373	1,434,267	284,106	119.8
お茶の京都エリア	6,062,097	6,747,225	△ 685,128	89.8	14,786,272	16,048,063	△ 1,261,791	92.1
森の京都エリア	6,855,956	5,227,081	1,628,875	131.2	22,033,499	12,260,878	9,772,621	179.7
海の京都エリア	3,988,679	4,022,302	△ 33,623	99.2	40,619,732	37,191,446	3,428,286	109.2
京都市以外 合計	17,209,628	16,261,323	948,305	105.8	71,561,884	60,312,220	11,249,664	118.7

注１ 福知山市、綾部市は海の京都、森の京都の双方に参画しているため、各エリアの合計値と「京都市以外合計」の数値は一致しない。

２ 令和２年観光入込客数の数値を一部修正している。

表2 令和3年観光入込客数及び観光消費額一覧（旧基準）

（単位：人、千円、％）

地 域	市町村名	観光入込客数				観光消費額			
		令和3年	令和2年	増減	対前年比	令和3年	令和2年	増減	対前年比
京 都 市		－	－	－	－	－	－	－	－
乙 訓	向 日 市	229,431	182,250	47,181	125.9	39,169	6,066	33,103	645.7
	長 岡 京 市	564,548	641,887	△ 77,339	88.0	314,262	275,652	38,610	114.0
	大 山 崎 町	303,419	367,790	△ 64,371	82.5	71,136	65,717	5,419	108.2
	小 計	1,097,398	1,191,927	△ 94,529	92.1	424,567	347,435	77,132	122.2
山 城	宇 治 市	2,341,271	2,425,077	△ 83,806	96.5	4,882,707	5,327,997	△ 445,290	91.6
	城 陽 市	647,894	707,440	△ 59,546	91.6	1,407,459	1,319,520	87,939	106.7
	久 御 山 町	41,236	50,477	△ 9,241	81.7	9,301	10,315	△ 1,014	90.2
	八 幡 市	1,681,271	1,755,128	△ 73,857	95.8	477,151	432,508	44,643	110.3
	京 田 辺 市	631,986	604,042	27,944	104.6	1,482,890	1,337,769	145,121	110.8
	井 手 町	215,812	181,997	33,815	118.6	94,263	90,057	4,206	104.7
	宇治田原町	165,369	169,439	△ 4,070	97.6	155,755	149,669	6,086	104.1
	木 津 川 市	549,406	528,831	20,575	103.9	2,114,617	2,022,599	92,018	104.5
	笠 置 町	134,010	156,465	△ 22,455	85.6	635,475	544,863	90,612	116.6
	和 束 町	132,202	112,895	19,307	117.1	366,465	337,639	28,826	108.5
	精 華 町	447,170	587,857	△ 140,687	76.1	146,120	145,090	1,030	100.7
	南 山 城 村	626,666	667,149	△ 40,483	93.9	2,072,409	1,856,254	216,155	111.6
	小 計	7,614,293	7,946,797	△ 332,504	95.8	13,844,612	13,574,280	270,332	102.0
南 丹	亀 岡 市	1,590,905	1,787,602	△ 196,697	89.0	4,275,058	4,845,164	△ 570,106	88.2
	南 丹 市	2,001,489	1,831,204	170,285	109.3	2,957,194	2,766,589	190,605	106.9
	京 丹 波 町	3,387,406	1,919,359	1,468,047	176.5	3,054,389	3,058,422	△ 4,033	99.9
	小 計	6,979,800	5,538,165	1,441,635	126.0	10,286,641	10,670,175	△ 383,534	96.4
中 丹	綾 部 市	341,264	311,559	29,705	109.5	462,920	472,247	△ 9,327	98.0
	福 知 山 市	594,167	892,414	△ 298,247	66.6	1,542,743	1,539,039	3,704	100.2
	舞 鶴 市	985,545	1,241,702	△ 256,157	79.4	2,089,995	2,648,335	△ 558,340	78.9
	小 計	1,920,976	2,445,675	△ 524,699	78.5	4,095,658	4,659,621	△ 563,963	87.9
丹 後	宮 津 市	1,687,900	2,144,200	△ 456,300	78.7	5,747,464	7,548,824	△ 1,801,360	76.1
	与 謝 野 町	297,828	290,832	6,996	102.4	384,321	428,587	△ 44,266	89.7
	伊 根 町	148,789	186,838	△ 38,049	79.6	859,369	1,069,712	△ 210,343	80.3
	京 丹 後 市	1,279,129	1,645,031	△ 365,902	77.8	6,599,184	6,145,496	453,688	107.4
	小 計	3,413,646	4,266,901	△ 853,255	80.0	13,590,338	15,192,619	△ 1,602,281	89.5
京都市以外		21,026,113	21,389,465	△ 363,352	98.3	42,241,816	44,444,130	△ 2,202,314	95.0
合 計		－	－	－	－	－	－	－	－

注 令和2年観光入込客数の数値を一部修正している。

表３ 観光入込客、観光消費額及び外国人宿泊客数の年次推移（旧基準）

年 次 (暦年)	観 光 入 込 客 数 (万人)	前年比 (%)	観光入込 客 数 (京都市除く) (万人)	前年比 (%)	観 光 消 費 額 (億円)	前年比 (%)	観 光 消 費 額 (京都市除く) (億円)	前年比 (%)	外 国 人 宿 泊 客 数 (人)	前年比 (%)	外国人宿 泊 客 数 (京都市除く) (%)	前年比 (%)
平成 9 年	5,816	102.9	1,924	98.5	5,085	101.9	448	99.3	—	—	—	—
10	6,030	103.7	2,133	110.8	5,264	103.5	503	112.2	406,208	—	6,191	—
11	6,103	101.2	2,203	103.3	5,153	97.9	485	96.6	400,470	98.6	5,882	95.0
12	6,286	103.0	2,235	101.4	4,889	94.9	490	100.9	403,226	100.7	4,974	84.6
13	6,396	101.7	2,263	101.3	4,933	100.9	493	100.7	391,428	97.1	7,531	151.4
14	6,522	102.0	2,304	101.8	4,920	99.7	473	95.8	488,258	124.7	7,430	98.7
15	6,703	102.8	2,329	101.1	5,263	107.0	469	99.2	456,369	93.5	5,936	79.9
16	6,866	102.4	2,311	99.2	5,795	110.1	447	95.5	553,051	121.2	9,375	157.9
17	7,088	103.2	2,361	102.1	6,409	110.6	453	101.3	747,672	135.2	17,842	190.3
18	7,260	102.4	2,421	102.6	6,835	106.6	463	102.2	818,901	109.5	16,202	90.8
19	7,462	102.8	2,518	104.0	6,970	102.0	479	103.3	944,560	115.3	17,755	109.6
20	7,799	104.5	2,778	110.4	7,063	101.3	501	104.6	955,109	101.1	17,868	100.6
21	7,408	95.0	2,718	97.8	6,557	92.8	469	93.7	797,800	83.5	13,990	78.3
22	7,674	103.6	2,719	100.0	6,963	106.2	472	100.6	999,154	125.2	15,300	109.4
23	—	—	2,633	96.8	—	—	455	96.4	529,116	53.0	13,702	89.6
24	—	—	2,621	99.6	—	—	453	99.5	862,160	162.9	17,337	126.5
25	7,787	—	2,625	100.2	7,459	—	456	100.8	1,148,672	133.2	20,820	120.1
26	8,375	107.5	2,811	107.1	8,139	109.1	513	112.4	1,866,245	162.5	37,553	180.4
27	8,748	104.5	3,064	109.0	10,264	126.1	559	109.1	3,216,190	172.3	57,625	153.4
28	8,741	99.9	3,219	105.1	11,447	111.5	585	104.6	3,256,611	101.3	71,810	124.6
29	8,687	99.4	3,324	103.3	11,884	103.8	616	105.3	3,612,060	110.9	84,165	117.2
30	8,505	97.9	3,230	97.2	13,701	115.3	619	100.4	4,594,862	127.2	91,493	108.7
令和元年	8,791	103.4	3,439	106.5	13,025	95.1	658	106.2	3,897,004	84.8	98,091	107.2
2	—	—	2,139	62.2	—	—	444	67.6	462,303	11.9	13,492	13.8
3	—	—	2,103	98.3	—	—	422	95.0	57,931	12.5	3,527	26.1

注 平成 23 年、24 年、令和 2 年、3 年は京都市が入込客数などの数値を推計していない。

毎 月 の 調 査 結 果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和4年8月1日現在

8月1日現在の人口は、255万2263人で、前月に比べ287人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1028人減少、社会動態は741人増加となりました。

市町村別にみると、増加は4市3町、減少は

11市7町、増減なしは1村となりました。

世帯数は、120万4163世帯で、前月に比べ850世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は8市5町村、減少は7市5町、増減なしは1町となりました。

市町村		項目	人 口							世帯数	
			総数	男	女	増減数	前月1か月の増減				
							自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出		
京 都 府 計		2,552,263	1,218,234	1,334,029	△ 287	1,207	2,235	9,025	8,284	1,204,163	
京 都 市 計		1,449,638	684,791	764,847	△ 76	702	1,185	5,801	5,394	738,250	
北 上 京 区		116,324	55,452	60,872	60	41	113	477	345	57,936	
左 京 区		83,438	38,226	45,212	4	33	80	427	376	48,814	
中 京 区		164,951	79,242	85,709	△ 70	78	120	555	583	86,736	
東 山 区		109,776	50,173	59,603	105	51	85	637	498	61,465	
下 京 区		35,726	15,726	20,000	63	7	23	228	149	20,401	
南 京 区		82,598	38,021	44,577	34	44	67	523	466	49,174	
右 京 区		101,695	50,487	51,208	105	64	81	616	494	51,817	
伏 見 区		200,431	93,910	106,521	△ 86	119	159	628	674	99,186	
山 科 区		274,547	131,416	143,131	△ 119	124	226	938	955	132,630	
西 京 区		133,329	62,457	70,872	△ 2	70	107	402	367	65,081	
		146,823	69,681	77,142	△ 170	71	124	370	487	65,010	
14 市 計		979,484	474,312	505,172	△ 152	452	911	2,892	2,585	415,584	
福 知 山 市		76,428	38,192	38,236	78	47	63	295	201	33,881	
舞 鶴 市		78,286	39,311	38,975	△ 61	40	87	157	171	34,774	
綾 部 市		31,093	14,910	16,183	△ 41	9	36	68	82	13,808	
宇 治 市		177,229	84,959	92,270	△ 12	73	144	607	548	74,226	
宮 津 市		16,151	7,656	8,495	△ 26	1	19	42	50	7,223	
亀 岡 市		85,507	41,341	44,166	△ 35	31	74	194	186	35,052	
城 陽 市		73,625	35,362	38,263	△ 70	31	80	180	201	30,624	
向 日 市		56,383	26,838	29,545	35	35	55	200	145	23,653	
長 岡 京 市		81,291	39,014	42,277	△ 24	44	61	225	232	34,380	
八 幡 市		69,680	33,636	36,044	△ 23	22	66	217	196	30,987	
京 田 辺 市		74,331	36,442	37,889	20	39	53	261	227	32,540	
京 丹 波 市		49,344	23,648	25,696	△ 79	23	75	62	89	20,166	
南 丹 市		31,126	15,202	15,924	△ 58	7	37	58	86	13,359	
木 津 川 市		79,010	37,801	41,209	144	50	61	326	171	30,911	
郡 部 計		123,141	59,131	64,010	△ 59	53	139	332	305	50,329	
乙訓郡	大 山 崎 町	16,167	7,794	8,373	25	15	11	64	43	6,695	
久世郡	久 御 山 町	15,014	7,309	7,705	△ 29	1	19	69	80	6,466	
綴喜郡	井 手 町	7,183	3,513	3,670	△ 11	1	9	16	19	3,131	
	宇 治 田 原 町	8,664	4,364	4,300	10	4	7	34	21	3,438	
相楽郡	笠 置 町	1,055	501	554	△ 1	-	3	3	1	489	
	和 束 町	3,313	1,550	1,763	△ 15	-	7	2	10	1,356	
	精 華 町	35,911	17,048	18,863	17	16	23	92	68	13,770	
	南 山 城 村	2,311	1,097	1,214	-	-	-	6	6	1,034	
船井郡	京 丹 波 町	12,345	5,873	6,472	△ 27	1	26	29	31	5,168	
与謝郡	伊 根 町	1,853	909	944	△ 9	1	6	1	5	828	
	与 謝 野 町	19,325	9,173	10,152	△ 19	14	28	16	21	7,954	
(再掲)	丹 後 地 域	86,673	41,386	45,287	△ 133	39	128	121	165	36,171	
	中 丹 地 域	185,807	92,413	93,394	△ 24	96	186	520	454	82,463	
	南 丹 地 域	128,978	62,416	66,562	△ 120	39	137	281	303	53,579	
	京 都 市 域	1,449,638	684,791	764,847	△ 76	702	1,185	5,801	5,394	738,250	
	山 城 地 域	701,167	337,228	363,939	66	331	599	2,302	1,968	293,700	
	(乙訓地域)	153,841	73,646	80,195	36	94	127	489	420	64,728	
	(山城北部地域)	351,395	169,143	182,252	△ 135	132	325	1,123	1,065	148,872	
	(学研地域)	189,252	91,291	97,961	181	105	137	679	466	77,221	
(相楽東部地域)	6,679	3,148	3,531	△ 16	-	10	11	17	2,879		

- 注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
- 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
- 3 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 (乙訓地域) 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
 山城北部地域 京田辺市、木津川市、精華町
 学研地域 京丹波市、和束町、南山城村
 相楽東部地域

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和4年6月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	417,078 円
○対前月比……………	63.9%の増
○対前年同月比……………	6.5%の増
きまって支給する給与……………	246,152 円
○対前月比……………	0.5%の増
○対前年同月比……………	3.5%の増
特別に支払われた給与……………	170,926 円
○対前月差……………	161,548 円の増
○対前年同月差……………	17,310 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.7 日
○対前月差……………	1.1 日の増
○対前年同月差……………	0.6 日の増
総実労働時間……………	133.3 時間
○対前月比……………	6.8%の増
○対前年同月比……………	5.6%の増
所定外労働時間……………	10.2 時間
○対前月比……………	5.2%の増
○対前年同月比……………	28.7%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	417,078	246,152	229,109	170,926	539,169	306,479	232,690	294,712	185,689
D 建設業	480,290	348,643	326,817	131,647	539,709	387,130	152,579	309,794	238,210
E 製造業	598,694	323,290	295,356	275,404	706,201	373,428	332,773	355,490	209,867
F 電気・ガス・熱供給・水道業	818,890	375,998	322,519	442,892	895,894	400,256	495,638	301,815	213,109
G 情報通信業	717,750	315,259	293,634	402,491	876,764	359,685	517,079	446,615	239,508
H 運輸業、郵便業	358,604	270,849	229,322	87,755	395,402	296,422	98,980	210,758	168,104
I 卸売業、小売業	313,457	210,715	201,329	102,742	433,376	277,175	156,201	206,060	151,195
J 金融業、保険業	921,738	378,126	350,842	543,612	1,338,661	500,248	838,413	584,360	279,304
K 不動産業、物品賃貸業	472,681	279,628	256,271	193,053	564,025	328,159	235,866	358,000	218,698
L 学術研究、専門・技術サービス業	573,403	338,203	319,082	235,200	647,086	393,139	253,947	458,528	252,554
M 宿泊業、飲食サービス業	100,686	94,116	86,944	6,570	119,539	109,257	10,282	87,044	83,159
N 生活関連サービス業、娯楽業	196,046	168,204	162,197	27,842	290,379	225,111	65,268	158,609	145,620
O 教育、学習支援業	617,990	285,202	281,534	332,788	771,070	339,111	431,959	499,960	243,637
P 医療、福祉	394,927	258,072	235,912	136,855	494,254	325,866	168,388	358,406	233,145
Q 複合サービス事業	653,617	283,307	267,548	370,310	809,571	335,893	473,678	396,899	196,745
R サービス業(他に分類されないもの)	412,748	223,669	208,877	189,079	497,090	265,642	231,448	281,579	158,392
E09,10 食料品・たばこ	298,077	227,733	199,797	70,344	405,937	286,462	119,475	181,542	164,280
E11 繊維工業	371,834	269,019	263,894	102,815	474,995	346,085	128,910	246,527	175,409
E12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E13 家具・装備品	289,115	289,115	286,434	-	353,738	353,738	-	190,952	190,952
E14 パルプ・紙	409,173	291,522	252,314	117,651	438,690	356,481	82,209	376,825	220,336
E15 印刷・同関連業	383,597	283,991	264,181	99,606	437,916	321,605	116,311	240,708	185,045
E16,17 化学、石油・石炭	641,795	371,708	346,919	270,087	668,004	396,613	271,391	557,820	291,909
E18 プラスチック製品	450,956	279,653	254,202	171,303	549,517	327,445	222,072	251,907	183,133
E19 ゴム製品	437,950	309,881	272,860	128,069	479,309	331,996	147,313	277,036	223,839
E21 窯業・土石製品	490,602	382,225	353,623	108,377	519,790	402,524	117,266	352,293	286,035
E22 鉄鋼業	866,014	341,071	297,651	524,943	910,701	352,227	558,474	573,109	267,945
E23 非鉄金属製造業	286,985	286,985	259,611	-	301,825	301,825	-	199,735	199,735
E24 金属製品製造業	467,486	289,319	268,589	178,167	508,205	315,224	192,981	345,020	211,406
E25 はん用機械器具	595,694	331,274	301,721	264,420	654,895	359,695	295,200	323,422	200,565
E26 生産用機械器具	540,252	382,466	340,407	157,786	567,933	402,615	165,318	365,050	254,937
E27 業務用機械器具	982,043	347,526	328,273	634,517	1,099,014	384,289	714,725	668,103	248,858
E28 電子・デバイス	1,017,535	369,259	343,695	648,276	1,248,198	437,884	810,314	544,837	228,627
E29 電気機械器具	763,247	387,556	356,846	375,691	868,193	427,183	441,010	464,414	274,718
E30 情報通信機械器具	1,424,774	462,028	407,686	962,746	1,602,217	521,625	1,080,592	1,051,027	336,500
E31 輸送用機械器具	691,245	372,259	330,066	318,986	723,409	393,018	330,391	488,410	241,345
E32,20 その他の製造業	949,533	328,852	292,090	620,681	1,372,361	431,479	940,882	373,239	188,977
I-1 卸売業	628,619	319,896	302,289	308,723	737,946	374,567	363,379	452,341	231,745
I-2 小売業	192,656	168,866	162,631	23,790	260,575	221,919	38,656	144,083	130,925
M75 宿泊業	213,204	174,509	165,058	38,695	296,512	247,660	48,852	156,646	124,846
M S M 一括分	88,844	85,655	78,723	3,189	101,668	95,281	6,387	79,502	78,642
P83 医療業	459,409	288,250	254,698	171,159	616,258	380,889	235,369	395,849	250,710
P S P 一括分	319,423	222,735	213,915	96,688	326,760	250,327	76,433	317,031	213,736
R91 職業紹介・派遣業	213,276	173,056	156,923	40,220	272,030	198,247	73,783	155,547	148,305
R92 その他の事業サービス	426,121	212,609	194,881	213,512	513,399	259,016	254,383	303,700	147,516
R S R 一括分	549,184	284,568	276,195	264,616	594,516	311,218	283,298	416,796	206,738

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

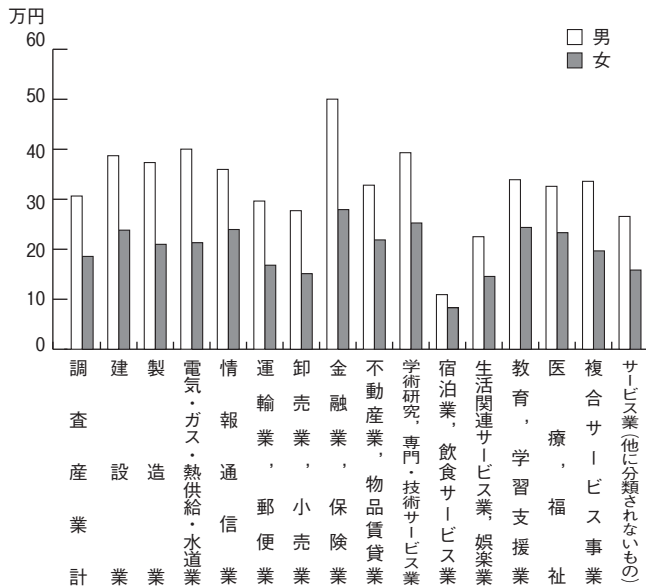
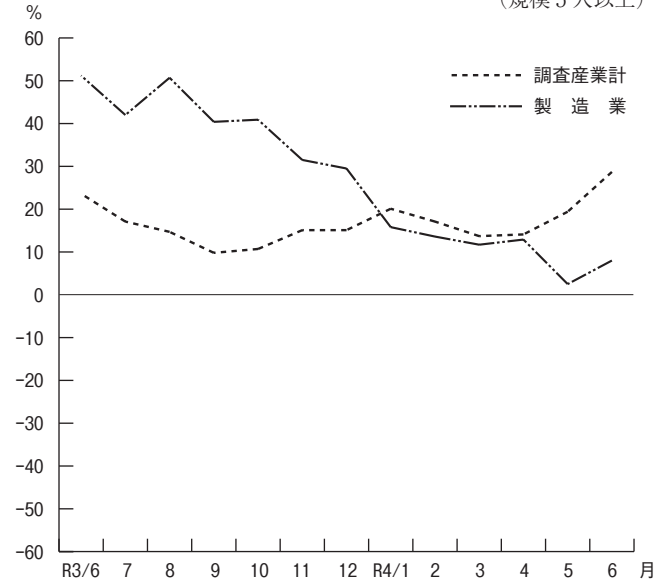


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
109,023	17.7	133.3	123.1	10.2	18.4	148.4	134.2	14.2	16.9	118.1	111.9	6.2	T	L
71,584	21.2	175.3	160.3	15.0	21.1	179.1	162.4	16.7	21.4	164.4	154.2	10.2	D	
145,623	19.5	160.2	146.8	13.4	19.8	168.6	152.7	15.9	18.7	141.1	133.5	7.6	E	
88,706	19.8	155.8	145.2	10.6	19.9	158.8	147.5	11.3	19.7	135.9	130.3	5.6	F	
207,107	19.3	168.1	153.7	14.4	20.6	185.7	167.9	17.8	17.0	138.1	129.5	8.6	G	
42,654	20.1	166.1	142.7	23.4	20.5	176.2	149.1	27.1	18.3	125.9	117.3	8.6	H	
54,865	17.6	127.6	120.3	7.3	18.6	147.7	136.0	11.7	16.8	109.6	106.2	3.4	I	
305,056	18.9	155.0	141.4	13.6	20.1	173.4	153.8	19.6	17.9	140.1	131.4	8.7	J	
139,302	18.3	140.7	129.7	11.0	18.3	147.0	131.3	15.7	18.3	132.9	127.7	5.2	K	
205,974	19.6	155.4	145.9	9.5	19.7	160.0	149.7	10.3	19.4	148.3	140.1	8.2	L	
3,885	12.5	76.0	71.4	4.6	12.4	78.9	73.1	5.8	12.5	74.0	70.2	3.8	M	
12,989	16.3	120.0	111.8	8.2	17.2	129.0	119.4	9.6	16.0	116.5	108.8	7.7	N	
256,323	18.5	140.1	119.9	20.2	18.1	145.6	121.0	24.6	18.8	136.0	119.2	16.8	O	
125,261	17.4	125.8	120.5	5.3	17.0	127.5	119.7	7.8	17.5	125.2	120.8	4.4	P	
200,154	18.4	143.1	137.3	5.8	18.8	153.1	145.9	7.2	17.7	126.8	123.3	3.5	Q	
123,187	18.2	134.4	127.3	7.1	18.9	147.2	137.9	9.3	17.1	114.4	110.8	3.6	R	
17,262	19.5	157.6	141.9	15.7	20.3	174.3	153.1	21.2	18.7	139.5	129.7	9.8	E09,10	
71,118	18.7	131.6	128.9	2.7	19.2	139.4	137.3	2.1	18.0	122.0	118.7	3.3	E 1 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 2	
-	17.9	129.5	128.1	1.4	21.4	162.2	159.9	2.3	12.7	79.9	79.8	0.1	E 1 3	
156,489	19.9	164.2	148.0	16.2	19.3	172.3	153.8	18.5	20.5	155.3	141.6	13.7	E 1 4	
55,663	20.1	166.6	154.8	11.8	20.9	176.6	163.0	13.6	17.8	140.3	133.3	7.0	E 1 5	
265,911	19.6	157.8	147.3	10.5	19.8	159.7	148.6	11.1	18.9	152.0	143.3	8.7	E16,17	
68,774	19.6	161.3	149.5	11.8	20.1	170.9	155.2	15.7	18.7	141.8	138.1	3.7	E 1 8	
53,197	20.2	171.8	153.1	18.7	20.6	177.2	155.5	21.7	18.7	150.7	143.8	6.9	E 1 9	
66,258	20.5	174.0	161.3	12.7	20.5	175.9	162.1	13.8	20.4	165.0	157.5	7.5	E 2 1	
305,164	21.3	171.6	159.1	12.5	21.3	172.6	158.9	13.7	21.1	165.5	160.5	5.0	E 2 2	
-	20.9	181.8	164.7	17.1	20.9	186.2	167.0	19.2	21.1	155.3	151.0	4.3	E 2 3	
133,614	20.9	169.5	158.1	11.4	21.2	177.6	164.5	13.1	19.8	145.2	138.8	6.4	E 2 4	
122,857	20.1	163.3	152.6	10.7	20.1	168.9	156.9	12.0	20.0	137.7	132.8	4.9	E 2 5	
110,113	20.3	177.0	155.8	21.2	20.6	182.1	158.7	23.4	18.8	145.4	137.9	7.5	E 2 6	
419,245	19.0	156.1	146.2	9.9	19.1	159.8	148.8	11.0	18.8	146.0	139.3	6.7	E 2 7	
316,210	17.8	147.9	133.9	14.0	18.1	153.9	137.5	16.4	17.2	135.8	126.6	9.2	E 2 8	
189,696	18.5	161.0	145.9	15.1	18.4	163.5	146.1	17.4	18.9	153.4	145.1	8.3	E 2 9	
714,527	21.4	182.0	164.2	17.8	21.8	188.6	167.7	20.9	20.4	168.2	156.9	11.3	E 3 0	
247,065	19.0	160.4	148.0	12.4	19.0	162.5	148.8	13.7	18.8	147.0	143.2	3.8	E 3 1	
184,262	20.9	169.0	156.1	12.9	22.2	191.4	172.6	18.8	19.0	138.5	133.7	4.8	E32,20	
220,596	20.0	164.1	151.2	12.9	20.5	174.9	158.9	16.0	19.1	146.7	138.7	8.0	I - 1	
13,158	16.7	113.7	108.5	5.2	17.5	132.3	123.1	9.2	16.2	100.4	98.1	2.3	I - 2	
31,800	16.9	114.9	108.7	6.2	17.7	137.8	128.3	9.5	16.3	99.3	95.4	3.9	M 7 5	
860	12.0	72.0	67.5	4.5	11.9	72.9	67.5	5.4	12.1	71.3	67.5	3.8	M S	
145,139	17.2	124.9	118.7	6.2	16.6	123.7	115.7	8.0	17.5	125.4	119.9	5.5	P 8 3	
103,295	17.5	126.9	122.6	4.3	17.6	132.7	125.2	7.5	17.5	125.0	121.8	3.2	P S	
7,242	14.6	109.2	101.8	7.4	15.1	115.4	104.9	10.5	14.0	103.2	98.8	4.4	R 9 1	
156,184	18.6	135.4	125.8	9.6	19.2	152.1	138.5	13.6	17.7	111.9	108.0	3.9	R 9 2	
210,058	20.5	152.9	150.6	2.3	20.7	157.3	154.7	2.6	19.8	139.8	138.4	1.4	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

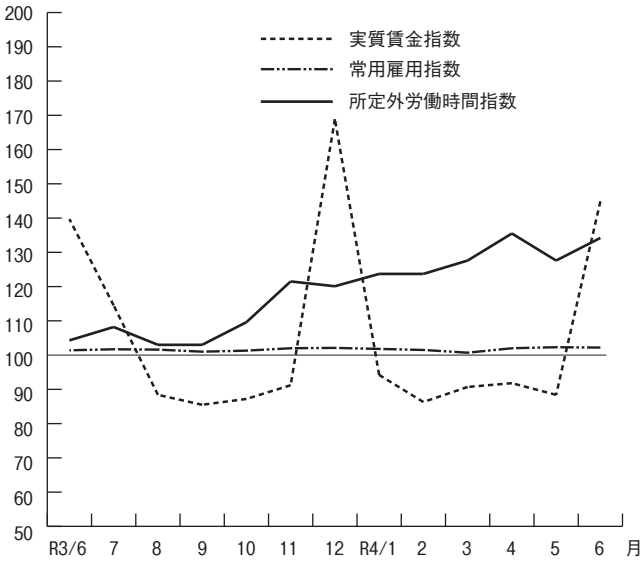
常用労働者数…………… 953,984 人
○対前月比 0.1%の減
○対前年同月比 0.8%の増
パートタイム労働者比率…………… 39.9%

労働異動

○入職率 総数 2.0% (前月 2.6%)
男 1.9% (〃 2.5%)
女 2.1% (〃 2.8%)
○離職率 総数 2.2% (前月 2.2%)
男 2.1% (〃 1.9%)
女 2.4% (〃 2.5%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調査産業計	953,984	39.9	19,319	21,384	477,722	9,237	9,878	476,262	10,082	11,506		
D 建設業	27,563	7.5	25	22	20,435	9	16	7,128	16	6		
E 製造業	150,798	15.1	1,695	1,366	104,576	939	704	46,222	756	662		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,679	14.9	38	11	2,328	27	11	351	11	—		
G 情報通信業	12,545	10.6	135	262	7,962	69	40	4,583	66	222		
H 運輸業、郵便業	48,384	23.6	614	751	38,801	542	533	9,583	72	218		
I 卸売業、小売業	196,437	50.7	3,910	3,463	92,797	2,169	1,977	103,640	1,741	1,486		
J 金融業、保険業	23,050	9.7	259	207	10,349	149	47	12,701	110	160		
K 不動産業、物品賃貸業	14,430	24.0	71	343	7,999	35	253	6,431	36	90		
L 学术研究、専門・技術サービス業	21,283	10.5	210	470	13,018	126	181	8,265	84	289		
M 宿泊業、飲食サービス業	114,495	86.5	5,624	3,521	48,534	3,072	1,263	65,961	2,552	2,258		
N 生活関連サービス業、娯楽業	29,629	56.1	1,527	504	8,333	271	150	21,296	1,256	354		
O 教育、学習支援業	88,783	36.6	1,804	766	38,552	528	277	50,231	1,276	489		
P 医療、福祉	151,904	41.9	2,375	8,697	39,916	557	4,098	111,988	1,818	4,599		
Q 複合サービス事業	7,335	14.4	24	32	4,563	13	18	2,772	11	14		
R サービス業(他に分類されないもの)	64,669	34.7	1,008	969	39,559	731	310	25,110	277	659		
E09.10 食料品・たばこ業	23,460	38.0	382	282	12,187	127	68	11,273	255	214		
E11 繊維・工業	10,613	20.9	73	37	5,811	—	—	4,802	73	37		
E12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E13 家具・装具	1,317	3.6	47	—	780	—	—	537	47	—		
E14 パルプ・紙	5,097	23.7	10	6	2,665	8	6	2,432	2	—		
E15 印刷・同関連業	7,218	14.6	36	17	5,235	34	10	1,983	2	7		
E16.17 化学、石油・石炭	6,657	3.3	65	15	5,077	60	15	1,580	5	—		
E18 プラスチック製品	7,928	20.7	33	93	5,321	17	20	2,607	16	73		
E19 ゴム製品	670	3.0	3	3	533	—	—	137	3	3		
E21 窯業・土石製品	3,736	11.9	7	1	3,085	6	1	651	1	—		
E22 鉄鋼業	414	0.5	—	3	359	—	3	55	—	—		
E23 非金属製品	852	16.0	17	26	731	12	14	121	5	12		
E24 金属製品	9,230	14.0	133	72	6,940	99	27	2,290	34	45		
E25 はん用機械器具	4,297	11.1	51	18	3,511	8	18	786	43	—		
E26 生産用機械器具	15,893	3.9	140	75	13,729	135	70	2,164	5	5		
E27 業務用機械器具	10,205	8.7	40	39	7,431	25	32	2,774	15	7		
E28 電子・デバイス	13,869	10.5	220	496	9,312	139	342	4,557	81	154		
E29 電気機械器具	14,408	5.7	139	110	10,647	16	27	3,761	123	83		
E30 情報通信機械器具	1,901	2.7	5	2	1,290	5	1	611	—	1		
E31 輸送用機械器具	7,785	1.2	201	47	6,734	200	38	1,051	1	9		
E32.20 その他の製造業	4,731	24.6	93	19	2,728	48	7	2,003	45	12		
I-1 卸売業	54,336	13.4	535	600	33,516	310	391	20,820	225	209		
I-2 小売業	142,101	64.9	3,375	2,863	59,281	1,859	1,586	82,820	1,516	1,277		
M75 宿泊業	10,822	61.4	217	179	4,371	38	33	6,451	179	146		
M S M 一括分	103,673	89.1	5,407	3,342	44,163	3,034	1,230	59,510	2,373	2,112		
P83 医療業	80,442	41.3	1,266	7,656	22,307	274	3,897	58,135	992	3,759		
P S P 一括分	71,462	42.7	1,109	1,041	17,609	283	201	53,853	826	840		
R91 職業紹介・派遣業	14,245	42.5	349	610	7,168	215	128	7,077	134	482		
R92 その他の事業サービス	32,442	42.4	307	295	18,970	195	127	13,472	112	168		
R S R 一括分	17,982	14.5	352	64	13,421	321	55	4,561	31	9		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成29年平均	105.6	105.8	104.0	104.4	102.6	101.7	112.0	109.6	110.0	106.7
30	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
令和3年6月	139.1	154.0	100.3	103.5	100.7	102.5	102.2	105.5	102.0	104.3
7	114.2	127.3	100.9	105.7	101.0	104.3	104.0	109.4	103.7	108.3
8	88.0	89.0	99.8	103.6	99.8	102.0	95.6	95.4	95.2	93.3
9	85.8	88.2	100.4	105.8	100.6	104.6	99.2	103.7	99.0	102.0
10	87.5	87.9	101.4	106.6	101.2	104.9	101.9	105.0	101.4	103.0
11	91.6	94.2	102.1	107.0	101.5	104.9	105.5	108.3	104.5	106.2
12	169.7	196.2	103.7	106.1	103.0	104.0	104.0	106.1	102.9	103.9
4年1月	94.8	96.9	102.9	108.2	102.1	106.5	98.9	96.1	97.2	93.8
2	87.3	91.9	101.7	109.2	101.3	107.1	98.8	104.2	97.1	101.0
3	91.9	93.8	102.7	108.7	102.3	106.8	101.3	101.0	99.5	98.0
4	93.5	95.3	105.6	111.1	104.8	109.2	108.1	110.2	106.2	107.6
5	90.4	89.3	103.3	108.2	102.8	107.1	101.0	94.7	99.1	92.5
6	148.2	166.0	103.8	110.1	103.1	108.6	107.9	108.2	106.1	106.5

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 29 年 平均	143.6	150.4	98.1	99.4	107.1	107.3	105.5	105.9
30	127.8	130.8	96.9	101.3	104.0	104.3	103.2	103.1
令和 元年	110.7	121.0	100.9	103.4	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.2	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
令和 3 年 6 月	104.3	122.9	101.4	102.4	139.7	154.6	100.7	103.9
7	108.2	123.9	101.7	102.7	114.5	127.7	101.2	106.0
8	103.0	123.9	101.6	102.6	88.4	89.4	100.3	104.1
9	103.0	127.9	101.0	102.5	85.5	87.9	100.1	105.5
10	109.6	132.8	101.3	101.4	87.2	87.6	101.1	106.3
11	121.5	136.8	102.0	102.7	91.2	93.8	101.7	106.6
12	120.1	134.8	102.1	102.3	168.9	195.2	103.2	105.6
4 年 1 月	123.7	128.7	101.8	99.6	94.2	96.3	102.3	107.6
2	123.7	147.5	101.5	100.4	86.3	90.8	100.5	107.9
3	127.6	141.6	100.7	100.0	90.7	92.6	101.4	107.3
4	135.5	145.5	102.0	101.4	91.8	93.5	103.6	109.0
5	127.6	124.8	102.3	101.5	88.4	87.3	101.0	105.8
6	134.2	132.7	102.2	102.5	144.9	162.3	101.5	107.6

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全 国 平 均 (令和4年6月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	451,763	2.0	508,343	1.9
きまって支給する給与(円)	268,411	1.4	311,454	0.4
所定内給与(円)	250,158	1.1	282,705	0.3
特別に支払われた給与(円)	183,352	3.0	196,889	4.3
出勤日数(日)	18.5	※0.1	19.7	※0.1
総実労働時間(時間)	142.2	1.2	163.2	1.0
所定内労働時間(時間)	132.2	0.8	149.3	1.0
所定外労働時間(時間)	10.0	5.0	13.9	4.1
月末常用労働者数(千人)	51,515	1.1	7,736	△0.8
パートタイム労働者比率(%)	31.54	※0.62	13.72	※0.39
入職率(%)	2.00	※0.31	1.19	※0.40
離職率(%)	1.68	※△0.01	1.02	※△0.08

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	521,081 円
○対前月比	80.2%の増
○対前年同月比	4.6%の増
きまって支給する給与……………	276,774 円
○対前月比	0.4%の増
○対前年同月比	1.4%の増
特別に支払われた給与……………	244,307 円
○対前月差	230,861 円の増
○対前年同月差	19,223 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.1 日
○対前月差	1.2 日の増
○対前年同月差	0.2 日の増
総実労働時間……………	139.0 時間
○対前月比	7.0%の増
○対前年同月比	3.0%の増
所定外労働時間……………	11.5 時間
○対前月比	4.5%の増
○対前年同月比	18.6%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	521,081	276,774	255,341	244,307	651,097	333,114	317,983	371,904	212,131
D 建 設 業	856,821	426,042	390,304	430,779	973,455	479,657	493,798	504,313	264,000
E 製 造 業	691,378	341,200	308,629	350,178	805,928	389,116	416,812	411,907	224,298
F 電気・ガス・熱供給・水道業	818,890	375,998	322,519	442,892	895,894	400,256	495,638	301,815	213,109
G 情報通信業	827,924	333,760	308,542	494,164	956,686	361,983	594,703	547,026	272,192
H 運輸業、郵便業	343,947	260,089	217,335	83,858	376,837	285,314	91,523	214,390	160,727
I 卸売業、小売業	398,540	221,474	210,955	177,066	603,116	310,134	292,982	254,709	159,140
J 金融業、保険業	1,166,879	413,910	387,342	752,969	1,670,606	542,342	1,128,264	710,701	297,602
K 不動産業、物品賃貸業	500,865	228,260	210,888	272,605	537,103	257,889	279,214	438,671	177,408
L 学術研究、専門・技術サービス業	625,178	396,137	373,203	229,041	664,149	444,360	219,789	545,759	297,864
M 宿泊業、飲食サービス業	127,689	113,986	105,971	13,703	146,464	130,304	16,160	111,183	99,639
N 生活関連サービス業、娯楽業	249,093	191,041	184,256	58,052	368,852	265,079	103,773	163,172	137,922
O 教育、学習支援業	729,886	320,488	316,050	409,398	815,981	353,819	462,162	625,883	280,224
P 医療、福祉	458,164	290,175	260,166	167,989	541,257	347,303	193,954	419,961	263,910
Q 複合サービス事業	655,269	283,085	262,081	372,184	765,219	319,856	445,363	334,002	175,643
R サービス業(他に分類されないもの)	402,560	210,240	197,094	192,320	480,983	247,943	233,040	295,164	158,607
E09,10 食料品・たばこ	308,669	238,018	203,102	70,651	407,692	292,361	115,331	187,324	171,424
E11 繊維工業	525,827	285,093	273,093	240,734	666,747	351,604	315,143	369,884	211,492
E12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	397,181	326,214	285,665	70,967	438,690	356,481	82,209	248,352	217,693
E15 印刷・関連業	433,564	283,329	256,577	150,235	482,207	311,184	171,023	282,500	196,823
E16,17 化学、石油・石炭	596,213	392,189	367,980	204,024	591,879	410,599	181,280	611,654	326,589
E18 プラスチック製品	504,304	287,399	259,886	216,905	604,937	335,361	269,576	282,998	181,923
E19 ゴム製品	434,366	316,925	275,509	117,441	481,874	342,726	139,148	262,291	223,472
E21 窯業・土石製品	511,276	357,446	326,430	153,830	548,676	380,510	168,166	343,971	254,271
E22 鉄鋼製造業	866,014	341,071	297,651	524,943	910,701	352,227	558,474	573,109	267,945
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	551,670	300,052	273,762	251,618	627,128	335,517	291,611	379,206	218,994
E25 はん用機械器具	687,419	350,359	316,290	337,060	733,415	372,272	361,143	414,296	220,238
E26 生産用機械器具	646,052	421,433	376,176	224,619	686,514	446,872	239,642	430,982	286,216
E27 業務用機械器具	1,058,832	356,895	338,081	701,937	1,197,245	397,668	799,577	712,497	254,872
E28 電子・デバイス	1,066,615	374,327	347,092	692,288	1,302,212	441,373	860,839	576,045	234,720
E29 電気機械器具	846,335	397,183	365,577	449,152	940,956	430,090	510,866	539,100	290,333
E30 情報通信機械器具	1,424,774	462,028	407,686	962,746	1,602,217	521,625	1,080,592	1,051,027	336,500
E31 輸送用機械器具	713,590	394,322	345,301	319,268	735,155	408,198	326,957	518,834	269,003
E32,20 その他の製造業	1,115,944	330,005	284,672	785,939	1,840,304	471,817	1,368,487	385,303	186,963
I-1 卸売業	866,957	337,732	316,336	529,225	1,087,395	412,644	674,751	601,983	247,686
I-2 小売業	200,463	172,312	166,393	28,151	289,604	243,771	45,833	151,067	132,714
M75 宿泊業	255,155	201,610	188,533	53,545	322,612	265,206	57,406	193,833	143,799
M S M 一括分	97,827	93,458	86,629	4,369	104,288	98,004	6,284	92,191	89,492
P83 医療業	538,911	324,301	280,580	214,610	641,671	392,535	249,136	484,943	288,466
P S P 一括分	338,236	239,490	229,847	98,746	351,984	262,044	89,940	333,117	231,092
R91 職業紹介・派遣業	202,996	159,909	149,270	43,087	264,338	183,693	80,645	145,129	137,472
R92 その他の事業サービス	437,210	213,152	199,074	224,058	496,345	249,224	247,121	353,931	162,352
R S R 一括分	646,455	292,422	277,975	354,033	704,002	323,469	380,533	495,590	211,030

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

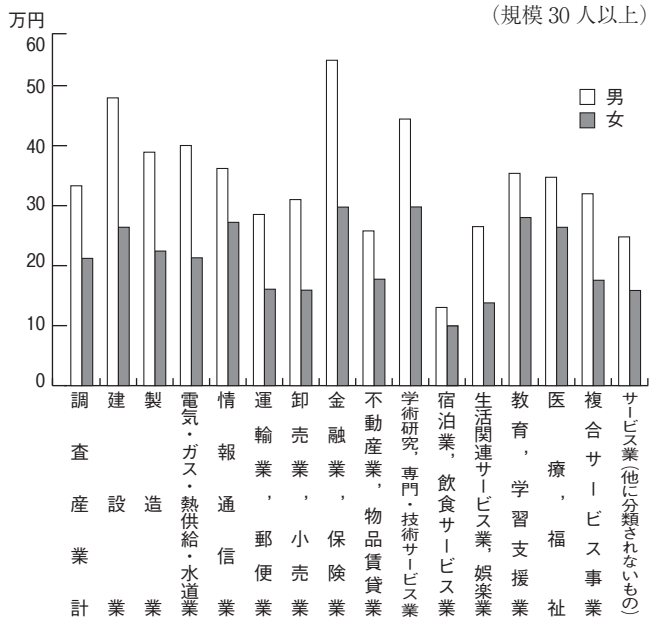
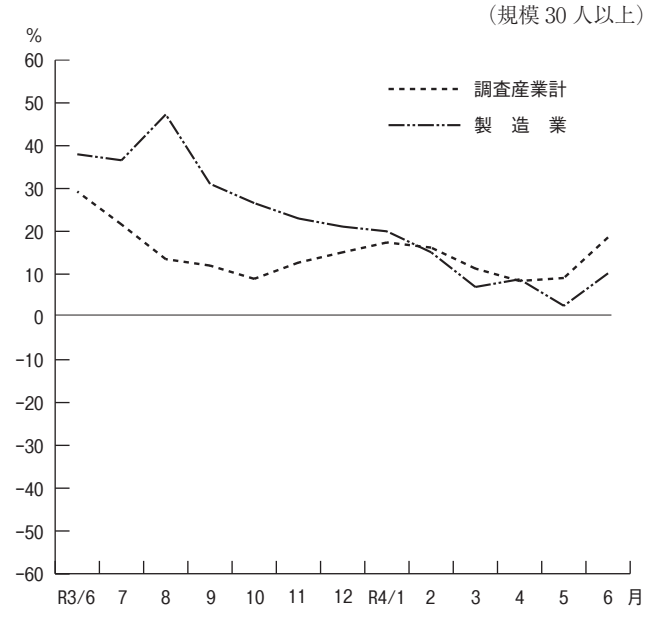


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
159,773	18.1	139.0	127.5	11.5	18.6	150.6	135.4	15.2	17.6	125.7	118.5	7.2	T	L
240,313	20.9	173.4	156.1	17.3	21.3	177.1	158.7	18.4	19.9	162.3	148.3	14.0	D	
187,609	19.2	160.4	145.9	14.5	19.4	166.6	149.8	16.8	18.6	145.5	136.6	8.9	E	
88,706	19.8	155.8	145.2	10.6	19.9	158.8	147.5	11.3	19.7	135.9	130.3	5.6	F	
274,834	20.0	181.2	164.4	16.8	20.7	191.2	171.5	19.7	18.3	159.4	149.1	10.3	G	
53,663	19.6	160.5	137.6	22.9	20.1	171.3	144.6	26.7	17.7	118.2	110.1	8.1	H	
95,569	17.9	125.5	119.4	6.1	18.5	144.6	134.2	10.4	17.6	112.1	109.0	3.1	I	
413,099	18.9	157.4	142.4	15.0	20.3	177.2	156.3	20.9	17.6	139.5	129.8	9.7	J	
261,263	19.1	137.8	127.5	10.3	19.2	145.3	132.1	13.2	19.0	124.8	119.7	5.1	K	
247,895	19.5	159.0	148.4	10.6	19.7	162.5	150.8	11.7	19.2	151.9	143.5	8.4	L	
11,544	13.7	87.0	81.8	5.2	13.7	89.3	83.5	5.8	13.8	85.0	80.4	4.6	M	
25,250	18.2	124.1	116.3	7.8	19.5	142.4	131.7	10.7	17.2	110.9	105.2	5.7	N	
345,659	18.2	145.7	121.9	23.8	18.6	151.5	124.9	26.6	17.8	138.9	118.4	20.5	O	
156,051	17.8	132.3	126.3	6.0	17.1	128.4	120.9	7.5	18.2	134.1	128.8	5.3	P	
158,359	18.8	144.6	137.3	7.3	18.9	153.4	144.9	8.5	18.4	118.9	114.9	4.0	Q	
136,557	17.4	127.1	121.1	6.0	18.0	137.0	129.3	7.7	16.6	113.6	109.9	3.7	R	
15,900	19.3	161.0	142.7	18.3	20.2	175.7	152.6	23.1	18.2	143.2	130.7	12.5	E09,10	
158,392	19.9	150.3	144.3	6.0	20.3	152.8	148.1	4.7	19.4	147.4	140.1	7.3	E 1 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3	
30,659	19.3	168.6	151.9	16.7	19.3	172.3	153.8	18.5	19.3	155.4	145.1	10.3	E 1 4	
85,677	20.4	170.7	160.2	10.5	20.8	176.8	164.5	12.3	19.4	151.3	146.6	4.7	E 1 5	
285,065	19.2	154.1	143.9	10.2	19.4	156.2	145.5	10.7	18.2	146.7	138.4	8.3	E16,17	
101,075	19.1	158.2	146.3	11.9	19.3	166.2	150.3	15.9	18.8	140.8	137.5	3.3	E 1 8	
38,819	20.5	177.7	156.9	20.8	21.0	184.4	160.0	24.4	18.8	152.9	145.5	7.4	E 1 9	
89,700	19.2	152.7	144.3	8.4	19.2	152.6	144.0	8.6	19.1	152.8	145.4	7.4	E 2 1	
305,164	21.3	171.6	159.1	12.5	21.3	172.6	158.9	13.7	21.1	165.5	160.5	5.0	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
160,212	21.1	172.0	157.6	14.4	21.5	180.4	163.3	17.1	20.2	152.6	144.5	8.1	E 2 4	
194,058	20.0	168.2	157.1	11.1	19.9	170.7	158.7	12.0	21.1	153.7	148.0	5.7	E 2 5	
144,766	20.0	173.9	153.3	20.6	20.1	177.0	154.3	22.7	19.8	157.6	148.2	9.4	E 2 6	
457,625	18.8	154.6	144.9	9.7	18.8	157.9	147.2	10.7	18.8	146.5	139.2	7.3	E 2 7	
341,325	17.7	147.1	133.3	13.8	18.0	151.9	136.0	15.9	17.2	137.1	127.7	9.4	E 2 8	
248,767	18.0	155.5	140.2	15.3	17.9	157.8	140.7	17.1	18.1	148.1	138.6	9.5	E 2 9	
714,527	21.4	182.0	164.2	17.8	21.8	188.6	167.7	20.9	20.4	168.2	156.9	11.3	E 3 0	
249,831	18.4	159.4	144.8	14.6	18.6	162.1	146.5	15.6	16.7	135.6	129.4	6.2	E 3 1	
198,340	20.3	164.1	148.8	15.3	21.6	191.4	165.9	25.5	18.9	136.4	131.4	5.0	E32,20	
354,297	18.7	150.6	140.5	10.1	19.3	162.2	148.6	13.6	18.0	136.6	130.7	5.9	I - 1	
18,353	17.6	114.9	110.5	4.4	17.9	133.3	124.9	8.4	17.5	104.8	102.6	2.2	I - 2	
50,034	17.0	125.3	116.8	8.5	17.9	143.6	132.4	11.2	16.2	108.7	102.6	6.1	M 7 5	
2,699	13.0	78.1	73.7	4.4	12.6	76.3	71.8	4.5	13.3	79.5	75.2	4.3	M S	
196,477	17.9	134.8	127.3	7.5	16.8	125.4	117.1	8.3	18.5	139.7	132.6	7.1	P 8 3	
102,025	17.7	128.6	124.9	3.7	17.7	134.1	128.1	6.0	17.7	126.5	123.7	2.8	P S	
7,657	14.4	104.5	99.2	5.3	14.8	108.5	100.7	7.8	14.0	100.6	97.7	2.9	R 9 1	
191,579	18.4	135.1	127.2	7.9	18.8	146.0	135.9	10.1	17.9	119.8	115.0	4.8	R 9 2	
284,560	19.3	140.6	139.8	0.8	19.6	146.5	145.6	0.9	18.7	125.2	124.6	0.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

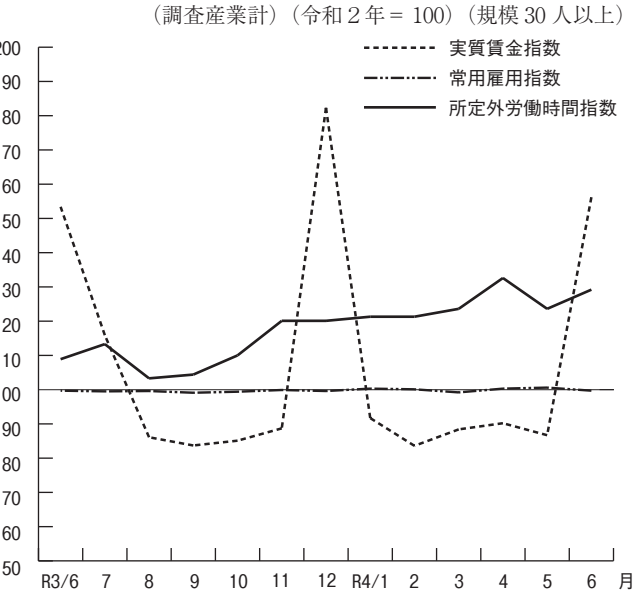
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 556,309 人
○対前月比 0.9%の減
○対前年同月比 増減なし
パートタイム労働者比率…………… 34.5%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.4% (前月 2.5%)
男 1.2% (〃 2.3%)
女 1.6% (〃 2.7%)
○ 離 職 率 総数 2.4% (前月 1.9%)
男 2.2% (〃 1.9%)
女 2.7% (〃 2.0%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移



第 4 表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	556,309	34.5	7,948	13,652	297,348	3,719	6,558	258,961	4,229	7,094
D 建 設 業	8,376	4.9	25	22	6,289	9	16	2,087	16	6
E 製 造 業	109,891	12.9	1,167	1,162	77,990	698	602	31,901	469	560
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,679	14.9	38	11	2,328	27	11	351	11	－
G 情 報 通 信 業	9,831	4.9	83	67	6,724	17	40	3,107	66	27
H 運 輸 業 , 郵 便 業	34,441	24.1	383	600	27,519	311	382	6,922	72	218
I 卸 売 業 , 小 売 業	88,545	54.8	967	1,268	36,498	377	612	52,047	590	656
J 金 融 業 , 保 険 業	12,820	10.5	151	130	6,123	90	19	6,697	61	111
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,554	31.7	42	62	4,142	35	46	2,412	7	16
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12,841	7.8	143	134	8,601	59	79	4,240	84	55
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	41,619	82.5	1,419	442	19,544	840	239	22,075	579	203
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12,381	59.6	188	336	5,181	106	150	7,200	82	186
O 教 育 , 学 習 支 援 業	63,650	32.6	1,367	473	34,701	440	195	28,949	927	278
P 医 療 , 福 祉	101,662	34.4	1,182	7,944	31,267	205	3,839	70,395	977	4,105
Q 複 合 サービス 事業	4,818	8.8	24	32	3,590	13	18	1,228	11	14
R サービス業(他に分類されないもの)	46,201	38.2	769	969	26,851	492	310	19,350	277	659
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	17,874	35.6	203	282	9,861	62	68	8,013	141	214
E 1 1 織 維 工 業	4,543	4.9	73	37	2,377	－	－	2,166	73	37
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ル プ , 紙	3,409	10.7	10	6	2,665	8	6	744	2	－
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	3,452	14.8	36	17	2,616	34	10	836	2	7
E16,17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	4,965	0.3	20	15	3,875	15	15	1,090	5	－
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,357	25.1	17	20	3,674	1	20	1,683	16	－
E 1 9 ゴ ム 製 品	587	3.4	3	3	460	－	－	127	3	3
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,633	10.4	7	1	2,152	6	1	481	1	－
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	414	0.5	－	3	359	－	3	55	－	－
E 2 3 非 鉄 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	5,680	12.5	133	72	3,966	99	27	1,714	34	45
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	3,359	7.2	20	18	2,869	8	18	490	12	－
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	10,392	2.1	38	44	8,746	33	39	1,646	5	5
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	8,842	7.3	27	15	6,315	12	8	2,527	15	7
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	12,986	9.7	200	461	8,777	139	307	4,209	61	154
E 2 9 電 気 機 械 器 具	11,985	4.2	64	81	9,164	16	27	2,821	48	54
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,901	2.7	5	2	1,290	5	1	611	－	1
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	6,557	1.4	201	47	5,915	200	38	642	1	9
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	3,744	31.1	93	19	1,882	48	7	1,862	45	12
I－1 卸 売 業	26,278	17.0	168	331	14,319	81	221	11,959	87	110
I－2 小 売 業	62,267	70.8	799	937	22,179	296	391	40,088	503	546
M 7 5 宿 泊 業	7,826	51.6	87	49	3,720	38	33	4,106	49	16
M S M 一 括 分	33,793	89.7	1,332	393	15,824	802	206	17,969	530	187
P 8 3 医 療 業	59,432	33.4	822	7,510	19,836	191	3,751	39,596	631	3,759
P S P 一 括 分	42,230	35.7	360	434	11,431	14	88	30,799	346	346
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	13,197	45.8	349	610	6,513	215	128	6,684	134	482
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	25,729	40.7	307	295	15,076	195	127	10,653	112	168
R S R 一 括 分	7,275	15.5	113	64	5,262	82	55	2,013	31	9

注 1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (令和2年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 29 年 平均	103.1	103.8	101.7	102.7	100.3	99.5	109.1	106.9	107.1	103.4
30	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
令和 3 年 6 月	152.8	166.0	102.5	104.7	102.8	103.5	103.9	106.6	103.5	105.8
7	115.6	128.8	102.4	105.8	102.3	104.1	105.1	109.6	104.5	108.9
8	85.7	85.9	101.4	104.2	101.4	102.2	96.7	96.0	96.1	94.2
9	84.0	83.9	102.0	105.0	102.1	103.7	99.7	102.4	99.4	101.0
10	85.4	84.4	102.5	105.7	102.3	103.8	102.2	103.8	101.7	102.3
11	89.1	89.5	102.8	106.6	102.2	104.3	105.6	107.6	104.5	106.1
12	183.2	210.2	103.2	106.0	102.3	103.7	104.1	105.3	102.9	103.5
4 年 1 月	92.2	92.2	103.5	105.5	102.4	103.5	98.8	95.9	97.1	93.6
2	84.6	86.7	102.2	106.3	101.8	104.2	97.8	101.9	96.1	99.0
3	89.5	89.7	103.3	106.1	102.8	104.2	100.8	98.9	99.1	96.4
4	91.9	91.4	105.6	108.7	104.8	106.4	106.9	108.7	105.0	106.4
5	88.7	84.6	103.5	105.9	102.9	104.3	100.0	94.8	98.3	92.7
6	159.8	170.7	103.9	107.2	103.2	105.5	107.0	106.1	105.4	104.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与と総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 29 年 平均	135.0	149.1	99.8	99.7	104.6	105.3	103.1	104.2
30	119.5	124.7	96.5	102.0	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	101.0	104.1	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	99.8	103.4	102.4	106.0	102.3	105.1
令和 3 年 6 月	108.9	116.4	99.7	104.1	153.4	166.7	102.9	105.1
7	113.3	119.0	99.5	104.1	115.9	129.2	102.7	106.1
8	103.3	119.0	99.6	104.1	86.1	86.3	101.9	104.7
9	104.4	120.0	99.1	103.7	83.7	83.6	101.7	104.7
10	110.0	122.5	99.4	103.8	85.1	84.1	102.2	105.4
11	120.1	127.8	99.9	103.8	88.7	89.1	102.4	106.2
12	120.1	127.0	99.6	103.5	182.3	209.2	102.7	105.5
4 年 1 月	121.3	124.8	100.3	100.0	91.7	91.7	102.9	104.9
2	121.3	138.1	100.1	101.7	83.6	85.7	101.0	105.0
3	123.6	129.2	99.2	101.2	88.4	88.5	102.0	104.7
4	132.6	137.2	100.3	102.3	90.2	89.7	103.6	106.7
5	123.6	120.4	100.6	102.9	86.7	82.7	101.2	103.5
6	129.2	128.3	99.7	104.0	156.2	166.9	101.6	104.8

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (令和4年6月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	561,918	2.7	570,736	1.7
き っ ま っ て 支 給 す る 給 与 (円)	304,007	2.3	328,671	0.2
所 定 内 給 与 (円)	280,002	2.1	295,059	0.3
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 (円)	257,911	3.3	242,065	3.8
出 勤 日 数 (日)	18.8	※ 0.1	19.6	※ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	149.6	1.8	165.4	0.7
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	137.5	1.4	150.0	0.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.1	5.9	15.4	1.2
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	29,467	△ 0.6	5,815	△ 1.4
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率 (%)	24.56	※△ 0.24	10.84	※ 0.33
入 職 率 (%)	1.69	※ 0.32	1.04	※ 0.34
離 職 率 (%)	1.51	※ 0.04	0.91	※△ 0.11

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	625,230	345,479	318,958	279,751	100,858	95,256	92,611	5,602
E 製 造 業	680,817	358,135	326,152	322,682	138,086	127,853	122,625	10,233
I 卸売業, 小売業	530,367	327,089	309,950	203,278	99,814	96,094	94,344	3,720
P 医 療, 福 祉	582,495	354,669	319,492	227,826	126,832	120,003	116,449	6,829

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.4	170.8	155.3	15.5	13.6	76.2	74.1	2.1
E 製 造 業	19.9	168.3	153.3	15.0	17.3	114.3	110.4	3.9
I 卸売業, 小売業	20.1	169.6	156.3	13.3	15.2	86.4	84.9	1.5
P 医 療, 福 祉	20.1	161.0	153.0	8.0	13.5	75.4	74.0	1.4

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	573,154	7,112	12,496	380,830	12,207	8,888
E 製 造 業	128,009	1,238	898	22,789	457	468
I 卸売業, 小売業	96,873	942	1,924	99,564	2,968	1,539
P 医 療, 福 祉	88,211	699	6,730	63,693	1,676	1,967

全 国 平 均 (令和4年6月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	608,627	2.5	109,448	3.4
きまって支給する給与 (円)	344,985	1.6	101,308	3.4
所 定 内 給 与 (円)	319,651	1.4	98,508	3.1
特別に支払われた給与 (円)	263,642	3.8	8,140	2.3
出 勤 日 数 (日)	20.4	※ 0.2	14.4	※ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	169.8	1.3	82.4	2.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	156.1	1.0	80.2	2.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.7	6.3	2.2	21.7
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,268	0.2	16,247	3.1
入 職 率 (%)	1.24	※ 0.23	3.67	※ 0.47
離 職 率 (%)	1.27	※ 0.08	2.60	※△ 0.21

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	733,873	365,365	334,576	368,508	114,792	107,625	104,056	7,167
E 製 造 業	771,781	371,781	335,478	400,000	149,317	135,030	127,625	14,287
I 卸売業, 小売業	746,484	362,037	341,087	384,447	111,639	105,571	103,654	6,068
P 医 療, 福 祉	620,290	370,084	327,745	250,206	138,618	132,677	126,971	5,941

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.0	168.5	152.4	16.1	14.5	82.8	80.1	2.7
E 製 造 業	19.4	165.9	150.1	15.8	17.6	123.2	117.7	5.5
I 卸売業, 小売業	19.5	164.0	152.6	11.4	16.6	93.8	92.1	1.7
P 医 療, 福 祉	19.9	159.0	150.8	8.2	13.8	79.7	78.1	1.6

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	364,114	3,480	9,129	192,195	4,468	4,523
E 製 造 業	95,760	891	764	14,131	276	398
I 卸売業, 小売業	39,999	419	592	48,546	548	676
P 医 療, 福 祉	66,713	517	6,527	34,949	665	1,417

全 国 平 均（令和4年6月）

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	702,602	2.2	127,381	5.3
きまって支給する給与（円）	364,984	1.7	115,666	5.5
所 定 内 給 与（円）	334,492	1.5	111,699	5.0
特別に支払われた給与（円）	337,618	2.9	11,715	3.6
出 勤 日 数（日）	20.0	※ 0.1	15.1	※ 0.2
総 実 労 働 時 間（時間）	168.9	1.3	90.2	3.6
所 定 内 労 働 時 間（時間）	153.7	1.0	87.3	3.0
所 定 外 労 働 時 間（時間）	15.2	5.9	2.9	20.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	22,231	△ 0.3	7,236	△ 1.6
入 職 率（％）	1.12	※ 0.20	3.47	※ 0.74
離 職 率（％）	1.21	※ 0.08	2.45	※△ 0.07

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和4年7月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) 総合指数は 102.4
前月比は 0.4%の上昇 前年同月比は 2.5%の上昇 (前年同月比は 11 か月連続の上昇)
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 102.3
前月比は 0.4%の上昇 前年同月比は 2.3%の上昇 (前年同月比は 10 か月連続の上昇)
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 101.2
前月比は 0.4%の上昇 前年同月比は 1.3%の上昇 (前年同月比は 4 か月連続の上昇)

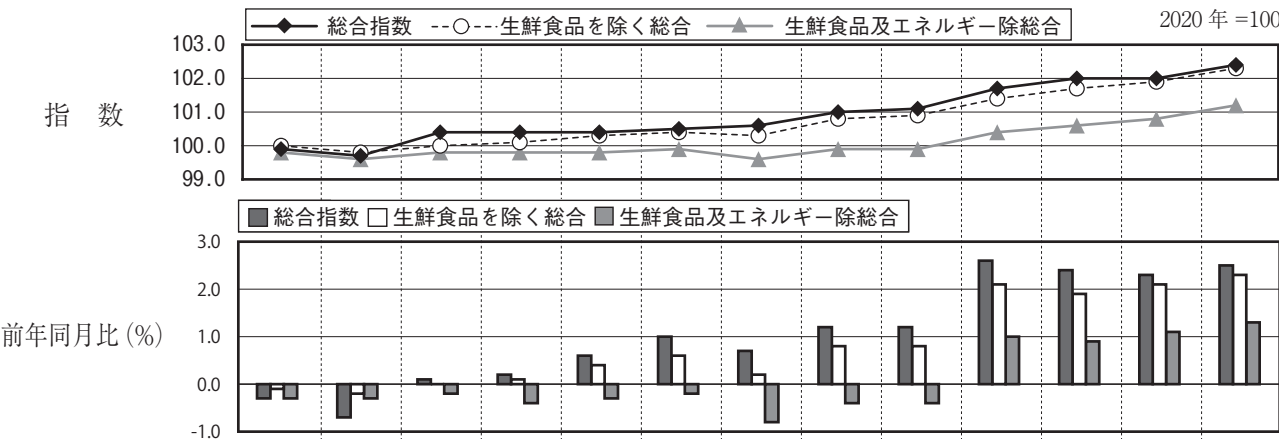
◎ 前月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 交通・通信 1.8%、教養娯楽 1.2%、光熱・水道 1.1%、食料 0.2%、諸雑費 0.2%
- [下落] 被服及び履物△ 1.9%、家具・家事用品△ 1.0%

◎ 前年同月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 食料 3.8%、光熱・水道 12.6%、家具・家事用品 8.1%、住居 0.5%、教養娯楽 0.8%、諸雑費 0.7%、被服及び履物 1.2%、教育 0.3%
- [下落] 保健医療△ 0.9%、交通・通信△ 0.2%

◎ 総合指数の推移

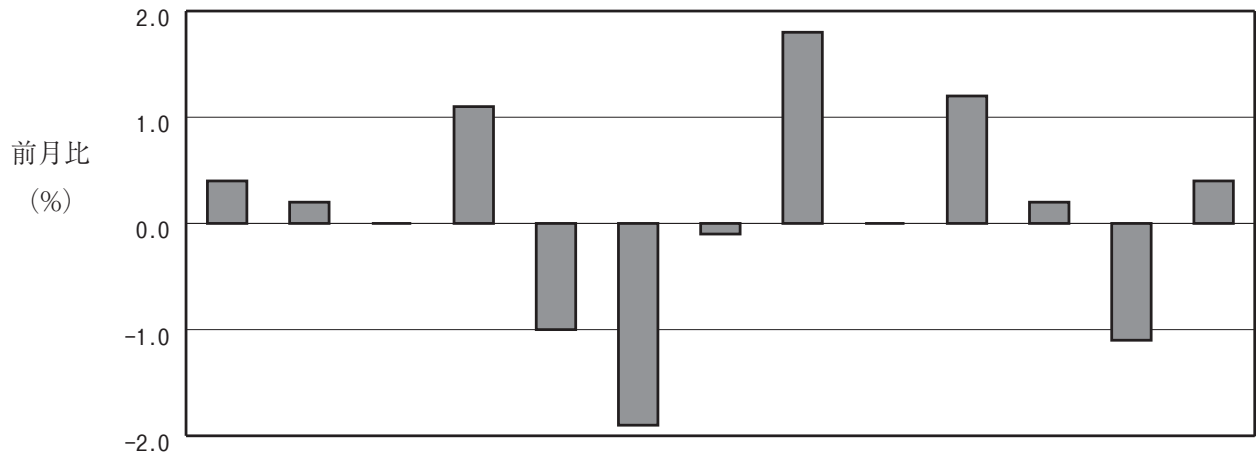


年月	令和3年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総合指数	99.9	99.7	100.4	100.4	100.4	100.5	100.6	101.0	101.1	101.7	102.0	102.0	102.4
前月比 (%)	0.1	△ 0.2	0.7	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	0.1	0.6	0.3	0.0	0.4
前年同月比 (%)	△ 0.3	△ 0.7	0.1	0.2	0.6	1.0	0.7	1.2	1.2	2.6	2.4	2.3	2.5
生鮮食品を除く総合指数	100.0	99.8	100.0	100.1	100.3	100.4	100.3	100.8	100.9	101.4	101.7	101.9	102.3
前月比 (%)	0.2	△ 0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	△ 0.1	0.5	0.2	0.5	0.2	0.2	0.4
前年同月比 (%)	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.1	0.4	0.6	0.2	0.8	0.8	2.1	1.9	2.1	2.3
生鮮食品及びエネルギー除総合	99.8	99.6	99.8	99.8	99.8	99.9	99.6	99.9	99.9	100.4	100.6	100.8	101.2
前月比 (%)	0.2	△ 0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	△ 0.3	0.3	0.0	0.5	0.2	0.2	0.4
前年同月比 (%)	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	1.0	0.9	1.1	1.3

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	102.4	103.6	102.1	112.5	112.3	99.9	98.9	92.9	99.7	103.9	101.9	103.8	102.3
前月比 (%)	0.4	0.2	0.0	1.1	△ 1.0	△ 1.9	△ 0.1	1.8	0.0	1.2	0.2	△ 1.1	0.4
寄与度	-	0.07	0.00	0.08	△ 0.04	△ 0.07	0.00	0.19	0.00	0.11	0.01	△ 0.05	0.41

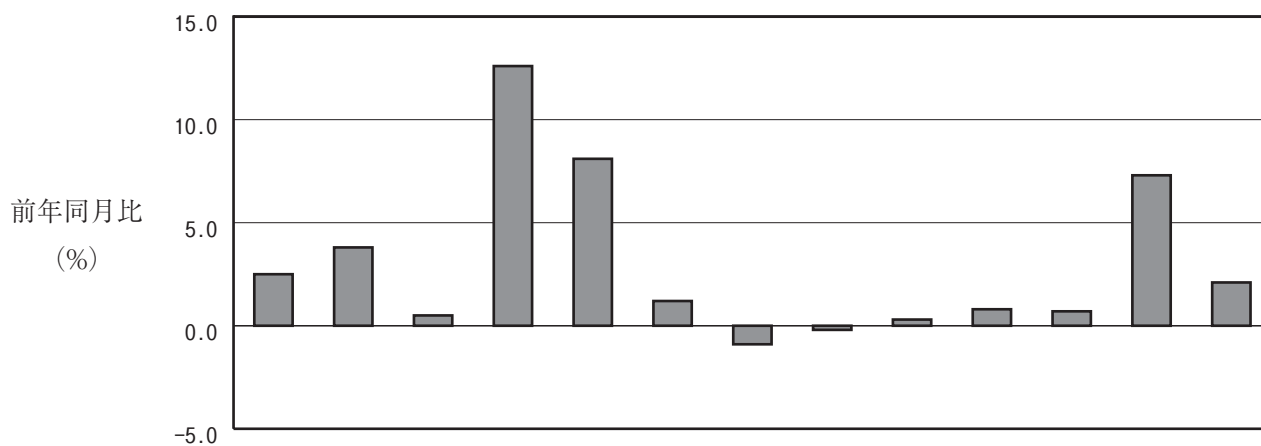
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
交通・通信	通信	5.8% 携帯電話機、通信料（携帯電話）
	交通	1.4% 航空運賃、料金（JR・新幹線）など
	自動車等関係費	0.2% ガソリンなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.6% 宿泊料、外国パック旅行費、フィットネスクラブ使用料など
	教養娯楽用耐久財	1.1% タブレット端末、パソコン（ノート型）
	教養娯楽用品	0.8% はさみなど
光熱・水道	ガス代	2.4% 都市ガス代
	電気代	0.7% 電気代
食料	穀類	1.8% あんパン、中華麺、食パンなど
	乳卵類	1.3% チーズ（国産品）など
	調理食品	0.6% 調理パスタ、焼き魚、弁当（からあげ弁当）など
諸雑費	理美容用品	1.2% ボディーソープ、シャンプー、ヘアコンディショナーなど

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	シャツ・セーター類	△ 5.2% ブラウス（半袖）、婦人用セーター（半袖）など
	洋服	△ 1.5% ワンピース（春夏物）、子供用ズボン（春夏物）など
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 1.3% ルームエアコン、電気冷蔵庫など
	寝具類	△ 3.6% 敷きパッドなど
	家事用消耗品	△ 0.8% ポリ袋など

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く合計
指数	102.4	103.6	102.1	112.5	112.3	99.9	98.9	92.9	99.7	103.9	101.9	103.8	102.3	
前年同月比 (%)	2.5	3.8	0.5	12.6	8.1	1.2	△ 0.9	△ 0.2	0.3	0.8	0.7	7.3	2.3	
寄与度	-	1.11	0.10	0.89	0.32	0.04	△ 0.04	△ 0.03	0.01	0.07	0.05	0.33	2.18	

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	魚介類	9.6% さけ、ぶり、塩さけなど
	外食	3.7% ぎょうざ(外食)、ハンバーガー(外食)、豚カツ定食(外食)など
	調理食品	4.7% 調理カレー、からあげ、調理パンなど
光熱・水道	ガス代	24.8% 都市ガス代、プロパンガス
	電気代	12.1% 電気代
	他の光熱	17.7% 灯油
家具・家事用品	家庭用耐久財	17.3% ルームエアコン、ソファ、食堂セットなど
	家事雑貨	6.6% 皿、電球・ランプ、タオルなど
住居	設備修繕・維持	5.0% 修繕材料、水道工事費、温水洗浄便座など
教養娯楽	教養娯楽サービス	0.7% フィットネスクラブ使用料、講習料(水泳)など
	教養娯楽用耐久財	3.7% プリンタ、タブレット端末、パソコン(ノート型)など
	書籍・他の印刷物	0.6% 単行本(新潮文庫)など
諸雑費	たばこ	6.3% たばこ
	身の回り用品	2.5% バッグなど
	他の諸雑費	0.6% 葬儀料など
被服及び履物	洋服	2.0% 背広服(春夏物・中級品)、婦人用スラックス(ジーンズ)など
	履物類	3.7% 子供靴、男子靴など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
保健医療	保健医療サービス	△ 1.8% 診療代
	医薬品・健康保持用摂取品	△ 0.6% 鼻炎薬など
交通・通信	通信	△ 6.6% 通信料(携帯電話)

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項 目	京都市 令和4年7月			京都市 令和4年6月			全国 令和4年7月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	102.4	0.4	2.5	102.0	0.0	2.3	102.3	0.5	2.6
食料	103.6	0.2	3.8	103.4	0.1	3.3	104.0	0.4	4.4
穀類	107.9	1.8	5.7	106.0	1.3	3.8	104.4	1.6	5.7
魚介類	112.8	0.5	9.6	112.2	0.1	10.1	111.2	1.2	10.4
肉類	99.3	△ 0.2	△ 0.3	99.5	1.1	0.9	104.0	0.3	3.3
乳卵類	100.4	1.3	△ 0.5	99.1	△ 1.8	△ 2.4	101.4	0.3	1.2
野菜・海藻	97.8	△ 0.7	3.4	98.5	△ 3.9	2.2	99.6	△ 1.6	4.3
果物	103.1	△ 3.5	5.7	106.9	△ 1.7	4.0	106.3	0.3	7.2
油脂・調味料	104.7	0.9	5.8	103.8	0.6	3.7	107.3	0.8	7.3
菓子類	106.5	0.3	5.2	106.2	2.5	4.8	105.2	0.4	4.8
調理食品	103.2	0.6	4.7	102.6	1.2	3.9	104.6	0.5	4.7
飲料	103.3	△ 0.2	2.5	103.5	1.1	3.7	101.5	0.2	1.2
酒類	101.2	0.8	△ 0.4	100.4	△ 0.1	△ 0.2	99.5	0.3	△ 0.2
外食	104.7	0.4	3.7	104.3	0.5	3.2	103.6	0.6	3.2
住居	102.1	0.0	0.5	102.1	0.2	0.5	101.2	0.0	0.6
家賃	100.5	0.0	△ 0.1	100.5	0.0	△ 0.1	100.1	0.0	0.1
設備修繕・維持	116.3	0.2	5.0	116.1	1.2	5.0	107.5	0.3	3.8
光熱・水道	112.5	1.1	12.6	111.3	0.2	11.6	117.0	1.2	14.7
電気代	112.4	0.7	12.1	111.5	0.2	11.6	120.8	2.1	19.6
ガス代	123.2	2.4	24.8	120.3	0.5	21.8	118.5	1.4	18.8
他の光熱	128.2	0.3	17.7	127.8	0.0	21.3	139.6	0.4	19.6
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	102.2	△ 1.1	△ 0.3
家具・家事用品	112.3	△ 1.0	8.1	113.5	0.4	9.3	106.3	0.5	3.9
家庭用耐久財	125.1	△ 1.3	17.3	126.8	2.0	19.7	110.0	0.0	4.9
室内装備品	115.9	△ 1.4	2.4	117.6	△ 0.2	6.4	103.9	0.2	3.2
寝具類	94.1	△ 3.6	△ 3.0	97.6	0.2	1.5	102.0	0.5	2.3
家事雑貨	106.7	△ 0.1	6.6	106.8	△ 0.6	5.9	105.8	0.6	5.2
家事用消耗品	104.4	△ 0.8	0.4	105.2	△ 1.1	0.8	104.8	1.1	2.7
家事サービス	101.8	1.8	1.8	100.0	0.0	0.0	101.6	1.4	1.5
被服及び履物	99.9	△ 1.9	1.2	101.8	△ 0.4	1.0	100.7	△ 1.4	1.4
衣料	102.4	△ 1.5	2.0	104.0	△ 0.2	2.0	101.7	△ 1.4	1.8
和服	94.3	△ 2.9	△ 3.0	97.1	3.6	△ 0.1	100.6	△ 0.2	1.3
洋服	102.4	△ 1.5	2.0	104.0	△ 0.2	2.0	101.7	△ 1.5	1.8
シャツ・セーター・下着類	96.8	△ 3.8	△ 0.9	100.6	△ 1.0	0.0	99.5	△ 2.6	1.3
シャツ・セーター類	94.1	△ 5.2	△ 2.3	99.2	△ 1.6	△ 0.4	98.8	△ 3.7	1.2
下着類	102.2	△ 1.1	1.9	103.4	0.2	0.9	100.8	△ 0.1	1.4
履物類	100.0	0.0	3.7	100.0	△ 0.2	1.8	99.4	0.1	0.3
他の被服	92.8	△ 2.5	△ 1.9	95.2	0.7	△ 3.6	99.4	△ 0.4	0.4
被服関連サービス	103.5	0.0	2.4	103.5	0.0	2.4	104.8	0.4	3.7
保健医療	98.9	△ 0.1	△ 0.9	99.0	△ 0.1	△ 1.0	99.1	0.1	△ 0.6
医薬品・健康保持用摂取品	99.3	△ 0.4	△ 0.6	99.7	△ 0.2	△ 0.8	101.9	0.1	1.4
保健医療用品・器具	101.5	0.2	1.1	101.3	△ 0.2	0.7	98.8	0.4	△ 0.1
保健医療サービス	97.7	0.0	△ 1.8	97.7	0.0	△ 1.8	97.8	0.0	△ 1.7
交通・通信	92.9	1.8	△ 0.2	91.2	0.5	△ 1.5	94.3	1.5	△ 0.2
交通	101.3	1.4	0.2	99.9	△ 0.8	0.1	101.7	1.7	0.0
自動車等関係費	104.2	0.2	2.7	103.9	1.0	2.2	104.9	0.1	2.2
通信	71.4	5.8	△ 6.6	67.5	0.0	△ 10.2	70.2	6.2	△ 7.0
教育	99.7	0.0	0.3	99.7	0.0	0.3	101.0	0.0	0.7
授業料等	99.3	0.0	0.1	99.3	0.0	0.1	100.0	0.0	0.3
教科書・学習参考教材	104.1	0.0	3.9	104.1	0.0	3.9	104.1	0.0	3.9
補習教育	100.4	0.0	0.7	100.4	0.0	0.7	103.4	0.0	1.2
教養娯楽	103.9	1.2	0.8	102.7	△ 0.9	1.7	103.2	0.8	0.7
教養娯楽用耐久財	102.0	1.1	3.7	100.9	0.1	3.3	102.2	1.2	3.8
教養娯楽用品	101.2	0.8	△ 0.4	100.5	△ 1.9	1.7	99.1	△ 0.1	0.2
書籍・他の印刷物	104.8	0.0	0.6	104.8	△ 0.1	3.1	103.8	0.0	0.7
教養娯楽サービス	105.0	1.6	0.7	103.4	△ 1.0	1.0	104.8	1.3	0.5
諸雑費	101.9	0.2	0.7	101.6	△ 0.2	0.7	102.2	0.2	1.2
理美容サービス	100.3	0.0	△ 0.1	100.3	0.0	△ 0.1	101.0	0.1	0.8
理美容用品	100.0	1.2	△ 0.2	98.9	△ 0.8	△ 1.0	100.1	0.7	0.6
身の回り用品	105.4	△ 0.6	2.5	106.0	0.0	3.3	105.0	△ 0.4	3.9
たばこ	113.5	0.0	6.3	113.5	0.0	6.3	113.5	0.0	6.3
他の諸雑費	101.5	0.0	0.6	101.5	0.0	0.7	101.6	0.1	0.1
生鮮食品	103.8	△ 1.1	7.3	105.0	△ 3.0	6.6	104.9	△ 0.7	8.3
生鮮魚介	117.0	0.7	12.5	116.2	0.6	14.8	114.2	1.1	13.1
生鮮野菜	96.3	△ 0.9	4.6	97.2	△ 5.9	2.7	98.2	△ 2.4	5.6
生鮮果物	103.7	△ 3.8	6.1	107.9	△ 1.8	4.4	107.3	0.4	7.7
生鮮食品を除く総合	102.3	0.4	2.3	101.9	0.2	2.1	102.2	0.5	2.4
生鮮食品を除く食料	103.6	0.5	3.2	103.1	0.8	2.7	103.8	0.6	3.7
持家の帰属家賃を除く総合	102.7	0.4	3.0	102.3	0.0	2.7	102.7	0.6	3.1
持家の帰属家賃を除く住居	108.9	0.1	2.7	108.8	0.7	2.8	104.2	0.1	2.2
持家の帰属家賃を除く家賃	100.0	0.0	△ 0.2	100.0	0.1	△ 0.2	100.0	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	102.7	0.5	2.8	102.1	0.2	2.5	102.6	0.6	2.9
エネルギー	118.1	1.2	15.2	116.6	0.1	14.9	122.5	1.2	16.2
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	100.3	0.3	0.6	100.0	0.0	0.6	99.5	0.4	0.4
教育関係費	99.9	0.0	0.3	99.9	△ 0.1	0.2	101.2	0.0	0.7
教養娯楽関係費	103.8	1.3	0.7	102.4	△ 1.0	1.6	103.2	1.1	0.8
情報通信関係費	73.1	0.3	△ 8.5	72.8	0.0	△ 8.8	71.6	0.4	△ 9.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	101.2	0.4	1.3	100.8	0.2	1.1	100.6	0.5	1.2

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 29 年平均	98.6		0.5	96.9		0.7	98.0		0.1	98.9		1.3
30	99.5		0.9	98.6		1.8	98.1		0.1	100.3		1.4
令和 元年	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和 3 年 7 月	99.9	0.1	△ 0.3	99.8	△ 0.3	△ 0.1	101.6	0.0	1.2	99.9	0.2	△ 1.0
8	99.7	△ 0.2	△ 0.7	99.8	0.0	△ 1.4	101.6	0.0	1.2	99.7	△ 0.3	△ 1.0
9	100.4	0.7	0.1	101.9	2.0	1.0	101.6	0.0	1.1	100.7	1.0	0.7
10	100.4	0.0	0.2	102.2	0.3	1.5	101.6	0.0	1.0	101.9	1.2	3.4
11	100.4	0.0	0.6	101.5	△ 0.7	1.9	101.6	0.0	1.1	103.1	1.2	6.3
12	100.5	0.1	1.0	101.5	0.0	2.3	101.6	0.0	1.1	104.1	0.9	8.7
4 年 1 月	100.6	0.1	0.7	102.2	0.7	1.9	101.6	0.0	0.1	105.3	1.2	10.7
2	101.0	0.5	1.2	102.5	0.3	2.7	101.6	0.0	0.2	108.2	2.7	13.5
3	101.1	0.1	1.2	102.4	△ 0.1	3.1	101.6	0.0	0.0	109.7	1.4	14.2
4	101.7	0.6	2.6	103.3	0.9	4.1	101.8	0.2	0.3	110.4	0.6	13.4
5	102.0	0.3	2.4	103.3	0.0	3.7	101.9	0.1	0.3	111.1	0.7	11.9
6	102.0	0.0	2.3	103.4	0.1	3.3	102.1	0.2	0.5	111.3	0.2	11.6
7	102.4	0.4	2.5	103.6	0.2	3.8	102.1	0.0	0.5	112.5	1.1	12.6

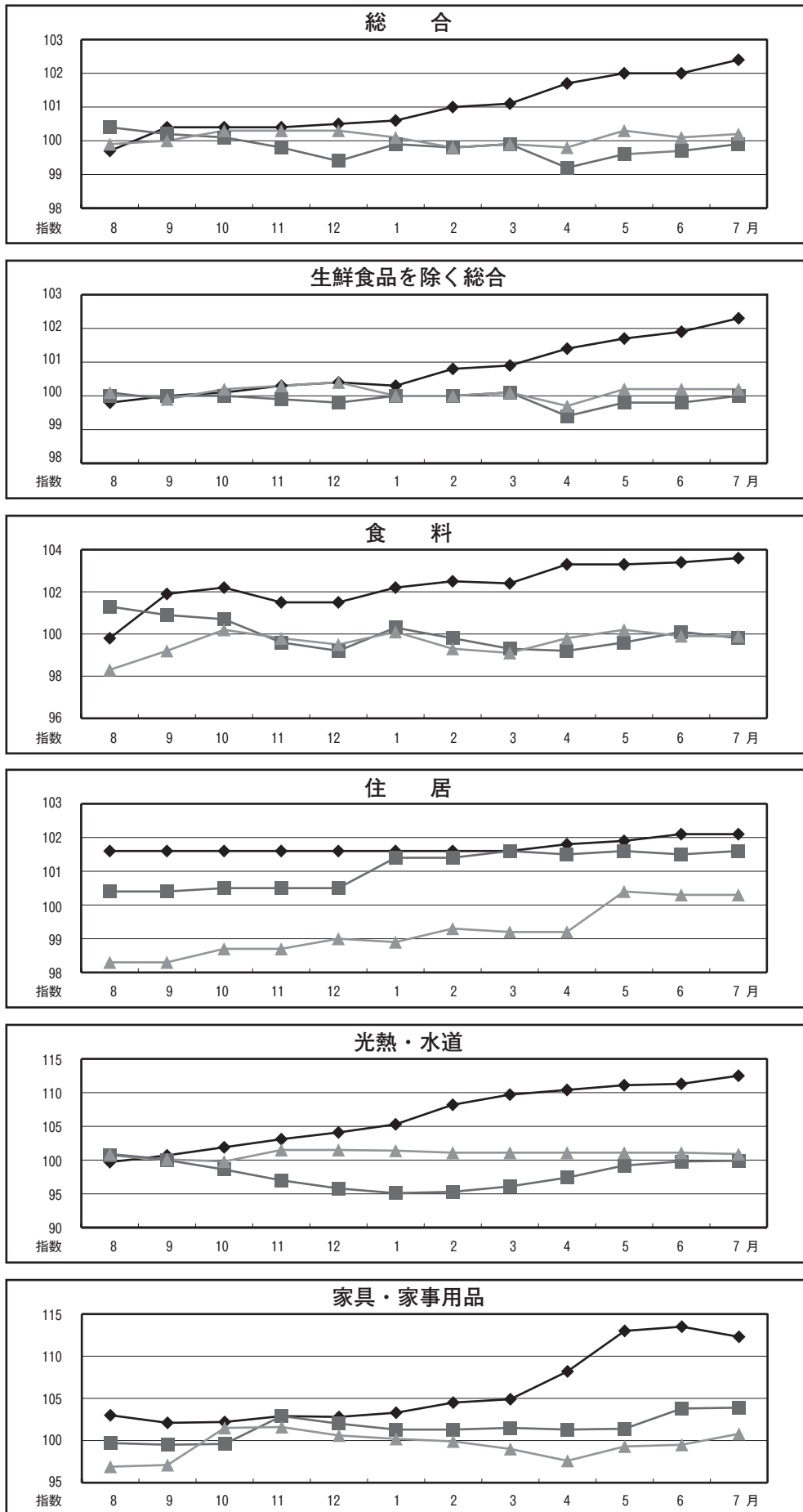
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 29 年平均	98.5		0.0	99.3		1.4	97.8		1.1	98.9		△ 0.4
30	96.9		△ 1.6	99.3		0.0	99.1		1.4	99.9		1.0
令和 元年	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△ 0.2
2	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和 3 年 7 月	103.9	0.2	3.1	98.7	△ 2.1	0.7	99.8	△ 0.2	△ 0.6	93.1	0.5	△ 7.1
8	103.0	△ 1.0	3.2	97.7	△ 1.0	1.7	99.9	0.1	△ 0.2	92.2	△ 1.0	△ 8.5
9	102.1	△ 0.9	2.6	102.2	4.6	0.2	100.0	0.1	0.5	92.4	0.3	△ 7.6
10	102.2	0.1	2.6	102.2	0.0	△ 1.6	99.3	△ 0.7	0.2	90.5	△ 2.1	△ 9.6
11	102.9	0.7	0.1	104.0	1.7	0.0	100.1	0.8	1.3	90.6	0.2	△ 9.3
12	102.8	△ 0.1	0.8	102.5	△ 1.5	0.9	99.9	△ 0.2	1.0	91.1	0.6	△ 8.9
4 年 1 月	103.3	0.5	1.9	98.9	△ 3.5	4.1	99.5	△ 0.4	△ 0.4	91.0	△ 0.2	△ 8.9
2	104.5	1.2	3.1	99.3	0.4	1.7	99.9	0.4	0.7	91.2	0.3	△ 8.7
3	104.9	0.5	3.4	100.6	1.4	△ 1.1	99.4	△ 0.5	△ 0.5	91.1	△ 0.1	△ 8.5
4	108.2	3.1	6.8	102.0	1.4	0.7	99.3	△ 0.1	△ 0.6	90.9	△ 0.2	△ 1.3
5	113.0	4.4	11.4	102.2	0.1	0.7	99.1	△ 0.2	△ 0.9	90.8	△ 0.1	△ 2.2
6	113.5	0.4	9.3	101.8	△ 0.4	1.0	99.0	△ 0.1	△ 1.0	91.2	0.5	△ 1.5
7	112.3	△ 1.0	8.1	99.9	△ 1.9	1.2	98.9	△ 0.1	△ 0.9	92.9	1.8	△ 0.2

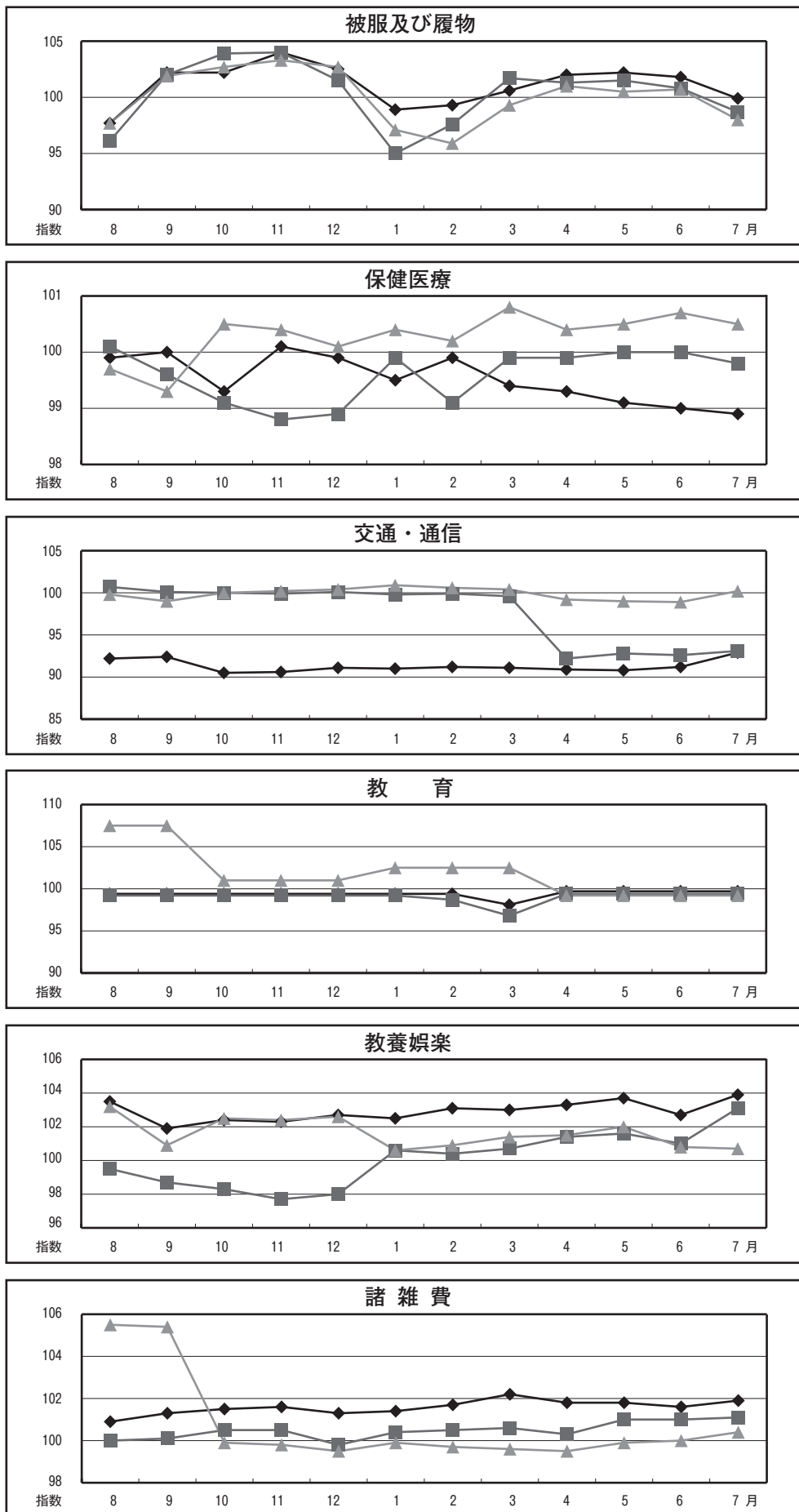
費目	教 育			教養娯楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成 29 年平均	106.0		1.1	98.2		0.8	104.4		0.6	98.6		0.5
30	106.7		0.7	99.4		1.2	104.6		0.1	99.4		0.8
令和 元年	105.7		△ 1.0	101.1		1.7	103.9		△ 0.6	100.0		0.6
2	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和 3 年 7 月	99.4	0.0	0.2	103.1	2.1	2.4	101.1	0.2	0.7	100.0	0.2	△ 0.1
8	99.4	0.0	0.2	103.5	0.4	4.1	100.9	△ 0.2	0.9	99.8	△ 0.2	△ 0.2
9	99.4	0.0	0.2	101.9	△ 1.6	3.2	101.3	0.4	1.1	100.0	0.2	0.0
10	99.4	0.0	0.2	102.4	0.5	4.2	101.5	0.3	1.0	100.1	0.1	0.1
11	99.4	0.0	0.2	102.3	△ 0.1	4.7	101.6	0.1	1.0	100.3	0.2	0.4
12	99.4	0.0	0.2	102.7	0.4	4.8	101.3	△ 0.2	1.5	100.4	0.1	0.6
4 年 1 月	99.4	0.0	0.2	102.5	△ 0.3	1.9	101.4	0.1	1.0	100.3	△ 0.1	0.2
2	99.4	0.0	0.8	103.1	0.6	2.7	101.7	0.3	1.2	100.8	0.5	0.8
3	98.1	△ 1.3	1.3	103.0	△ 0.1	2.2	102.2	0.4	1.5	100.9	0.2	0.8
4	99.7	1.6	0.3	103.3	0.3	1.9	101.8	△ 0.3	1.5	101.4	0.5	2.1
5	99.7	0.0	0.3	103.7	0.4	2.0	101.8	0.0	0.8	101.7	0.2	1.9
6	99.7	0.0	0.3	102.7	△ 0.9	1.7	101.6	△ 0.2	0.7	101.9	0.2	2.1
7	99.7	0.0	0.3	103.9	1.2	0.8	101.9	0.2	0.7	102.3	0.4	2.3

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年= 100)

▲ ~ R2. 7 ■ ~ R3. 7 ◆ ~ R4. 7





家計調査報告 令和4年6月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和4年6月			令和3年6月			令和3年平均実数		全国令和4年6月	
	実 数	構成比	対前年同月増減率	実 数	構成比		実 数	対前年同月増減率	実 数	対前年同月増減率
集 計 世 帯 数（世 帯）	40	－	－	30	－	39	3,987	** 3,994		
世 帯 人 員（人）	3.31	－	－	3.60	－	3.39	3.23	** 3.28		
有 業 人 員（人）	1.73	－	－	1.63	－	1.73	1.81	** 1.78		
世 帯 主 の 年 齢（歳）	49.5	－	－	49.5	－	49.3	50.5	** 50.0		
実 収 入	844,195円	100.0%	△ 12.3%	937,196円	100.0%	580,907円	916,705円	△ 1.4%		
経 常 収 入	840,379	99.5	△ 12.1	930,467	99.3	569,714	910,127	△ 1.4		
勤 め 先 収 入	766,900	90.8	△ 12.8	855,765	91.3	525,128	828,493	△ 1.6		
世 帯 主 収 入	668,488	79.2	△ 11.9	738,342	78.8	440,782	672,620	△ 2.9		
（うち男）	649,931	77.0	△ 12.7	724,577	77.3	425,327	635,686	△ 2.8		
定 期 収 入	375,753	44.5	△ 2.7	376,235	40.1	360,214	368,028	△ 2.8		
臨 時 収 入・賞 与	292,734	34.7	△ 21.3	362,107	38.6	80,569	304,592	△ 3.1		
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	87,746	10.4	△ 23.2	111,203	11.9	74,750	135,302	6.9		
（うち女）	87,746	10.4	△ 16.8	102,714	11.0	71,406	130,894	8.7		
他 の 世 帯 員 収 入	10,666	1.3	67.0	6,220	0.7	9,596	20,571	△ 6.3		
事 業・内 職 収 入	3,190	0.4	△ 83.7	19,105	2.0	12,540	6,770	58.2		
他 の 経 常 収 入	70,290	8.3	23.1	55,598	5.9	32,046	74,863	△ 2.4		
特 別 収 入	3,816	0.5	△ 44.8	6,728	0.7	11,193	6,578	△ 2.7		
実収入以外の受取（繰入金を除く）	545,709	－ *	△ 5.5	577,631	－	529,054	445,102	* 4.1		
実 支 出	484,657	－ *	△ 16.2	578,079	－	426,309	481,125	* 4.5		
消 費 支 出	324,163	100.0	△ 23.3	411,603	100.0	324,687	300,489	4.0		
食 料	82,460	25.4	△ 3.1	82,418	20.0	82,382	80,041	△ 0.8		
穀 類	7,097	2.2	△ 23.8	8,974	2.2	7,565	6,260	△ 8.1		
魚 介 類	4,553	1.4	10.6	3,739	0.9	5,145	4,652	△ 12.6		
肉 類	7,860	2.4	△ 9.9	8,644	2.1	9,481	8,105	△ 4.5		
乳 卵 類	4,130	1.3	－	5,169	1.3	4,376	3,749	△ 6.1		
野 菜・海 藻	10,079	3.1	12.6	8,757	2.1	8,461	8,103	△ 5.5		
果 物	2,733	0.8	22.2	2,150	0.5	2,329	2,289	△ 6.8		
油 脂・調 味 料	4,187	1.3	△ 5.7	4,281	1.0	3,968	3,718	△ 8.8		
菓 子 類	7,593	2.3	△ 4.6	7,596	1.8	7,569	7,708	2.7		
調 理 食 品	10,630	3.3	△ 14.7	12,002	2.9	11,472	11,039	△ 4.5		
飲 料	4,528	1.4	1.1	4,320	1.0	5,131	5,824	△ 0.6		
酒 類	3,245	1.0	－	3,085	0.7	3,634	3,843	△ 1.9		
外 食	15,826	4.9	11.9	13,701	3.3	13,252	14,750	22.7		
住 居	56,836	17.5	△ 39.4	93,356	22.7	23,193	23,750	15.7		
家 賃 地 代	9,052	2.8	－	18,297	4.4	10,696	11,364	△ 6.0		
設 備 修 繕・維 持	47,783	14.7	△ 39.3	75,058	18.2	12,497	12,386	48.6		
光 熱・水 道	18,900	5.8	△ 22.4	21,819	5.3	20,767	20,758	△ 3.9		
電 気 代	8,343	2.6	△ 23.0	9,715	2.4	9,441	9,819	△ 2.5		
ガ ス 代	4,985	1.5	△ 10.8	4,585	1.1	5,380	5,028	△ 5.1		
他 の 光 熱	20	0.0	106.1	8	0.0	263	377	△ 3.6		
上 下 水 道 料	5,551	1.7	△ 26.1	7,510	1.8	5,683	5,535	△ 1.2		
家 具・家 事 用 品	10,279	3.2	△ 48.5	18,255	4.4	10,883	13,663	△ 1.5		
家 庭 用 耐 久 財	702	0.2	△ 94.7	11,186	2.7	3,571	4,876	0.4		
室 内 装 備・装 飾 品	714	0.2	145.8	273	0.1	328	636	△ 0.3		
寝 具 類	1,061	0.3	189.6	361	0.1	530	707	△ 11.9		
家 事 雑 貨	2,614	0.8	10.0	2,243	0.5	2,222	2,565	△ 6.2		
家 事 用 消 耗 品	3,840	1.2	△ 6.7	4,086	1.0	3,455	4,003	△ 0.9		
家 事 サ ー ビ ス	1,349	0.4	1,184.8	105	0.0	776	877	8.8		

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者１世帯（二人以上の世帯）当たり１か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和４年６月			令和３年６月		令和３年 平均実数	全国令和４年６月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	8,659円	2.7%	△ 36.2%	13,446円	3.3%	10,126円	10,794円	2.1%
和 服	54	0.0	－	0	0.0	21	31	△ 76.4
洋 服	1,868	0.6	△ 48.5	3,557	0.9	4,357	3,823	6.2
シャツ・セーター類	2,392	0.7	－	5,735	1.4	1,973	2,509	△ 6.5
下 着 類	1,320	0.4	34.9	970	0.2	872	1,019	△ 11.6
生 地 ・ 糸 類	8	0.0	* △ 87.3	63	0.0	68	71	* △ 18.4
他 の 被 服	1,027	0.3	107.7	513	0.1	857	812	△ 1.7
履 物 類	1,709	0.5	1.7	1,651	0.4	1,474	1,527	6.0
被服関連サービス	282	0.1	△ 71.3	958	0.2	503	1,003	55.9
保 健 医 療	14,382	4.4	－	11,062	2.7	12,405	14,717	15.2
医 薬 品	1,855	0.6	－	2,044	0.5	2,018	2,090	△ 7.1
健康保持用摂取品	783	0.2	* △ 43.2	1,379	0.3	1,237	714	* △ 12.1
保健医療用品・器具	3,510	1.1	4.2	3,347	0.8	3,345	3,162	0.6
保健医療サービス	8,234	2.5	－	4,292	1.0	5,804	8,751	33.3
交 通 ・ 通 信	41,205	12.7	－	38,989	9.5	55,286	46,473	16.7
交 通	3,469	1.1	△ 55.8	7,843	1.9	5,544	5,604	51.6
自動車等関係費	23,503	7.3	51.1	15,219	3.7	34,970	27,005	22.4
通 信	14,233	4.4	－	15,928	3.9	14,773	13,865	4.0
教 育	7,244	2.2	△ 62.4	19,210	4.7	25,679	10,746	△ 19.8
授 業 料 等	4,676	1.4	△ 56.1	10,647	2.6	18,463	6,737	△ 23.6
教科書・学習参考教材	111	0.0	△ 66.7	321	0.1	327	146	△ 13.8
補 習 教 育	2,456	0.8	△ 70.4	8,242	2.0	6,889	3,863	△ 12.5
教 養 娛 楽	26,426	8.2	△ 20.8	32,812	8.0	30,308	29,691	12.5
教養娯楽用耐久財	86	0.0	△ 87.8	684	0.2	2,690	2,257	△ 11.8
教養娯楽用品	8,818	2.7	11.7	7,761	1.9	7,978	7,893	13.0
書籍・他の印刷物	3,221	1.0	△ 12.6	3,574	0.9	3,227	2,522	△ 14.2
教養娯楽サービス	14,300	4.4	△ 31.9	20,793	5.1	16,412	17,020	22.7
そ の 他 の 消 費 支 出	57,773	17.8	△ 29.9	80,237	19.5	53,657	49,857	0.7
諸 雑 費	31,274	9.6	△ 10.4	34,664	8.4	26,175	26,879	5.2
こ づ か い	11,517	3.6	115.8	5,197	1.3	8,393	8,673	△ 1.9
交 際 費	14,656	4.5	44.2	9,895	2.4	12,062	7,604	△ 17.1
仕 送 り 金	327	0.1	△ 98.9	30,481	7.4	7,027	6,702	20.3
非 消 費 支 出	160,494	－	* △ 3.6	166,476	－	101,622	180,635	* 0.7
勤 労 所 得 税	43,900	－	* △ 13.5	50,733	－	16,903	48,547	* 2.2
個 人 住 民 税	29,591	－	* 47.0	20,124	－	18,571	26,041	* 2.4
他 の 税	4,019	－	* 45.9	2,754	－	6,260	8,116	* 1.9
社 会 保 険 料	82,984	－	* △ 10.6	92,865	－	59,723	97,897	* △ 0.5
実支出以外の支払（繰越金を除く）	902,895	－	* △ 3.5	935,673	－	691,227	888,454	* 0.8
可 処 分 所 得	683,701	－	△ 13.6	770,719	－	479,285	736,070	△ 1.2
黒	359,538	－	－	359,117	－	154,599	435,580	－
金 融 資 産 純 増	252,222	－	－	340,091	－	110,258	409,972	－
貯 蓄 純 増	249,654	－	－	337,595	－	114,448	406,770	－
有 価 証 券 純 購 入	2,568	－	－	2,496	－	△ 4,190	3,202	－
土 地 家 屋 借 金 純 減	65,712	－	－	31,868	－	35,862	37,682	－
クレジット購入借入金純減	37,479	－	－	△ 14,835	－	1,396	△ 8,707	－
平 均 消 費 性 向	47.4%	－	－	53.4%	－	67.7%	40.8%	** 38.8
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	36.5%	－	－	43.8%	－	23.9%	55.3%	－
エ ン ゲ ル 係 数	25.4%	－	－	20.0%	－	25.4%	25.6%	** 26.8

注５ 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

６ 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

７ 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和4年7月

1 織物

◆西陣の織物

7月 は西陣全体の出荷数量が148,603㎡、出荷金額で972,659千円となりました。前年同月比(以下同じ) でみると、出荷数量が0.1%増、出荷金額では6.8%増となりました。

品目別に 出荷数量をみると、帯では、袋帯が6.2%減、なごや帯が14.6%増などとなり、全体では8.7%減となりました。

着尺では、紋御召が46.0%減、緋・縞・無地が51.0%減、盛夏物が17.6%増などとなり、全体では13.6%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が45.6%増、金襴が16.2%減、室内装飾用織物が19.5%増などとなり、全体では6.4%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成 29 年平均	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和 元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4 年 2 月	130,906	914,749	41,265	603,804	13,584	107,431	76,057	203,514
3	147,080	1,066,873	48,798	717,447	9,981	86,327	88,301	263,099
4	164,135	1,163,605	51,338	739,327	19,472	157,997	93,325	266,281
5	140,767	965,388	43,127	636,775	12,365	91,588	85,275	237,025
6	r 170,609	r 1,184,974	r 50,856	r 743,991	15,779	149,018	r 103,974	r 291,965
7	148,603	972,659	42,731	617,066	11,583	93,941	94,289	261,652

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比 (%)		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	148,603	△ 12.9	0.1	66,253	33,175	2,613	45,001	44	1,517
	金額 (千円)	972,659	△ 17.9	6.8	780,680	102,756	2,061	82,777	306	4,079
帯 の 部	数量 (本)	22,233	△ 16.8	△ 8.7	8,990	13,243	－	－	－	－
	金額 (千円)	617,066	△ 17.1	17.8	545,342	71,724	－	－	－	－
着 尺 の 部	数量 (反)	2,514	△ 26.4	△ 13.6	2,418	96	－	－	－	－
	金額 (千円)	93,941	△ 37.0	△ 12.0	91,433	2,508	－	－	－	－
その他の部	数量 (㎡)	94,289	△ 9.3	6.4	33,601	11,513	2,613	45,001	44	1,517
	金額 (千円)	261,652	△ 10.4	△ 6.7	143,905	28,524	2,061	82,777	306	4,079

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯							
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量 金 額 (千 円)		16	12,894	1,313	108	45	1,056	6,801	
		2,248	565,148	19,643	4,474	5,723	6,339	13,491	
前 月 比 (%)	数 量	14.3	△ 14.8	△ 22.2	△ 46.5	△ 10.0	34.4	△ 23.2	
	金 額	18.8	△ 16.5	△ 22.2	△ 43.4	△ 33.5	34.3	△ 29.7	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 23.8	△ 6.2	14.6	△ 85.2	△ 66.2	3.6	△ 10.1	
	金 額	△ 21.8	26.9	△ 2.1	△ 68.2	△ 70.0	3.6	△ 17.9	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量 金 額 (千 円)		412	287	1,769	－	35	－	－	11
		31,659	11,216	49,836	－	868	－	－	362
前 月 比 (%)	数 量	△ 42.1	△ 58.6	△ 7.8	－	△ 32.7	－	－	△ 67.6
	金 額	△ 34.3	△ 65.2	△ 24.3	－	△ 45.4	－	－	△ 61.3
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 46.0	△ 51.0	17.6	－	2.9	－	－	△ 50.0
	金 額	△ 22.9	△ 46.0	15.8	－	△ 0.8	－	－	△ 49.1

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		－	－	58,529	36,632	29,372	－	－	5,635
金 額 (千 円)		－	－	61,959	126,425	55,032	－	－	18,236
前 月 比 (%)	数 量	－	－	△ 14.2	△ 2.5	△ 5.8	－	－	△ 18.0
	金 額	－	－	△ 10.6	△ 17.7	10.9	－	－	△ 6.3
前 年 同 月 比 (%)	数 量	－	－	45.6	△ 16.2	19.5	－	－	47.7
	金 額	－	－	50.1	△ 31.7	27.3	－	－	69.2

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

7月 は丹後全体の出荷数量が102,580㎡、出荷金額で287,821千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が8.2%増、出荷金額で24.8%増となりました。そのうち着尺の出荷数量は5.3%増、出荷金額は23.0%増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 10.0%減、縷子が5.3%増、紋意匠が3.6%増などとなりました。
着尺以外の品目では、クレープ類が33.2%増、全体では33.1%増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況 (単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 29 年 平均	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4 年 2 月	94,399	225,480	80,802	63,366	202,667	13,597	22,813
3	91,606	216,745	77,686	61,101	193,707	13,920	23,038
4	107,776	288,152	92,891	74,372	262,635	14,885	25,517
5	81,747	219,029	72,386	55,118	201,677	9,361	17,352
6	104,439	278,034	89,783	72,000	255,407	14,656	22,627
7	102,580	287,821	89,174	71,766	266,743	13,406	21,078

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	102,580	△ 1.8	8.2	91,291	－	11,289	－	－	－
	金額 (千円)	287,821	3.5	24.8	280,535	－	7,286	－	－	－
着 尺 の 部	数量 (反)	18,539	△ 0.7	5.3	17,991	－	548	－	－	－
	金額 (千円)	266,743	4.4	23.0	264,222	－	2,521	－	－	－
その他の部	数量 (㎡)	13,406	△ 8.5	33.1	4,753	－	8,653	－	－	－
	金額 (千円)	21,078	△ 6.8	54.0	16,313	－	4,765	－	－	－

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋組・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量	43	1,232	244	3,033	8,416	790	135
金 額（千 円）	559	17,248	4,831	42,406	126,240	15,010	2,930
前 月 比	△ 10.4	△ 7.8	14.0	△ 0.5	△ 0.2	1.3	△ 28.2
（％）	△ 6.1	△ 4.4	19.4	4.8	6.1	6.3	△ 24.7
前 年 同 月 比	26.5	△ 10.0	41.0	5.3	3.6	8.5	55.2
（％）	49.5	5.0	66.2	25.6	24.3	28.1	83.0

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
	金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量	678	213	136	3,619	12,608	798
金 額（千 円）	10,848	3,025	1,632	42,014	18,046	3,032
前 月 比	33.7	△ 29.7	23.6	△ 2.1	△ 8.9	△ 2.2
（％）	40.8	△ 26.1	30.1	△ 0.6	△ 8.3	3.2
前 年 同 月 比	△ 34.8	△ 48.3	23.6	36.2	33.2	32.1
（％）	△ 22.7	△ 38.8	46.9	47.6	53.5	56.9

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和4年6月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・ アセテート織物	スフ織物
令和2年平均	5,514	1,371	x	x	x	x
3	5,877	1,528	x	x	x	x
4年1月	3,081	1,442	x	x	x	x
2	2,899	1,354	x	x	x	x
3	3,287	1,505	x	x	x	x
4	3,129	1,311	x	x	x	x
5	2,851	1,052	x	x	x	x
6	2,893	1,214	x	x	x	x
前 月 比（％）	1.5	15.4	x	x	x	x
前年同月比（％）	△ 52.0	△ 27.5	x	x	x	x

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
令和2年平均	1,679	2,259	337,296	982	184	798	73,203
3	1,759	2,372	414,877	1,384	412	972	148,722
4年1月	x	1,031	347,825	1,120	224	896	122,817
2	x	967	342,955	1,216	245	971	124,550
3	x	1,072	369,661	1,493	587	906	163,356
4	x	1,126	366,670	1,502	528	974	158,436
5	x	1,066	308,388	1,448	612	836	148,365
6	x	975	330,354	1,392	457	935	151,527
前 月 比（％）	x	△ 8.5	7.1	△ 3.9	△ 25.3	11.8	2.1
前年同月比（％）	x	△ 59.6	△ 25.7	△ 4.1	△ 19.0	5.3	△ 4.1

◆機械等

令和4年6月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 フ ラ ット ・ ス ト レ イ ・ パ ネ ル (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和元年平均	1,069	4,609	2,604,418	2,165,062	6,324	1,566	1,733	3,825
2	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647
3	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026
令和3年 6月	1,155	3,789	2,015,169	2,467,991	6,979	1,097	1,192	4,232
7	1,032	3,692	2,216,831	2,370,449	6,779	1,003	1,542	3,979
8	948	3,465	1,658,667	1,979,383	5,667	987	1,419	3,467
9	997	3,692	2,450,325	2,375,423	7,110	1,103	1,475	3,819
10	1,146	4,264	2,129,211	2,380,875	6,559	785	2,031	3,842
11	1,043	4,525	2,444,457	2,422,455	6,172	751	1,565	4,338
12	1,027	4,253	1,897,729	2,399,585	6,846	923	2,046	4,205
4年 1月	965	3,656	2,053,299	2,177,031	5,375	1,218	2,200	4,312
2	982	3,858	2,127,537	2,211,022	6,481	1,288	2,584	5,216
3	1,128	4,091	2,607,728	2,764,763	8,836	1,180	2,476	5,740
4	1,030	4,101	1,965,541	2,393,748	6,657	1,423	1,451	3,695
5	979	3,478	1,658,501	2,216,025	5,349	586	1,337	3,797
6	1,214	4,017	1,940,221	2,632,608	7,160	981	1,751	4,322
前月比 (%)	24.0	15.5	17.0	18.8	33.9	67.4	31.0	13.8
前年同月比 (%)	5.1	6.0	△ 3.7	6.7	2.6	△ 10.6	46.9	2.1

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 半 導 体 回 路 素 子 (百万円)	電 子 気 応 用 計 測 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千m)	界 面 活 性 剤 (t)
令和元年平均	25,468	6,463	2,426	5,362	8,081	12,713	22,013	1,270
2	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118
3	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
令和3年6月	28,756	3,568	1,671	5,866	7,823	x	23,929	1,281
7	31,237	3,304	1,907	5,845	7,544	x	23,014	1,450
8	31,446	3,027	2,586	6,067	5,950	x	19,747	1,103
9	34,166	2,689	2,413	9,639	6,907	x	21,189	1,129
10	27,338	3,045	2,308	9,623	6,624	x	23,183	1,285
11	33,354	2,662	2,162	11,219	7,736	x	24,628	1,213
12	32,669	3,110	2,168	8,748	7,966	x	22,624	1,349
4年1月	29,481	3,997	2,110	8,807	6,727	x	17,844	1,162
2	27,669	3,669	2,237	9,371	8,840	x	18,482	1,126
3	31,235	3,386	3,050	11,557	9,753	x	23,482	1,288
4	33,331	3,466	2,476	14,461	8,705	x	25,626	1,207
5	29,677	2,466	1,515	8,835	5,682	x	20,831	1,144
6	26,907	2,356	2,185	11,797	6,960	x	23,301	1,147
前月比 (%)	△ 9.3	△ 4.5	44.2	33.5	22.5	x	11.9	0.3
前年同月比 (%)	△ 6.4	△ 34.0	30.8	101.1	△ 11.0	x	△ 2.6	△ 10.5

鋁工業の動き

京都府鋁工業指数 令和4年6月(速報)

図1 鋁工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成27年=100(季節調整済)

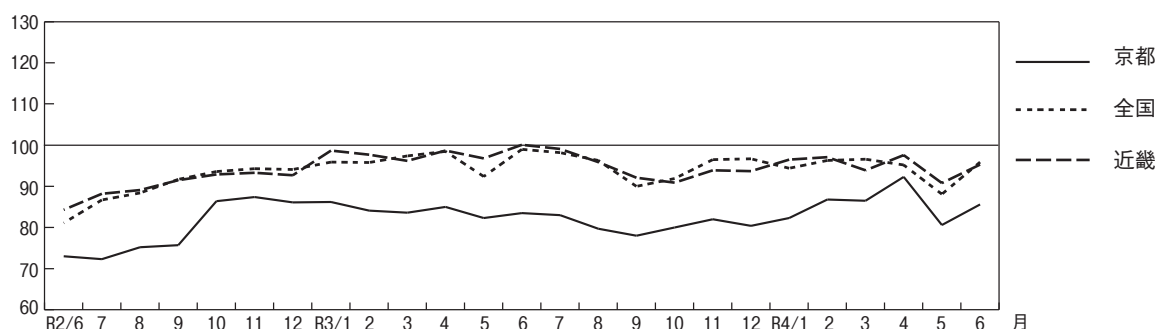
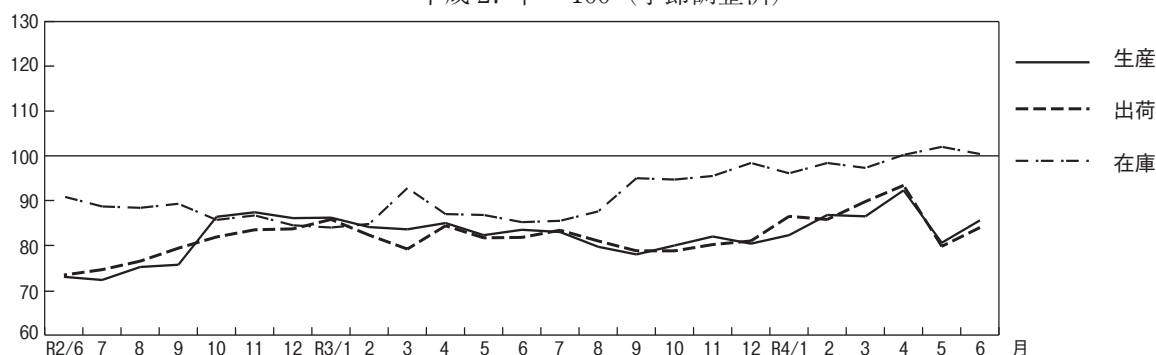


図2 京都府鋁工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成27年=100(季節調整済)



京都府鋁工業指数(季節調整済指数)

平成27年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	4年6月 (速報値)	4年5月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)	4年6月 (速報値)	4年5月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)	4年6月 (速報値)	4年5月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)
製造工業	85.5	80.5	6.2	1.1	83.9	79.7	5.3	0.8	100.3	101.9	△1.6	17.9
鉄鋼業	69.1	70.9	△2.5	△18.1	64.1	57.1	12.3	△6.9	122.3	150.1	△18.5	23.9
非鉄金属工業	89.3	80.1	11.5	1.1	90.5	87.7	3.2	△1.6	148.6	143.9	3.3	0.7
金属製品工業	85.7	92.5	△7.4	△10.2	85.1	89.7	△5.1	△12.6	83.0	80.3	3.4	10.4
汎用機械工業	160.1	148.5	7.8	7.6	166.4	151.6	9.8	6.5	x	x	x	x
生産用機械工業	66.1	62.0	6.6	7.6	68.7	58.7	17.0	11.6	x	x	x	x
業務用機械工業	119.8	100.3	19.4	9.9	124.6	127.4	△2.2	15.3	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	61.3	60.5	1.3	△14.7	70.5	68.7	2.6	△12.1	132.2	120.0	10.2	8.3
電気・情報通信機械工業	147.9	118.7	24.6	47.4	139.6	124.7	11.9	43.0	112.4	112.5	△0.1	129.0
輸送機械工業	44.8	37.4	19.8	△29.1	46.8	39.2	19.4	△26.1	24.6	29.7	△17.2	1.3
窯業・土石製品工業	69.0	63.9	8.0	△26.9	83.1	72.9	14.0	△9.5	94.0	102.4	△8.2	△5.7
化学工業	120.3	116.4	3.4	3.6	107.0	107.4	△0.4	△1.3	114.3	111.2	2.8	13.5
プラスチック製品工業	107.2	108.4	△1.1	△10.4	109.1	106.4	2.5	△2.5	114.6	127.8	△10.3	10.8
繊維工業	77.0	78.8	△2.3	△2.0	78.1	77.0	1.4	△1.4	90.5	91.7	△1.3	△8.2
食料品・たばこ工業	76.7	74.5	3.0	1.1	67.2	68.5	△1.9	△3.8	86.3	86.6	△0.3	26.6
印刷工業	85.7	74.4	15.2	0.3	85.8	74.5	15.2	0.3	-	-	-	-
その他工業	107.1	101.3	5.7	2.2	100.9	95.1	6.1	△4.8	121.5	115.8	4.9	14.8
最終需要財	83.1	78.7	5.6	3.2	77.8	74.4	4.6	1.2	59.1	62.7	△5.7	12.2
投資財	80.6	74.1	8.8	1.9	84.3	79.1	6.6	2.7	44.5	53.3	△16.5	△14.8
資本財	78.9	73.2	7.8	4.4	80.8	76.6	5.5	3.6	26.3	36.8	△28.5	△14.1
建設財	102.6	90.4	13.5	△18.2	127.1	110.2	15.3	△3.4	98.6	105.6	△6.6	△15.4
消費財	84.3	81.8	3.1	4.2	72.2	71.6	0.8	△0.3	72.9	73.2	△0.4	40.4
耐久消費財	21.1	8.1	160.5	-	37.3	14.4	159.0	-	0.2	-	-	-
非耐久消費財	86.5	84.3	2.6	3.3	73.5	74.0	△0.7	△2.6	92.0	94.7	△2.9	40.4
生産財	90.1	82.6	9.1	△0.9	92.7	87.9	5.5	0.6	136.7	136.0	0.5	20.4

注1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指数による

3 令和3年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
平成 29 年	2,603,175	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,019	11,875	4,104	105.6	107.1	143.6
30	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8
令和 元 年	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
2	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
3	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
令和 3 年 7 月	2,566,205	1,373	2,086	7,476	8,161	1,195,660	767	293	114.2	114.5	108.2
8	2,564,807	1,499	2,302	7,796	8,506	1,195,322	779	298	88.0	88.4	103.0
9	2,563,294	1,467	2,400	7,264	8,267	1,195,024	530	265	85.8	85.5	103.0
10	2,561,358	1,303	2,259	7,236	7,750	1,194,158	597	272	87.5	87.2	109.6
11	2,559,888	1,398	2,548	7,663	7,635	1,193,712	1,088	295	91.6	91.2	121.5
12	2,558,766	1,210	2,486	7,381	7,989	1,193,651	711	346	169.7	168.9	120.1
4 年 1 月	2,556,882	1,306	3,086	6,654	7,567	1,193,004	961	257	94.8	94.2	123.7
2	2,554,189	1,109	2,924	7,345	8,833	1,191,913	832	279	87.3	86.3	123.7
3	2,550,886	1,283	3,015	22,449	25,414	1,190,618	1,178	402	91.9	90.7	127.6
4	2,546,189	1,152	2,367	17,943	11,330	1,192,986	p628	p303	93.5	91.8	135.5
5	2,551,587	1,354	2,633	10,774	8,734	1,199,781	p870	p307	90.4	88.4	127.6
6	2,552,348	1,235	2,179	9,342	8,196	1,201,958	p675	p295	148.2	144.9	134.2
7	2,552,550	1,207	2,235	9,025	8,284	1,203,313	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省			府 企 画 統 計		

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
平成 29 年	126,919	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,542	190	2.8	101.1	100.6	99.6
30	126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,682	167	2.4	101.6	102.1	117.5
令和 元 年	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
2	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
3	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
令和 3 年 7 月	125,682	72	111	51	61	41	14	6,757	193	2.8	116.6	117.1	106.7
8	125,633	73	117	48	78	43	14	6,739	194	2.8	86.3	86.6	99.1
9	125,559	73	115	45	61	29	14	6,726	194	2.8	84.8	84.7	102.4
10	125,502	70	120	50	61	31	14	6,705	184	2.7	85.2	85.3	106.7
11	125,443	68	122	52	62	58	15	6,696	183	2.8	88.8	88.7	111.1
12	125,380	70	136	76	82	40	16	6,706	173	2.7	171.4	171.2	112.2
4 年 1 月	125,309	61	140	47	84	48	14	6,646	185	2.8	86.3	86.0	104.3
2	125,194	57	137	44	55	46	14	6,658	180	2.7	84.5	83.8	106.5
3	125,103	63	138	...	...	59	20	6,684	180	2.6	90.7	89.5	113.0
4	p125,190	p63	p122	...	...	p30	p15	6,727	188	2.5	88.7	87.1	116.3
5	p125,050	p65	p121	...	...	p44	p15	6,730	191	2.6	87.0	85.2	105.4
6	p124,930	p64	p112	...	...	p35	p15	6,759	186	2.6	141.9	139.0	108.7
7	p124,840	...	...	...	...	...	...	6,755	176	2.6	p118.7	p115.6	p109.8
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常 用 指 数	12) 有 効 求 倍 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	平成 29 年 30 令和 元 年 2 3
98.1	1.53	96.3	97.5	89.4	15,936,753	2,582,936	2,523	537,318	14,790	1,184	r243,062	
96.9	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	r240,040	
100.9	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	r318,923	
100.0	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	r332,309	
101.2	1.09	82.2	81.3	96.1	15,497,571	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	r362,964	
101.7	1.10	82.9	83.3	85.4	1,302,953	133,264	183	44,745	1,681	123	15,176	令和 3 年 7 月
101.6	1.10	79.6	80.9	87.5	1,443,968	115,119	148	30,078	1,271	99	14,472	8
101.0	1.08	77.9	78.7	94.9	1,289,171	124,502	214	57,181	1,694	137	17,359	9
101.3	1.09	79.9	78.7	94.6	1,174,007	125,662	134	29,251	1,366	108	15,264	10
102.0	1.10	81.9	80.1	95.4	1,156,185	177,138	186	37,740	1,167	98	23,279	11
102.1	1.10	80.3	80.9	98.3	1,274,797	228,486	158	36,291	1,308	103	45,233	12
101.8	1.12	82.2	86.4	96.0	1,596,606	287,871	130	26,862	1,127	83	41,944	4 年 1 月
101.5	1.11	86.7	85.7	98.3	1,473,789	292,551	139	32,227	1,009	83	r45,614	2
100.7	1.12	86.4	89.7	97.2	1,384,293	263,397	153	39,794	1,446	113	46,104	3
102.0	1.16	92.2	93.3	100.1	1,219,233	240,277	228	61,569	1,625	115	9,610	4
102.3	1.17	80.5	79.7	101.9	...	191,840	138	38,642	1,189	89	12,647	5
102.2	1.20	p85.5	p83.9	p100.3	...	160,896	180	40,904	1,389	109	58,640	6
...	1.21	...	...	...	...	...	178	47,784	1,392	105	...	7
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 12)は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常 用 雇 指	13) 有 効 求 人 率	14) 鉱工業指数			15) 電 力 需要量	ガ ス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	千㎡	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成29年 30 令和元年 2 3
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,317	151,664	134,679	276,981	965	77,515	r146,584	
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	r141,696	
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	r155,471	
100.0	1.10	90.6	89.6	93.2	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	r216,440	
101.1	1.16	95.7	93.7	97.8	83,738	139,347	122,239	262,607	856	70,666	r200,989	
101.5	1.14	98.1	96.1	95.4	7,074	7,840	10,664	22,457	77	6,352	r19,060	令和3年7月 8 9 10 11 12
101.4	1.15	96.2	93.6	95.3	7,582	6,610	9,537	21,312	74	6,147	r16,087	
101.3	1.15	89.9	86.9	97.9	7,000	6,749	9,948	20,542	73	6,012	r20,204	
101.6	1.16	91.8	89.1	98.4	6,432	7,357	12,094	27,725	78	6,390	r15,447	
101.7	1.17	96.4	93.9	99.8	6,336	10,266	10,125	20,469	73	6,143	r12,256	
101.8	1.17	96.6	94.1	99.9	6,938	13,418	10,655	22,481	68	5,702	r12,971	4年1月 2 3 4 5 6 7
101.1	1.20	94.3	92.7	99.2	8,254	17,558	8,622	19,400	60	4,968	r9,811	
100.8	1.21	96.2	92.7	101.3	7,933	17,645	9,221	19,877	65	5,282	r11,596	
100.4	1.22	96.5	93.3	100.9	7,387	15,717	9,792	20,724	76	5,953	34,541	
101.6	1.23	95.1	93.0	98.6	6,610	14,081	11,262	24,994	76	6,133	13,562	
101.9	1.24	88.0	89.2	97.7	…	11,163	9,704	21,574	67	5,564	10,892	5
102.4	1.27	96.1	93.7	99.6	…	9,139	11,045	23,246	75	6,027	20,290	6
p102.6	1.29	p97.1	p95.2	p99.6	…	…	11,248	25,688	73	5,881	…	7
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 9)～12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成29年	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	98.6	432,391	262,377	126,437	59,327
30	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
令和3年7月	17,183	20,826	18,496	9,526	10,781	4,783	99.9	734,904	421,653	154,788	66,890
8	12,255	21,402	17,932	7,385	10,868	4,503	99.7	549,378	278,200	153,423	66,836
9	13,532	19,977	17,644	7,459	10,040	4,514	100.4	533,856	347,823	152,941	65,870
10	16,668	20,347	17,713	7,147	10,361	4,711	100.4	585,675	346,851	154,947	67,914
11	19,798	20,480	17,615	7,513	10,105	4,455	100.4	508,916	298,194	156,967	67,792
12	25,312	23,115	22,436	10,148	11,411	5,452	100.5	952,516	320,768	154,196	66,662
4年1月	16,150	21,944	17,833	8,574	10,639	4,176	100.6	591,285	288,300	156,548	68,055
2	13,419	19,472	15,431	7,179	9,890	3,847	101.0	597,126	274,252	157,067	68,445
3	18,210	20,428	18,000	9,714	10,856	4,711	101.1	578,381	322,397	158,604	67,206
4	15,942	20,707	18,462	7,267	10,831	5,183	101.7	600,046	388,119	161,114	68,304
5	17,279	20,703	18,183	7,297	11,133	5,307	102.0	487,812	293,829	160,422	68,212
6	17,687	20,556	18,162	7,845	11,185	4,892	102.0	844,195	324,163	156,277	66,041
7	p18,605	p20,923	p19,381	p8,563	p11,816	p4,832	102.4	586,038	301,553	157,903	67,646
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門店 販売額	20) ドラッグ ストア 販売額	21) ホーム センター 販売額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成29年	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	98.6	533,820	...	313,057	...	7,600,488	4,861,904
30	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.5	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
令和3年7月	4,458	12,679	10,484	4,422	6,334	2,940	105.4	99.7	668,062	100.8	302,774	102.6	8,970,656	5,368,013
8	3,102	12,976	10,191	3,697	6,436	2,772	105.5	99.7	555,009	101.3	294,112	95.6	8,984,830	5,359,266
9	3,540	12,024	9,973	3,551	6,032	2,654	106.0	100.1	481,800	99.9	295,779	102.3	8,966,228	5,374,690
10	4,265	12,253	9,927	3,511	6,081	2,797	107.5	99.9	549,269	98.6	312,658	103.7	8,997,837	5,372,933
11	4,975	12,103	9,572	3,579	5,909	2,708	108.2	100.1	481,838	98.3	304,207	103.4	9,052,961	5,393,533
12	6,532	14,860	10,596	4,728	6,581	3,302	108.4	100.1	1,102,091	102.2	344,135	104.0	9,038,435	5,422,212
4年1月	4,163	12,604	9,537	4,235	6,175	2,505	109.3	100.3	479,805	95.5	314,358	100.7	9,062,173	5,409,126
2	3,516	11,520	8,721	3,466	5,802	2,246	110.3	100.7	540,712	96.6	285,289	98.5	9,085,670	5,427,757
3	4,711	12,342	9,960	4,536	6,225	2,671	111.3	101.1	503,128	98.4	343,686	104.0	9,240,133	5,483,397
4	4,181	12,061	9,873	3,578	6,189	2,986	r113.0	101.5	539,738	95.8	344,126	103.5	9,280,324	5,471,497
5	4,301	12,509	10,078	3,704	6,284	3,101	113.0	101.8	489,745	98.4	314,979	100.5	9,312,241	5,485,518
6	4,577	12,158	10,141	3,927	6,378	2,811	114.0	101.8	916,705	107.7	300,489	102.7	9,265,505	5,516,296
7	p4,854	p12,849	p10,844	p4,276	p6,764	p2,874	p114.5	102.3	657,263	96.1	317,575	103.4	9,278,154	5,530,711
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車 登録 台数	27) 生活保護		火災 発生件数 (四半期)	年 月
枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	平成 29 年
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	30
1,187	22,946	281	501	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和 元年
993	20,611	232	258	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
866	18,461	33	113	200	14,715	50,483	...	...	...	3
70	1,299	2	0	18	760	4,411	41,529	54,204	p84 {	令和 3 年 7 月
76	1,629	2	0	19	1,036	3,929	41,470	54,107		8
67	1,319	3	15	19	1,455	3,981	41,481	54,107		9
60	1,153	1	1	12	287	3,394	41,502	54,148	p133 {	10
73	1,460	6	6	20	639	4,183	41,503	54,125		11
80	1,653	5	13	14	893	4,088	41,477	54,051		12
66	1,511	6	20	13	1,620	4,046	41,413	53,954	p164 {	4 年 1 月
61	1,221	4	4	12	9,560	3,968	41,306	53,778		2
68	1,565	10	5	17	900	6,170	41,303	53,785		3
58	1,451	7	3	25	3,844	3,404	41,131	53,209	p141 {	4
71	1,773	35	43	23	1,152	3,025	41,152	53,159		5
69	1,680	25	19	26	2,071	3,596	...	...		6
64	1,203	17	11	23	1,886	4,070	...	...	...	7
全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課	府消防保安課	資料出所	

注 23)、24)の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25)は負債額1000万円以上の企業倒産。26)は軽自動車を含まない。年は年度計。27)は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券 発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新 車 登 録 台 数	29) 外国為替 相 場 1ドルにつき	30) 貿 易 (通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,004,837	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,557,219	5,532,148	平成 29 年
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	807,099	823,190	5,563,037	5,542,604	30
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	758,788	771,724	5,571,926	5,505,116	令和 元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	694,854	684,693	5,355,171	5,257,264	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	858,777	912,717	5,418,398	5,373,594	3
1,168,288	2,710	86,238	293	1,226	476	71,465	247	109.53	73,547	69,202	5,393,833	5,341,939	令和 3 年 7 月
1,169,002	3,317	105,256	688	2,112	466	90,973	207	109.82	66,048	72,582			8
1,167,471	2,824	119,712	405	1,902	505	90,860	205	111.88	68,405	74,773			9
1,168,408	2,387	82,635	164	4,305	525	98,464	177	113.61	71,832	72,582	5,411,574	5,394,436	10
1,173,108	3,210	96,463	538	1,288	510	94,101	219	113.19	73,670	83,239			11
1,195,994	2,948	100,339	200	672	504	93,181	219	115.12	78,812	84,701			12
1,200,882	2,898	93,733	529	4,875	452	66,940	207	115.43	63,318	85,312	5,419,704	5,387,618	4 年 1 月
1,189,069	2,527	78,999	551	3,509	459	70,989	214	115.5	71,899	78,671			2
1,195,622	2,884	112,607	489	3,845	593	169,673	327	121.64	84,600	88,840			3
1,200,400	2,283	73,518	317	4,548	486	81,253	179	130.6	80,757	89,294	…	…	4
1,202,230	3,076	114,021	642	1,751	524	87,380	161	127.76	72,520	r96,426			5
1,196,684	2,808	89,724	434	2,322	546	1,232,583	198	136.2	86,147	100,131			6
1,201,850	2,444	71,364	232	269	494	84,570	214	132.78	…	…	…	…	7
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販 売協会連合会	日 本 銀 行	内 閣 府		資料出所		

注 24)は年・月の平均。25)、26)の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27)は負債額1000万円以上の企業倒産。28)は軽自動車を含まない。29)は年・月末現在。30)の年は年度計。31)は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項 目	一 般						求 人 倍 率		日 雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45 歳以上	就 職 件 数	45 歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和元年	60,535	25,254	16,088	7,068	135,409	15,683	2.55	1.58	383
2	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
令和 3 年 7 月 8 9 10 11 12 4 年 1 月 2 3 4 5 6 7	4,619	2,103	924	435	10,066	969	2.17	1.10	405 {
	4,775	2,138	899	425	9,788	926	2.14	1.10	
	4,750	2,053	968	448	9,501	976	2.20	1.08	
	5,072	2,356	971	433	11,001	963	2.24	1.09	428 {
	4,276	1,958	1,016	462	10,664	1,010	2.29	1.10	
	3,939	1,794	898	427	9,859	898	2.21	1.10	
	5,281	2,477	829	402	11,183	833	2.26	1.12	429 {
	5,106	2,453	1,021	487	10,298	1,066	2.13	1.11	
	5,792	2,691	1,451	760	11,085	1,491	2.28	1.12	
	6,203	2,945	1,120	568	10,543	1,210	2.31	1.16	400 {
	4,909	2,215	1,001	485	9,853	1,021	2.29	1.17	
	4,844	2,067	1,033	522	10,168	1,072	2.46	1.20	
4,332	1,913	931	462	9,944	955	2.46	1.21	… }	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和元年	45,156	763,960	8,121	12,142,398
2	46,115	767,450	9,974	15,460,687
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477
令和3年7月	46,650	773,032	10,407	1,303,018
8	46,746	772,347	10,580	1,358,121
9	46,371	770,636	10,025	1,331,507
10	46,496	770,425	9,363	1,140,955
11	46,597	770,385	9,134	1,142,939
12	46,646	769,797	8,547	1,053,005
4年1月	46,722	766,753	8,224	1,075,897
2	46,845	766,546	7,692	922,921
3	46,919	765,263	7,648	1,043,290
4	47,012	763,739	7,291	876,193
5	47,104	771,864	8,150	1,032,507
6	47,163	774,133	8,778	1,140,065
7	47,253	772,951	9,106	1,082,008

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和元年	841,446	14,392,144	7,276	271,150	381,305	11,224,298	1,184,602	28,392,127	14,154	115,822
2	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
令和3年7月	69,277	1,213,249	5,142	120,000	40,691	1,188,107	66,832	1,943,752	929	9,435
8	69,263	1,226,053	-	-	12,555	398,612	65,662	1,375,689	560	7,409
9	70,413	1,240,284	78	1,500	70,840	1,795,680	71,675	2,677,680	579	3,005
10	69,670	1,262,933	-	-	18,324	436,360	45,008	1,221,688	525	4,142
11	69,834	1,249,885	-	-	13,179	329,712	102,521	2,187,647	574	6,718
12	65,977	1,161,354	19	500	38,427	1,171,890	53,498	1,294,780	128	556
4年1月	44,314	788,596	-	-	27,936	769,674	57,367	1,123,597	477	4,345
2	48,225	846,275	-	-	28,324	649,500	62,285	1,720,706	551	6,245
3	62,025	1,084,431	27	400	42,038	1,290,408	48,508	1,599,175	561	4,991
4	67,557	1,178,158	3,273	140,000	45,783	1,242,900	100,797	3,431,553	10,826	164,295
5	56,758	1,020,448	552	19,000	15,676	542,600	53,553	1,474,068	11,249	808,107
6	64,219	1,144,430	2,117	52,000	49,531	951,896	63,681	1,938,484	357	3,572
7	60,252	1,105,819	333	10,000	46,516	1,547,030	69,889	2,105,996	1,227	9,516

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
令和元年	15,600	1,233,448	4,848	553,195	5,258	250,206	117	6,719	5,377	423,328
2	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
令和3年7月	1,681	123,068	440	49,457	769	32,038	18	1,152	454	40,421
8	1,271	98,613	376	41,879	523	23,673	4	514	368	32,547
9	1,694	136,868	421	47,563	735	32,060	1	135	537	57,110
10	1,366	107,536	397	45,504	566	26,909	15	1,011	388	34,112
11	1,167	97,925	413	47,627	360	18,104	2	347	392	31,847
12	1,308	103,275	386	44,091	493	23,080	1	19	428	36,085
4年1月	1,127	83,006	303	33,979	314	17,616	2	201	508	31,210
2	1,009	83,258	291	32,948	376	18,217	19	976	323	31,117
3	1,446	113,250	328	36,463	595	30,210	2	174	521	46,403
4	1,625	114,853	371	42,876	712	34,142	2	568	540	37,267
5	1,189	89,138	345	39,216	496	22,138	27	890	321	26,894
6	1,389	109,005	379	43,784	542	25,853	1	132	467	39,236
7	1,392	104,920	382	43,458	666	30,493	-	-	344	30,969

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
令和元年	242,265	17,203	66,653	4,443	28,415	60,822	2,231	327	6,730	43,819	11,622
2	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
令和3年7月	17,183	1,004	4,768	281	2,303	5,003	157	18	491	2,543	614
8	12,255	617	3,388	200	1,645	3,366	133	15	346	2,102	443
9	13,532	777	4,046	239	1,774	3,332	148	26	379	2,394	417
10	16,668	1,193	5,264	292	2,100	4,054	160	33	414	2,524	634
11	19,798	1,377	5,609	341	2,417	5,402	178	39	490	3,105	840
12	25,312	1,632	6,783	323	3,160	8,079	201	49	619	3,606	862
4年1月	16,150	1,201	5,237	271	2,210	3,742	100	54	427	2,309	598
2	13,419	749	3,827	216	1,604	3,737	98	83	325	2,307	474
3	18,210	1,157	5,635	339	2,327	4,393	200	46	447	2,971	696
4	15,942	1,056	4,924	234	2,215	3,687	164	21	391	2,581	670
5	17,279	1,084	5,005	287	2,871	4,087	133	17	412	2,628	755
6	17,687	1,095	5,063	263	2,461	4,742	121	19	421	2,802	700
7 p	18,605	1,063	5,185	299	2,651	5,306	150	22	438	2,780	712

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
令和元年	242,774	5,619	12,301	1,577	4,323	169,921	842	4,592	4,053	37,134	2,412	69
2	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
令和3年7月	20,826	327	743	101	314	15,540	54	364	344	2,900	139	73
8	21,402	222	504	68	247	16,686	42	320	311	2,976	26	73
9	19,977	194	465	72	201	15,665	40	266	288	2,743	44	73
10	20,347	326	694	111	236	15,377	64	289	304	2,806	139	73
11	20,480	422	855	116	267	15,058	71	343	337	2,857	154	73
12	23,115	382	734	110	256	17,265	65	403	370	3,394	135	73
4年1月	21,944	341	653	87	282	16,544	53	503	371	3,028	81	73
2	19,472	188	455	53	176	15,116	34	374	283	2,753	39	73
3	20,428	261	633	62	251	15,052	43	744	305	3,043	34	73
4	20,707	304	670	65	260	15,258	40	307	304	3,325	174	73
5	20,703	308	688	69	275	15,692	43	271	292	2,878	186	73
6	20,556	359	803	86	297	15,321	52	326	318	2,777	216	73
7 p	20,923	305	662	79	286	15,806	44	336	307	2,904	192	73

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和元年	224,602	1,065	95,935	54	116,706	316	54,595	73
2	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
令和3年7月	18,496	1,058	9,526	55	10,781	333	4,783	72
8	17,932	1,058	7,385	54	10,868	336	4,503	72
9	17,644	1,059	7,459	54	10,040	334	4,514	73
10	17,713	1,061	7,147	54	10,361	342	4,711	73
11	17,615	1,058	7,513	55	10,105	342	4,455	73
12	22,436	1,062	10,148	55	11,411	344	5,452	74
4年1月	17,833	1,062	8,574	55	10,639	347	4,176	77
2	15,431	1,056	7,179	55	9,890	349	3,847	77
3	18,000	1,054	9,714	55	10,856	351	4,711	77
4	18,462	1,057	7,267	55	10,831	343	5,183	77
5	18,183	1,060	7,297	55	11,133	344	5,307	77
6	18,162	1,057	7,845	55	11,185	343	4,892	77
7p	19,381	1,056	8,563	55	11,816	343	4,832	78

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和元年	240	14,831	4	80	44	2,555	45	3,035	37	1,853	22	702	-	-	5	2,994	4	180	8	252	71	3,180
2	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
3	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
令和3年7月 8 9 10 11 12 4年1月 2 3 4 5 6 7	18	760	-	-	-	-	2	90	5	160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	510	
	19	1,036	-	-	-	-	5	206	3	50	1	500	-	-	1	10	-	-	-	9	270	
	19	1,455	-	-	4	205	4	760	1	50	1	10	-	-	-	-	-	-	-	9	430	
	12	287	-	-	1	20	4	133	1	16	4	88	-	-	-	-	-	-	-	2	30	
	20	639	-	-	4	40	-	-	5	190	5	70	-	-	2	189	1	120	1	10	2	20
	14	893	-	-	5	443	1	130	2	40	-	-	-	-	1	100	1	50	-	4	130	
	13	1,620	-	-	3	30	-	-	1	10	4	40	-	-	-	-	1	10	-	4	1,530	
	12	9,560	-	-	3	640	3	157	1	141	2	664	-	-	-	-	-	-	-	3	7,958	
	17	900	-	-	7	170	1	600	-	-	1	30	-	-	-	-	-	-	-	8	100	
	25	3,844	-	-	2	20	4	2,962	-	-	2	20	-	-	-	-	1	10	3	66	13	766
	23	1,152	-	-	7	156	5	588	4	112	1	10	-	-	-	-	-	-	-	6	286	
	26	2,071	2	40	4	70	3	280	-	-	1	10	-	-	-	-	3	946	1	50	12	675
	23	1,886	-	-	5	370	1	60	3	120	-	-	-	-	-	-	1	10	2	100	11	1,226

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和元年	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
2	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
令和3年7月	64,779	79,918	78,097	18,828	46,387	45,467
8	64,551	78,772	79,144	18,989	46,194	45,386
9	63,918	78,998	79,041	18,577	46,139	45,537
10	66,153	78,804	79,660	19,833	46,427	45,606
11	66,364	80,565	79,880	19,862	46,280	45,555
12	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4年1月	66,421	80,055	80,644	20,116	46,327	45,701
2	66,729	80,183	81,189	20,315	46,519	45,708
3	67,211	81,208	79,425	19,394	46,635	45,797
4	70,484	80,280	79,470	20,188	46,451	45,868
5	69,170	80,891	78,689	19,950	46,397	45,747
6	...	...	...	...	...	...
7	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	小型車		総 数	小型車		
令和元年	1,305,067	234,885	54,898	4,801	1,003,523	308,415	28,568	33,290
2	1,308,302	236,075	55,107	4,634	1,005,565	299,800	28,867	33,161
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
令和3年7月	1,311,771	237,549	55,231	4,583	1,006,863	297,379	28,994	33,782
8	1,311,885	237,483	55,209	4,577	1,006,935	296,911	28,965	33,925
9	1,311,108	237,523	55,216	4,574	1,006,027	295,859	28,983	34,001
10	1,310,656	237,340	55,124	4,567	1,005,607	295,254	28,995	34,147
11	1,311,394	237,457	55,183	4,570	1,006,151	294,771	28,996	34,220
12	1,311,825	237,673	55,174	4,576	1,006,336	294,122	28,967	34,273
4年1月	1,311,716	237,808	55,154	4,573	1,006,020	293,591	28,966	34,349
2	1,311,730	238,022	55,134	4,567	1,005,782	293,108	28,986	34,373
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,307,248	237,512	54,990	4,541	1,001,802	290,615	28,949	34,444
5	1,306,940	237,554	54,976	4,530	1,001,278	289,842	28,972	34,606
6	1,307,038	237,703	54,990	4,529	1,001,100	289,106	28,960	34,746
7	1,308,057	237,862	55,013	4,522	1,001,802	288,805	28,999	34,872

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
令和元年	5,183	6,071	991	5,080	55	-	23	16	11	3	10	15	-
2	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	-	6	20	-
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	-
令和3年7月	304	346	57	289	5	1	1	2	3	-	-	-	-
8	312	364	60	304	2	-	-	1	1	-	-	-	-
9	287	343	59	284	2	-	1	1	1	-	-	-	-
10	299	342	52	290	9	-	5	3	2	-	1	3	-
11	335	382	78	304	4	-	2	-	1	-	-	3	-
12	436	498	119	379	5	-	1	2	1	-	-	2	-
4年1月	315	373	68	305	5	-	4	2	-	-	1	2	-
2	308	347	69	278	4	-	4	1	-	-	1	2	-
3	314	353	43	309	3	-	1	1	1	-	-	1	-
4	332	374	58	316	3	-	2	1	1	-	-	1	-
5	290	358	63	296	4	-	2	2	1	-	-	1	-
6	311	365	54	311	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	269	317	60	257	1	-	-	1	-	-	-	-	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項 目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和元年	15,136	5,212	90	909	11,080	595	155	2,307
2	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
令和3年7月	886	357	6	63	568	52	10	187
8	863	404	7	69	561	50	11	165
9	849	326	4	69	566	53	10	147
10	923	470	9	63	650	41	14	146
11	914	563	8	77	629	55	11	134
12	900	399	15	66	595	77	11	136
4年1月	786	290	9	60	548	35	7	127
2	687	290	7	54	468	27	4	127
3	833	386	7	77	581	39	11	118
4	781	313	6	68	527	39	11	130
5	951	412	9	80	646	44	12	160
6	919	556	15	93	595	40	22	154
7	785	392	8	64	548	21	16	128

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

資料室からののお知らせ（新着資料案内）

企画統計課内の資料室には、京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村等の発行した主な統計資料を閲覧できるように配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、多くの資料の掲載を割愛しておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
〔 中 央 官 庁 〕			
総 務 省	労働力調査年報 令和3年	経 済 産 業 省	2021年版 電気事業便覧
	消費者物価指数年報 令和3年	国 土 交 通 省	令和2年度 貨物・旅客地域流動調査
	統計でみる市区町村のすがた 2022		建築統計年報 令和3年度版
	住民基本台帳人口移動報告年報 2021年(令和3年)	(一財)日本 統 計 協 会	国勢調査からみた市区町村人口 -大正9(1920)年～令和2(2020)年までの 100年間の人口の推移-
	人口推計 -2021年(令和3年)10月1日現在-	(一社)日本 ガ ス 協 会	2021年版 ガス事業便覧
	明日への統計 2022	〔 京 都 府 〕	
	家計消費状況調査年報 令和3年	総 務 部	令和3年度版 京都府 市町村のあらまし
	家計調査年報 I 家計収支編 令和3年	京 都 府 警 察	令和3年 少年非行等の実態
	個人企業経済調査報告 2021年(令和3年)	〔 他 府 県 市 〕	
農 林 水 産 省	令和2年 青果物卸売市場調査報告	大 都 市 統 計 協 議 会	大都市比較統計年表 令和2年

統計相談は統計資料室へ



家計支出と曜日について

涼しくなり、秋の味覚が楽しい季節になりましたが、今回は家計支出と曜日の関係について調べてみました。全国家計構造調査では各都道府県の1世帯当たりの家計収支が公表されていますが、京都府の場合、一か月の平均支出は238,634円で内訳は表1のとおりです。食料の割合が一番大きいですね。

表1 1世帯当たり一か月の支出金額（京都府）

（単位：円）

消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	
238,634	67,184	20,296	16,300	11,119	
被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
10,974	12,192	29,454	7,718	25,995	37,403

出典：2019年全国家計構造調査（総務省統計局）

次に同様に、表2の1日の平均支出を見てみても、やはり食料の金額が一番多いようです。そのうち外食は各曜日でバラつきがあり、他の曜日と比べて金曜日～日曜日に金額が増えていることがわかります。

表2 曜日別1世帯当たり1日の主な支出金額（京都府）

（単位：円）

収支項目分類	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
消費支出	4,451	4,157	4,369	4,278	5,755	4,962	5,847
食料	2,003	2,031	1,956	1,937	2,132	2,423	2,613
うち外食	479	283	302	293	572	761	732
家具・家事用品	314	259	213	516	246	241	405
被服及び履物	297	218	329	341	348	353	583

出典：2019年全国家計構造調査（総務省統計局）

食欲の秋と言いますが、統計では、外出しやすい金曜日や休日に外食が増えていることがわかりました。統計は難しく捉えられることも多いですが、このように生活に関連するデータもありますので、この際に興味を持ってみてはいかがでしょうか。

令和4年10月1日現在で
就業構造基本調査を実施します！

安心して働ける明日へ。

令和4年

10月1日

みなさまの就業に関する状況について現状を正しく把握し、安心して働ける社会を実現していく、国や地方の施策の基礎となる重要な調査です。

就業構造基本調査

統計法に基づき5年ごとに実施する国の重要な統計調査です

この調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法により特に重要なものとされる「基幹統計調査」として実施する調査です。

統計法では、基幹統計調査を受ける人には報告の義務を、また、調査を実施する関係者には調査によって知ったことを他に漏らしてはならない義務を規定しています。さらに、これらに反したときには罰則が定められています。

詳しくは 就業構造基本調査

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/campaign/index.html>



調査への回答内容を統計作成の目的以外に使用することは絶対にありません

調査員がうかがいましたら、ご回答をお願いします。

※新型コロナウイルス感染症対策に十分留意して実施します。



総務省統計局・都道府県・市区町村



◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

